

令和 3 年 度

船橋市決算審査意見書

一般会計及び特別会計
並びに基金運用状況

公 営 企 業 会 計

船 橋 市 監 査 委 員

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算	5
並びに基金の運用状況審査意見	

公営企業会計決算審査意見	91
--------------	----

- 注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注2 各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、表中、原則として該当数値がないものは「－」と表示した。
- 注3 各グラフの数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、四捨五入せずに100%となった場合は「100」と表示し、四捨五入した結果100%となった場合は「100.0」と表示した。
- 注5 収入済額は還付未済額を含む。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見

船 監 第 1 3 9 号

令 和 4 年 8 月 1 9 日

船橋市長 松 戸 徹 様

船橋市監査委員 栗 林 紀 子

同 齋 藤 弘 之

同 大 矢 敏 子

同 橋 本 和 子

決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度船橋市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	11
第2	審査の期間	11
第3	審査の方法	11
第4	審査の結果	12
第5	審査の意見	12
第6	各会計の決算	30
1	総括	30
2	一般会計	31
	歳入	
第10	市税	31
第15	地方譲与税	32
第20	利子割交付金	32
第21	配当割交付金	33
第23	株式等譲渡所得割交付金	33
第24	地方消費税交付金	33
第25	ゴルフ場利用税交付金	34
第26	法人事業税交付金	34
第30	自動車取得税交付金	34
第31	環境性能割交付金	35
第35	国有提供施設等所在市助成交付金	35
第37	地方特例交付金	36
第40	地方交付税	36
第45	交通安全対策特別交付金	37
第50	分担金及び負担金	37
第55	使用料及び手数料	38
第60	国庫支出金	38
第65	県支出金	39
第70	財産収入	40
第75	寄附金	40
第80	繰入金	41
第85	繰越金	41
第90	諸収入	42
第95	市債	42
	歳出	
第10	議会費	43
第15	総務費	43

第20款	民生費	44
第25款	衛生費	44
第30款	労働費	45
第35款	農林水産業費	45
第40款	商工費	46
第45款	土木費	46
第50款	消防費	47
第55款	教育費	47
第65款	公債費	48
第75款	予備費	48
3	特別会計	50
	決算の概況	50
	国民健康保険事業特別会計	54
	公共用地先行取得事業特別会計	60
	船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	64
	介護保険事業特別会計	70
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	76
	後期高齢者医療事業特別会計	80
第7	財産	86
第8	基金の運用状況	89

令和3年度船橋市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- (1) 令和3年度船橋市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度船橋市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度船橋市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度船橋市船橋駅南口市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度船橋市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度船橋市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和3年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- (1) 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 各会計実質収支に関する調書
- (3) 財産に関する調書

3 定額の基金の運用に関する調書

- (1) 船橋市高額療養費貸付基金
- (2) 船橋市文化芸術ホール事業基金
- (3) 船橋市国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和4年7月22日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

令和3年度船橋市各会計歳入歳出決算等の審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、附属書類及び定額の基金の運用に関する調書が、法令に準拠して作成されているか、また、決算計数の正否並びに予算の執行が適正に行われたかについて、証書類を精査照合するとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

基金については、併せて基金の運用が確実かつ効率的に行われているかについて審査を行った。

なお、現金・預金については、別途例月現金出納検査において検査しているため、本審査では省略した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度船橋市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。

また、基金の運用は確実かつ効率的に行われており、運用状況を示す書類の計数は正確であると認められた。

第5 審査の意見

令和3年度の一般会計決算は市税や地方消費税交付金の収入が予算現額を上回ったことなどにより、実質収支額は前年度から63億6,549万円増加し99億8,772万円の黒字となった。財源不足や緊急の支出が生じた場合に備える財源調整基金から一般会計への繰入金は、補正予算を含めて49億2,559万円と見込んでいたが実際には繰入れを行わなかったこともあり、令和3年度末の基金残高は前年度から33億2,228万円増加し147億5,397万円となった。

市税においては、収入済額が1,018億2,219万円で前年度から7億6,302万円(0.7%)減少したものの、収入率は98.0%を確保し前年度より0.5ポイント上昇した。一方で、早期納付の働きかけなど様々な取組みが奏功し、収入未済額は19億2,948万円で前年度から5億1,617万円(21.1%)減少した。しかしながら、収入未済額は一般会計で30億2,675万円(国庫・県支出金を除く)、不納欠損額2億2,335万円、特別会計では収入未済額26億6,429万円、不納欠損額4億4,590万円を計上している。債権の種類や状況により一律の対応は困難であるものの、効果的な債権回収の手法については情報を共有するなど、引き続き積極的な債権回収に努められたい。

新型コロナウイルス感染症への対応では、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金などの給付事業をはじめ、ワクチン予防接種や保健所の体制整備など、国の施策を含めて市民の安全・安心につながる各種対策が迅速かつきめ細やかに行われたことについて評価したい。財産の管理については、公共施設の計画的な保全及び更新の経費に充てるため公共施設保全等基金の設置を行った。公共施設の維持管理においては、こうした財源も有効に活用しながら中長期的な視点で資産の最適化を推進されたい。

今後も、新型コロナウイルス感染症の影響と財政需要の動向については先行きが不透明であり予断を許さないが、本市の未来へつながる投資と社会保障関係経費の増大など喫緊の課題への対応の両輪を、将来の負担や財政健全化とのバランスを考慮しながら着実に前進させるとともに、持続可能な財政構造を構築するよう効果的な財政運営に努められたい。

1 一般会計決算

令和3年度一般会計の歳入歳出決算額の状況は表5-1のとおりである。

歳入総額は2,541億887万円であり、前年度と比較すると347億6,680万円減少している。歳出総額は2,434億5,714万円であり、前年度と比較すると405億7,980万円減少している。

この結果、歳入と歳出の差引額106億5,173万円から、翌年度へ繰り越すべき財源6億6,401万円を差し引いた令和3年度の実質収支額は99億8,772万円の黒字となった。

また、実質収支額から前年度実質収支額36億2,223万円を差し引いた単年度収支額は63億6,549万円の黒字となり、さらに黒字要素となる積立金額4万円及び繰上償還金額27億1,299万円を加えた実質単年度収支額は90億7,852万円の黒字となった。

表5-1 一般会計決算の状況

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
歳入総額 (a)	254,108,868,160	288,875,666,355	△ 34,766,798,195	△ 12.0
歳出総額 (b)	243,457,137,476	284,036,941,131	△ 40,579,803,655	△ 14.3
歳入歳出差引額 [(a)-(b)] (c)	10,651,730,684	4,838,725,224	5,813,005,460	120.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	664,009,245	1,216,490,804	△ 552,481,559	△ 45.4
実質収支額 [(c)-(d)] (e)	9,987,721,439	3,622,234,420	6,365,487,019	175.7
前年度実質収支額 (f)	3,622,234,420	2,613,316,192	1,008,918,228	38.6
単年度収支額 [(e)-(f)] (g)	6,365,487,019	1,008,918,228	5,356,568,791	530.9
積立金額 (h)	44,201	32,492	11,709	36.0
積立金取崩し額 (i)	0	2,000,000,000	△ 2,000,000,000	皆減
繰上償還金額 (j)	2,712,985,434	0	2,712,985,434	皆増
実質単年度収支額 (g)+(h)-(i)+(j)	9,078,516,654	△ 991,049,280	10,069,565,934	1,016.1

(1) 歳入

歳入決算の収入済額は2,541億887万円で、予算現額に対する比率は96.9%（前年度94.8%）、調定額に対する比率は97.9%（前年度97.6%）となっている。

各款別の決算の状況は表5-2のとおりである。収入済額の構成比率の高い科目は、市税40.1%、国庫支出金25.2%、県支出金9.0%である。

表5-2 一般会計款別

区 分	款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
		円	%	円	%
	10 市 税	97,909,900,000	37.3	103,901,572,311	40.0
	15 地 方 譲 与 税	908,000,000	0.3	1,046,757,417	0.4
	20 利子割交付金	65,700,000	0.0	72,967,000	0.0
	21 配当割交付金	513,600,000	0.2	755,730,000	0.3
	23 株式等譲渡所得割交付金	365,200,000	0.1	955,047,000	0.4
	24 地方消費税交付金	13,147,700,000	5.0	14,172,000,000	5.5
	25 ゴルフ場利用税交付金	3,300,000	0.0	3,546,901	0.0
	26 法人事業税交付金	783,400,000	0.3	974,069,000	0.4
	30 自動車取得税交付金	100,000	0.0	944	0.0
	31 環境性能割交付金	120,000,000	0.0	126,279,408	0.0
	35 国有提供施設等所在市 助成交付金	200,000,000	0.1	200,032,000	0.1
令 和 3 年 度	37 地方特例交付金	1,605,700,000	0.6	1,148,318,000	0.4
	40 地方交付税	8,722,685,000	3.3	8,655,685,000	3.3
	45 交通安全対策特別交付金	57,700,000	0.0	64,260,000	0.0
	50 分担金及び負担金	1,427,686,400	0.5	1,301,223,521	0.5
	55 使用料及び手数料	4,826,300,000	1.8	4,554,736,984	1.8
	60 国庫支出金	67,986,755,000	25.9	66,107,709,748	25.5
	65 県支出金	23,958,918,000	9.1	22,943,160,725	8.8
	70 財 産 収 入	379,900,000	0.1	669,426,209	0.3
	75 寄 附 金	1,467,342,000	0.6	1,580,940,499	0.6
	80 繰 入 金	5,107,692,000	1.9	179,447,196	0.1
	85 繰 越 金	1,516,490,804	0.6	1,516,490,804	0.6
	90 諸 収 入	9,573,708,000	3.6	10,854,582,193	4.2
	95 市 債	21,720,700,000	8.3	17,674,500,000	6.8
	合 計	262,368,477,204	100	259,458,482,860	100
令 和 2 年 度	合 計	304,875,953,956	100	296,071,293,412	100
	比 較 増 減	△ 42,507,476,752	0	△ 36,612,810,552	0
	増 減 率	△ 13.9 %	-	△ 12.4 %	-

不納欠損額は2億2,335万円であり、前年度と比較すると4,159万円（22.9%）増加している。収入未済額は51億2,626万円であり、前年度と比較すると18億8,760万円（26.9%）減少している。

歳入一覽表

収入済額				不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)
金額 (C)	構成比	収入率			
		(C)/(A)	(C)/(B)		
円	%	%	%	円	円
101,822,188,870	40.1	104.0	98.0	149,900,939	1,929,482,502
1,046,757,417	0.4	115.3	100	0	0
72,967,000	0.0	111.1	100	0	0
755,730,000	0.3	147.1	100	0	0
955,047,000	0.4	261.5	100	0	0
14,172,000,000	5.6	107.8	100	0	0
3,546,901	0.0	107.5	100	0	0
974,069,000	0.4	124.3	100	0	0
944	0.0	0.9	100	0	0
126,279,408	0.0	105.2	100	0	0
200,032,000	0.1	100.0	100	0	0
1,148,318,000	0.5	71.5	100	0	0
8,655,685,000	3.4	99.2	100	0	0
64,260,000	0.0	111.4	100	0	0
1,280,909,125	0.5	89.7	98.4	1,006,200	19,308,196
4,487,727,062	1.8	93.0	98.5	760,784	66,249,138
64,018,195,748	25.2	94.2	96.8	0	2,089,514,000
22,933,160,725	9.0	95.7	100.0	0	10,000,000
669,116,869	0.3	176.1	100.0	0	309,340
1,580,940,499	0.6	107.7	100	0	0
179,447,196	0.1	3.5	100	0	0
1,516,490,804	0.6	100	100	0	0
9,771,498,592	3.8	102.1	90.0	71,686,206	1,011,397,395
17,674,500,000	7.0	81.4	100	0	0
254,108,868,160	100	96.9	97.9	223,354,129	5,126,260,571
288,875,666,355	100	94.8	97.6	181,767,447	7,013,859,610
△ 34,766,798,195	0	2.1	0.3	41,586,682	△ 1,887,599,039
△ 12.0 %	-	-	-	22.9 %	△ 26.9 %

①市税収入

市税の収入状況を前年度と比較すると表5-3のとおりである。市税の収入済額は1,018億2,219万円であり、前年度と比較すると7億6,302万円(0.7%)減少している。

税目別の収入済額は、市たばこ税が2億4,921万円(7.1%)、事業所税が1億7,214万円(8.9%)増加している。一方、固定資産税は4億9,075万円(1.3%)、個人市民税は3億6,272万円(0.8%)減少している。

表5-3 市 税 収 入

税目別	令和3年度					
	調定額 (A)	収入済額 (B)	構成比	収入率 (B)/(A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)
	円	円	%	%	円	円
市 民 税	51,929,541,098	50,517,836,500	49.6	97.3	114,533,227	1,297,171,371
内訳						
個人	46,970,905,411	45,634,401,435	44.8	97.2	108,315,715	1,228,188,261
法人	4,958,635,687	4,883,435,065	4.8	98.5	6,217,512	68,983,110
固 定 資 産 税	37,485,983,556	36,982,937,848	36.3	98.7	25,343,792	477,701,916
内訳						
固定資産税	37,428,538,856	36,925,493,148	36.3	98.7	25,343,792	477,701,916
国有資産等 所在市交付金	57,444,700	57,444,700	0.1	100	0	0
軽 自 動 車 税	701,236,501	664,261,871	0.7	94.7	3,861,464	33,113,166
内訳						
軽自動車税	24,991,909	7,164,016	0.0	28.7	3,800,364	14,027,529
環境性能割	26,131,000	26,131,000	0.0	100	0	0
種別割	650,113,592	630,966,855	0.6	97.1	61,100	19,085,637
市 た ば こ 税	3,782,269,407	3,782,269,407	3.7	100	0	0
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	-	0	0
入 湯 税	3,148,600	3,148,600	0.0	100	0	0
事 業 所 税	2,107,350,400	2,103,002,460	2.1	99.8	0	4,347,940
都 市 計 画 税	7,892,042,749	7,768,732,184	7.6	98.4	6,162,456	117,148,109
合 計	103,901,572,311	101,822,188,870	100	98.0	149,900,939	1,929,482,502

不納欠損額は1億4,990万円であり、前年度と比較すると192万円（1.3%）増加している。

収入未済額は19億2,948万円であり、前年度と比較すると5億1,617万円（21.1%）減少している。

状 況 比 較 表

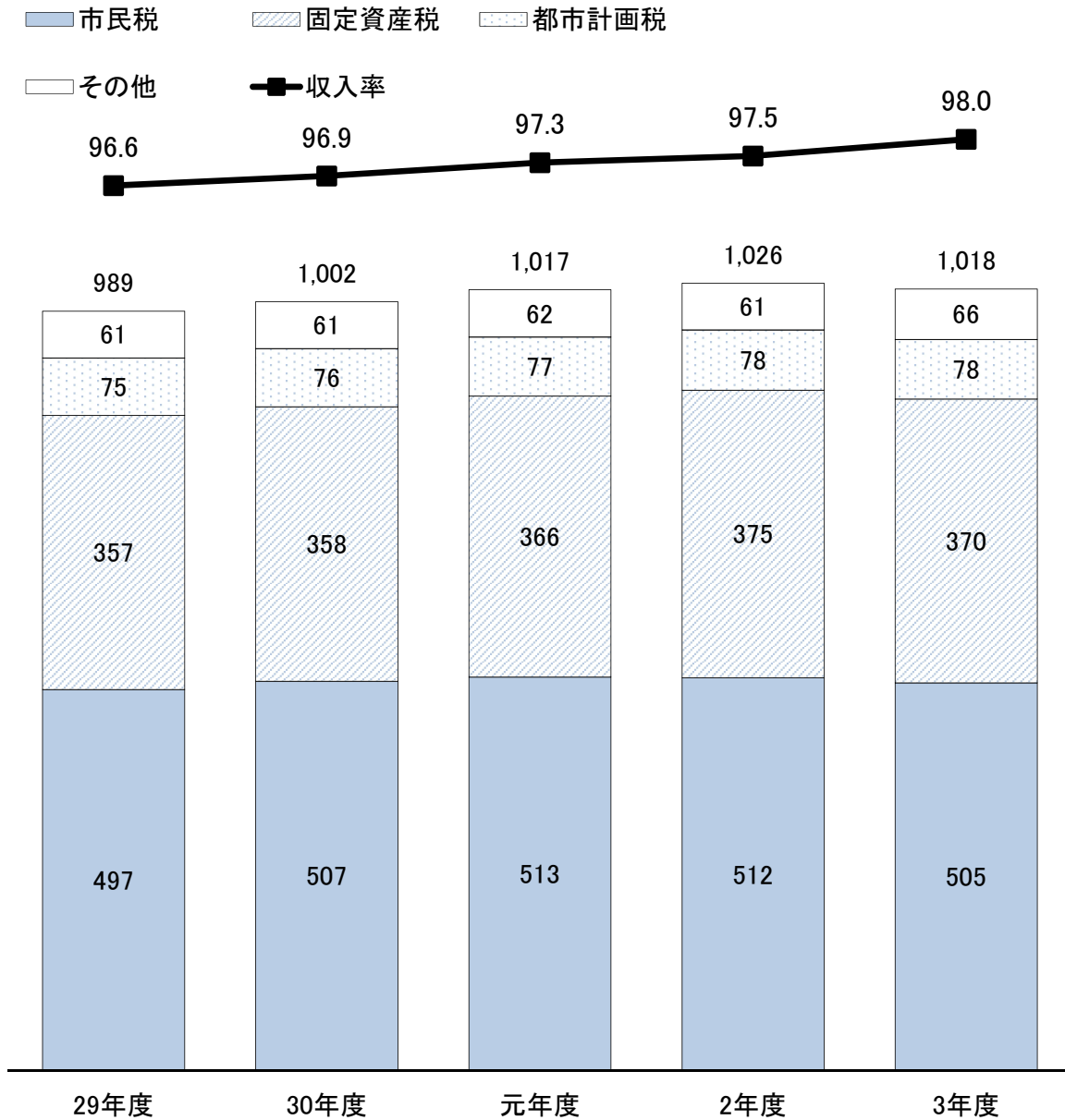
令和2年度						収入済額の対前年度比較	
調定額 (D)	収入済額 (E)	構成比	収入率 (E)/(D)	不納欠損額 (F)	収入未済額 (D)-(E)-(F)	増減額 (B)-(E)	増減率 ((B)-(E))/(E)
円	円	%	%	円	円	円	%
52,855,755,653	51,169,996,348	49.9	96.8	103,475,404	1,582,283,901	△ 652,159,848	△ 1.3
47,553,886,488	45,997,117,943	44.8	96.7	97,532,831	1,459,235,714	△ 362,716,508	△ 0.8
5,301,869,165	5,172,878,405	5.0	97.6	5,942,573	123,048,187	△ 289,443,340	△ 5.6
38,156,730,432	37,480,325,397	36.5	98.2	33,373,543	643,031,492	△ 497,387,549	△ 1.3
38,092,648,232	37,416,243,197	36.5	98.2	33,373,543	643,031,492	△ 490,750,049	△ 1.3
64,082,200	64,082,200	0.1	100	0	0	△ 6,637,500	△ 10.4
672,434,159	633,335,839	0.6	94.2	3,070,019	36,028,301	30,926,032	4.9
39,855,659	12,388,531	0.0	31.1	3,045,519	24,421,609	△ 5,224,515	△ 42.2
22,927,500	22,927,500	0.0	100	0	0	3,203,500	14.0
609,651,000	598,019,808	0.6	98.1	24,500	11,606,692	32,947,047	5.5
3,533,058,790	3,533,058,791	3.4	100.0	0	△ 1	249,210,616	7.1
0	0	0	-	0	0	0	-
2,900,650	2,900,650	0.0	100	0	0	247,950	8.5
1,964,677,900	1,930,859,600	1.9	98.3	0	33,818,300	172,142,860	8.9
7,993,279,998	7,834,729,924	7.6	98.0	8,058,561	150,491,513	△ 65,997,740	△ 0.8
105,178,837,582	102,585,206,549	100	97.5	147,977,527	2,445,653,506	△ 763,017,679	△ 0.7

市税収入及び収入率の推移は図 5-1 のとおりである。

市税全体の収入率は 98.0%であり、前年度と比較すると 0.5 ポイント増加している。

図 5-1 市税収入及び収入率の推移

(単位：億円, %)



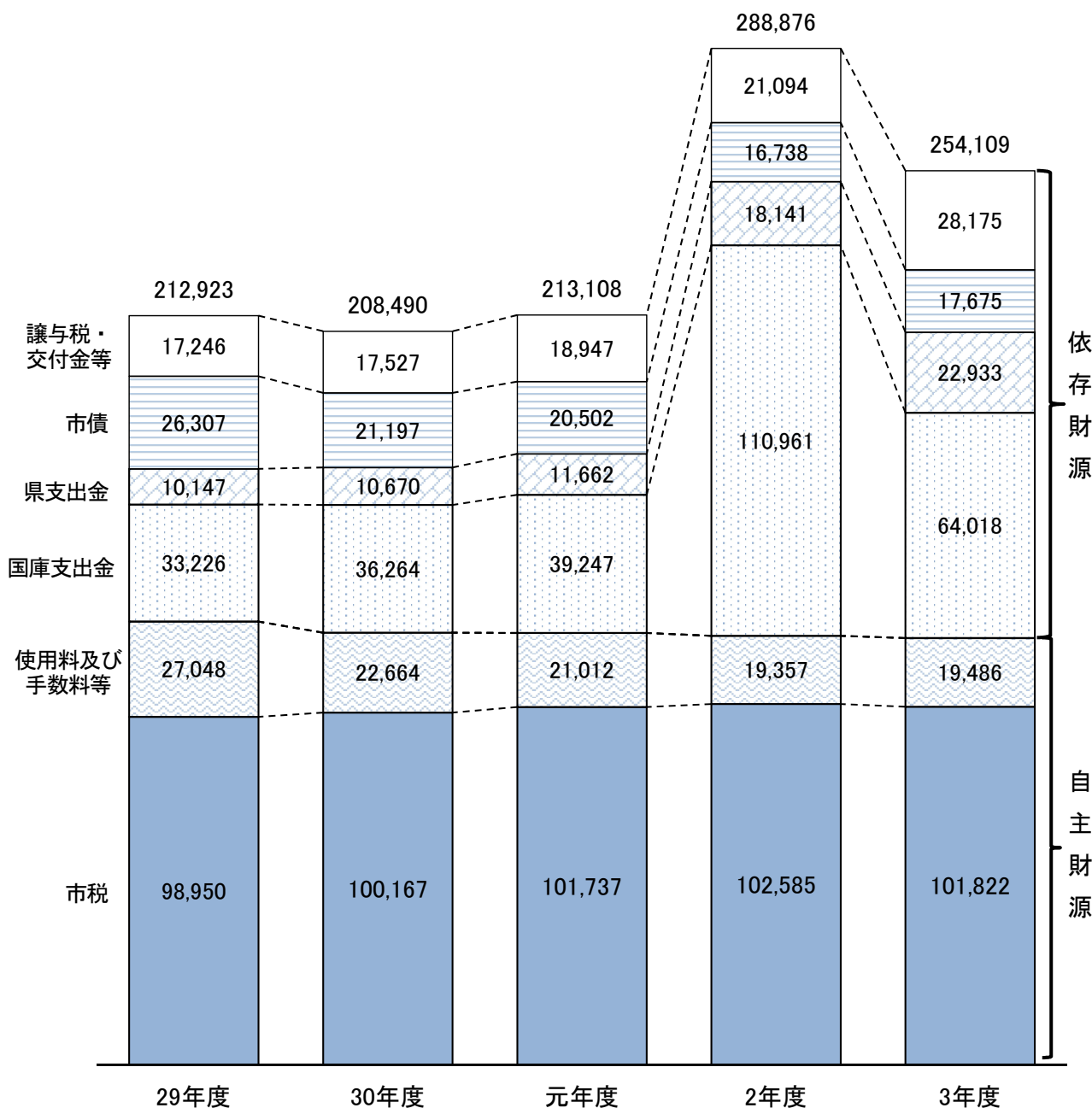
②歳入決算額の財源別内訳

歳入決算額の財源別内訳の推移は図5-2のとおりである。

歳入決算額に占める自主財源の割合は6割程度で推移していたが、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策のための国庫支出金が急増したことにより相対的に低くなり令和3年度は約5割となっている。自主財源の内訳では、市税の占める割合は約8割となっている。

図5-2 歳入決算額の財源別内訳の推移

(単位：百万円)



(2) 歳出

歳出決算の支出済額は2,434億5,714万円で、執行率は92.8%（前年度93.2%）となっている。

各款別の決算の状況は表5-4のとおりである。

表5-4 一般会計款別

区 分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	執 行 率 (B)/(A)
令 和 3 年 度	10 議会費	967,900,000	0.4	937,468,640	0.4	96.9
	15 総務費	19,932,167,360	7.6	18,832,997,460	7.7	94.5
	20 民生費	118,593,430,090	45.2	110,936,936,908	45.6	93.5
	25 衛生費	36,362,075,000	13.9	33,989,013,723	14.0	93.5
	30 労働費	209,743,000	0.1	194,451,233	0.1	92.7
	35 農林水産業費	517,999,000	0.2	488,650,022	0.2	94.3
	40 商工費	6,076,995,000	2.3	5,943,864,319	2.4	97.8
	45 土木費	22,299,816,094	8.5	18,918,440,545	7.8	84.8
	50 消防費	6,292,300,000	2.4	6,235,514,368	2.6	99.1
	55 教育費	30,648,391,338	11.7	26,823,367,828	11.0	87.5
	65 公債費	20,231,227,000	7.7	20,156,432,430	8.3	99.6
	75 予備費	236,433,322	0.1	0	0	0
		合 計	262,368,477,204	100	243,457,137,476	100
令 和 2 年 度	合 計	304,875,953,956	100	284,036,941,131	100	93.2
	比 較 増 減	△ 42,507,476,752	0	△ 40,579,803,655	0	△ 0.4
	増 減 率	△ 13.9 %	-	△ 14.3 %	-	-

支出済額の構成比率の高い科目は、民生費45.6%、衛生費14.0%及び教育費11.0%である。

また、執行率の高い科目は、公債費 99.6%、消防費 99.1%及び商工費 97.8%である。

歳 出 一 覧 表

翌年度繰越額			不用額		
金額 (C)	構成比	予算現額 に対する 比	金額 (A)-(B)-(C)	構成比	予算現額 に対する 率
円	%	%	円	%	%
0	0	0	30,431,360	0.3	3.1
32,102,070	0.4	0.2	1,067,067,830	9.8	5.4
3,477,017,400	43.4	2.9	4,179,475,782	38.3	3.5
43,890,000	0.5	0.1	2,329,171,277	21.4	6.4
0	0	0	15,291,767	0.1	7.3
0	0	0	29,348,978	0.3	5.7
0	0	0	133,130,681	1.2	2.2
2,623,331,175	32.7	11.8	758,044,374	7.0	3.4
0	0	0	56,785,632	0.5	0.9
1,836,257,000	22.9	6.0	1,988,766,510	18.2	6.5
0	0	0	74,794,570	0.7	0.4
0	0	0	236,433,322	2.2	100
8,012,597,645	100	3.1	10,898,742,083	100	4.2
8,827,408,204	100	2.9	12,011,604,621	100	3.9
△ 814,810,559	0	0.2	△ 1,112,862,538	0	0.3
△ 9.2 %	-	-	△ 9.3 %	-	-

2 収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計の市税及び生活保護費返還金の収入未済額の推移は表 5-5 のとおりである。市税の収入未済額は 19 億 2,948 万円であり、前年度と比較すると 5 億 1,617 万円 (21.1%) 減少している。生活保護費返還金の収入未済額は 8 億 9,819 万円であり、前年度と比較すると 501 万円 (0.6%) 増加している。

表 5-5 一般会計の収入未済額の推移

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市税	3,213,616,523	2,834,375,751	2,570,746,339	2,445,653,506	1,929,482,502
生活保護費返還金	796,858,816	797,640,954	850,728,900	893,184,675	898,191,391
その他	1,459,924,691	1,640,893,293	2,912,381,228	3,675,021,429	2,298,586,678
合計	5,470,400,030	5,272,909,998	6,333,856,467	7,013,859,610	5,126,260,571

特別会計の国民健康保険料及び介護保険料の収入未済額の推移は表 5-6 のとおりである。国民健康保険料の収入未済額は 24 億 166 万円であり、前年度と比較すると 1 億 6,988 万円 (6.6%) 減少している。介護保険料の収入未済額は 1 億 4,300 万円であり、前年度と比較すると 918 万円 (6.0%) 減少している。

表 5-6 特別会計の収入未済額の推移

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国民健康保険料	2,827,725,751	2,768,916,273	2,717,955,699	2,571,539,008	2,401,658,413
介護保険料	184,173,235	172,009,074	164,680,626	152,183,048	143,004,144
その他	2,643,333,921	154,168,242	142,807,266	126,989,312	119,622,971
合計	5,655,232,907	3,095,093,589	3,025,443,591	2,850,711,368	2,664,285,528

市税等の収入率及び収入未済額の調定額に対する比率の推移は表 5-7 のとおりである。

表 5-7 市税等の収入率及び収入未済額の比率（対調定額）の推移

（単位：％）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市税	96.6 (3.1)	96.9 (2.7)	97.3 (2.5)	97.5 (2.3)	98.0 (1.9)
生活保護費返還金	21.4 (73.5)	19.3 (74.9)	17.8 (79.7)	19.8 (77.4)	24.2 (72.5)
国民健康保険料	78.6 (19.1)	78.4 (19.2)	77.6 (19.5)	78.4 (18.6)	79.4 (17.9)
介護保険料	97.3 (2.0)	97.7 (1.7)	97.7 (1.7)	97.8 (1.6)	97.9 (1.5)

（上段：収入率 下段：収入未済額の比率）

一般会計の不納欠損額の推移は表 5-8 のとおりである。不納欠損額は 2 億 2,335 万円であり、前年度と比較すると 4,159 万円（22.9％）増加している。

表 5-8 一般会計の不納欠損額の推移

（単位：円）

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
347,905,413	390,340,588	289,071,159	181,767,447	223,354,129

特別会計の不納欠損額の推移は表 5-9 のとおりである。不納欠損額は 4 億 4,590 万円であり、前年度と比較すると 5,962 万円（11.8％）減少している。

表 5-9 特別会計の不納欠損額の推移

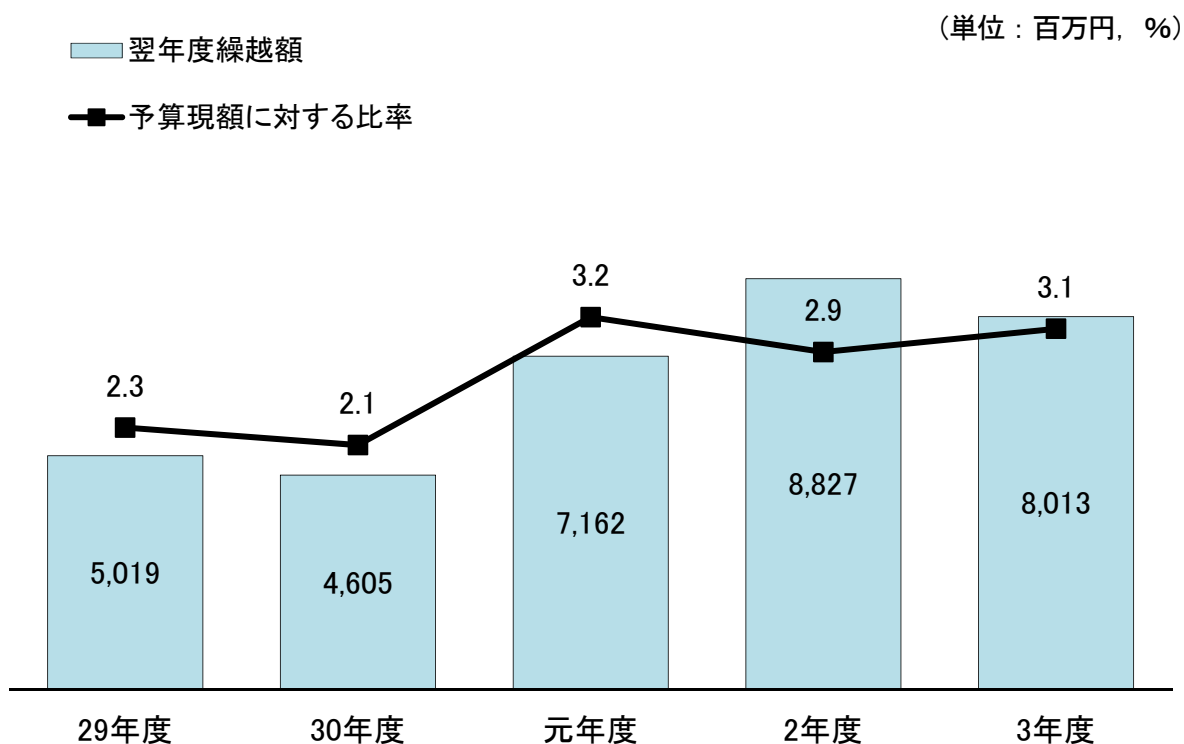
（単位：円）

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
461,533,278	436,124,247	492,216,634	505,518,408	445,896,842

3 翌年度繰越額の状況

一般会計の翌年度繰越額（継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額）の推移は図5-3のとおりである。翌年度繰越額は80億1,260万円（継続費逓次繰越額2億8,648万円、繰越明許費繰越額76億1,002万円、事故繰越し繰越額1億1,609万円）であり、前年度と比較すると8億1,481万円（9.2%）減少している。予算現額に対する比率は3.1%であり、前年度と比較すると0.2ポイント増加している。

図5-3 一般会計の翌年度繰越額及び翌年度繰越額の比率（対予算現額）の推移



主な事業別繰越額一覧は表5-10のとおりである。

表5-10 主な事業別繰越額一覧

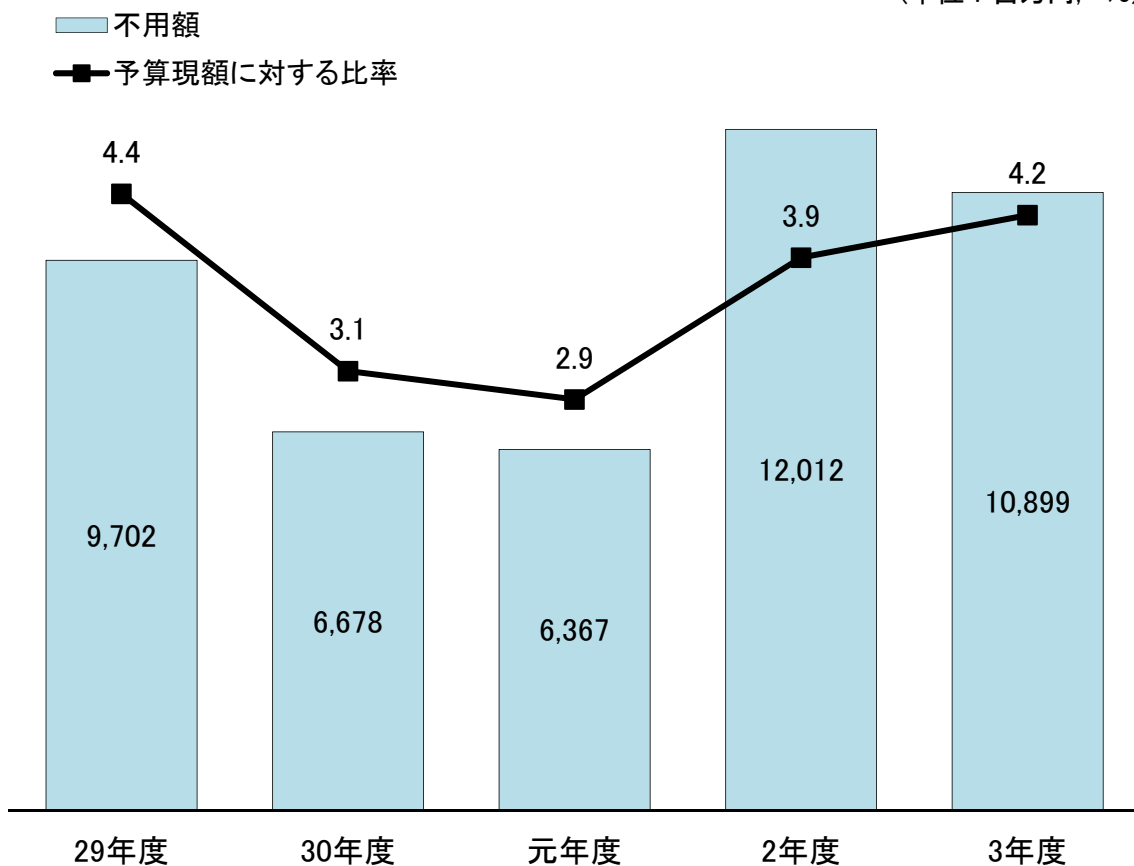
事業名	繰越額
	千円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	3,180,706
校舎整備事業(小学校費)	544,693
都市計画道路整備事業	524,440

4 不用額の状況

一般会計の不用額の推移は図5-4のとおりである。不用額は108億9,874万円であり、前年度と比較すると11億1,286万円（9.3%）減少している。予算現額に対する比率は4.2%であり、前年度と比較すると0.3ポイント増加している。

図5-4 一般会計の不用額及び不用額の比率（対予算現額）の推移

（単位：百万円，%）



主な事業費別不用額一覧は表5-11のとおりである。

表5-11 主な事業費別不用額一覧

事業費	不用額
	千円
保健所感染症予防費	1,278,123
予防接種費	529,753
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	362,498

国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の不用額の推移は表 5-12 のとおりである。

表 5-12 特別会計の不用額及び不用額の比率（対予算現額）の推移

(単位：円, %)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国民健康保険事業	1,025,144,703 (1.6)	842,126,863 (1.6)	450,109,941 (0.9)	1,494,678,953 (2.9)	552,707,762 (1.1)
介護保険事業	3,271,944,499 (7.9)	1,049,839,330 (2.6)	1,627,026,162 (3.7)	2,714,633,996 (5.9)	1,049,907,006 (2.3)
後期高齢者医療事業	87,527,377 (1.3)	44,203,883 (0.6)	101,092,968 (1.3)	146,393,896 (1.8)	247,698,571 (2.9)

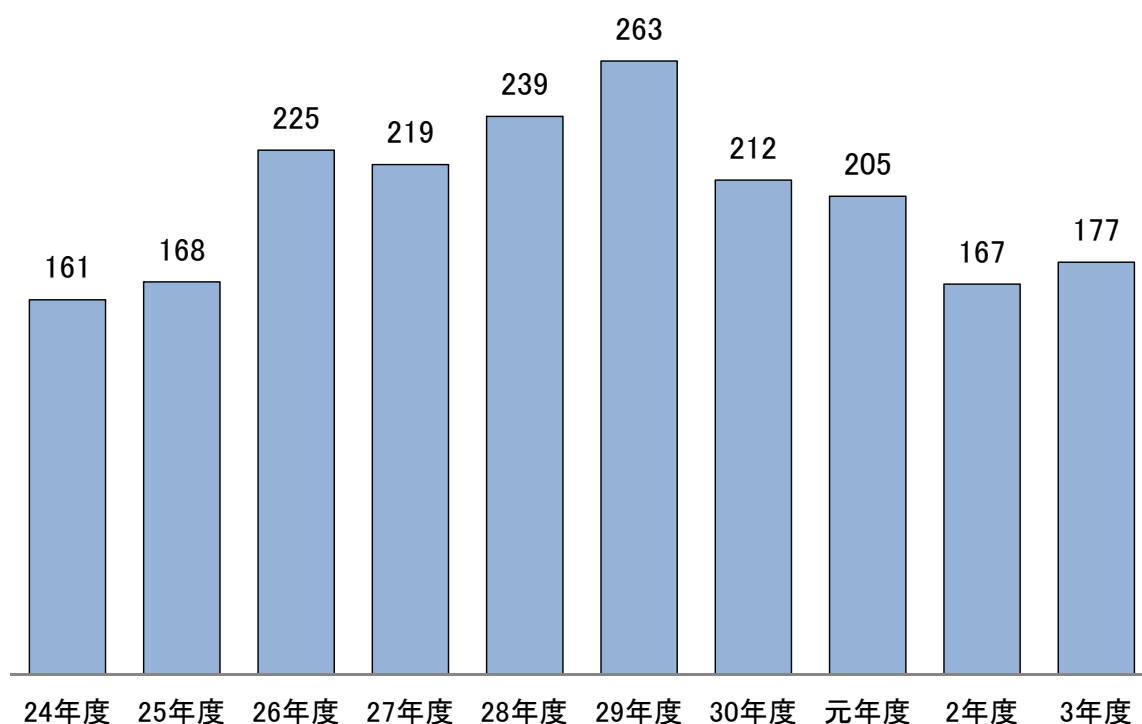
(上段：不用額 下段：不用額の比率)

5 市債発行額、市債未償還残高、公債費、財源調整基金残高及び積立金取崩し額の状況

過去 10 年間の市債発行額の推移は図 5-5 のとおりである。

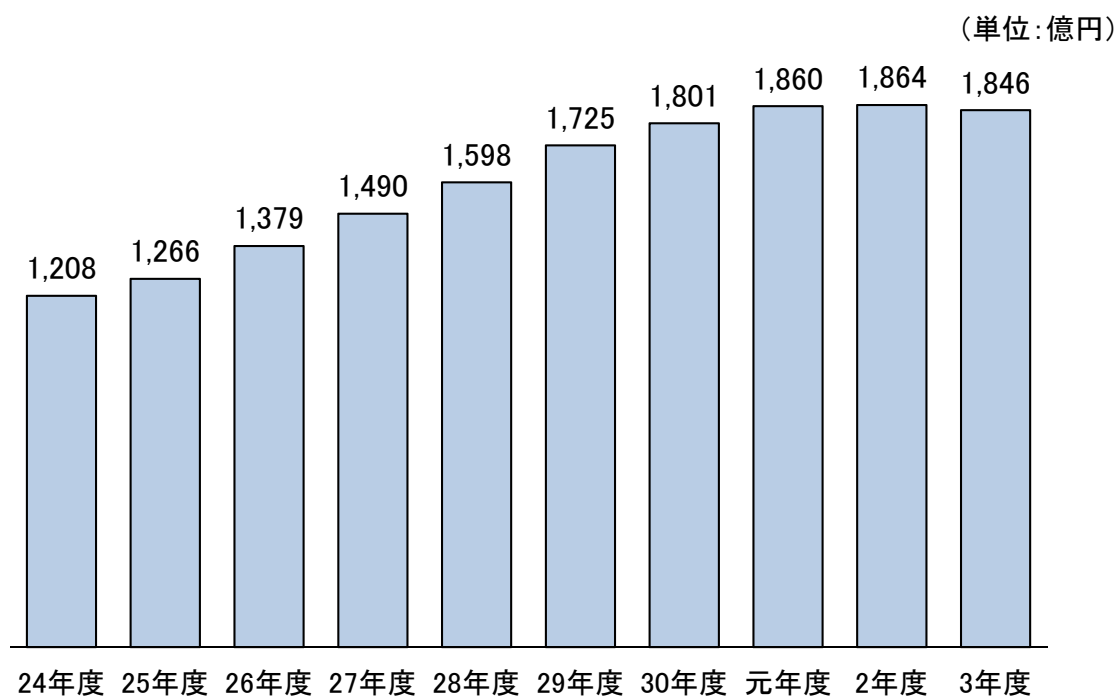
図 5-5 一般会計の市債発行額の推移

(単位：億円)



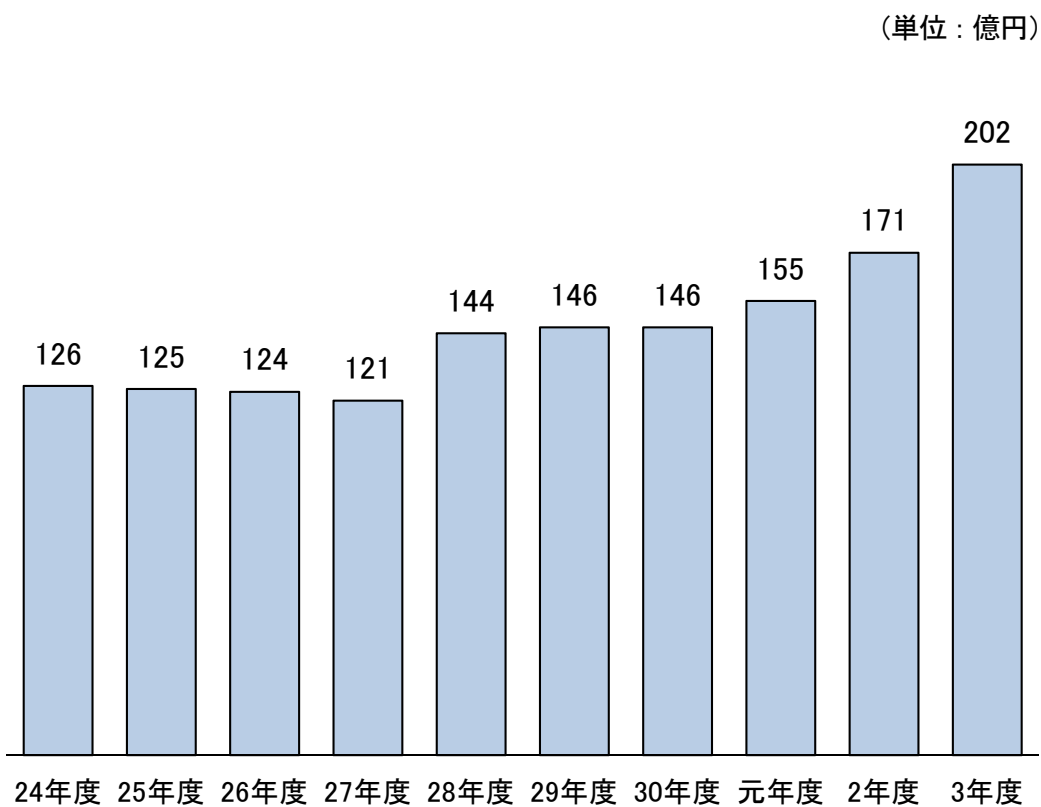
過去10年間の市債未償還残高の推移は図5-6のとおりである。

図5-6 一般会計の市債未償還残高の推移



過去10年間の公債費の推移は図5-7のとおりである。

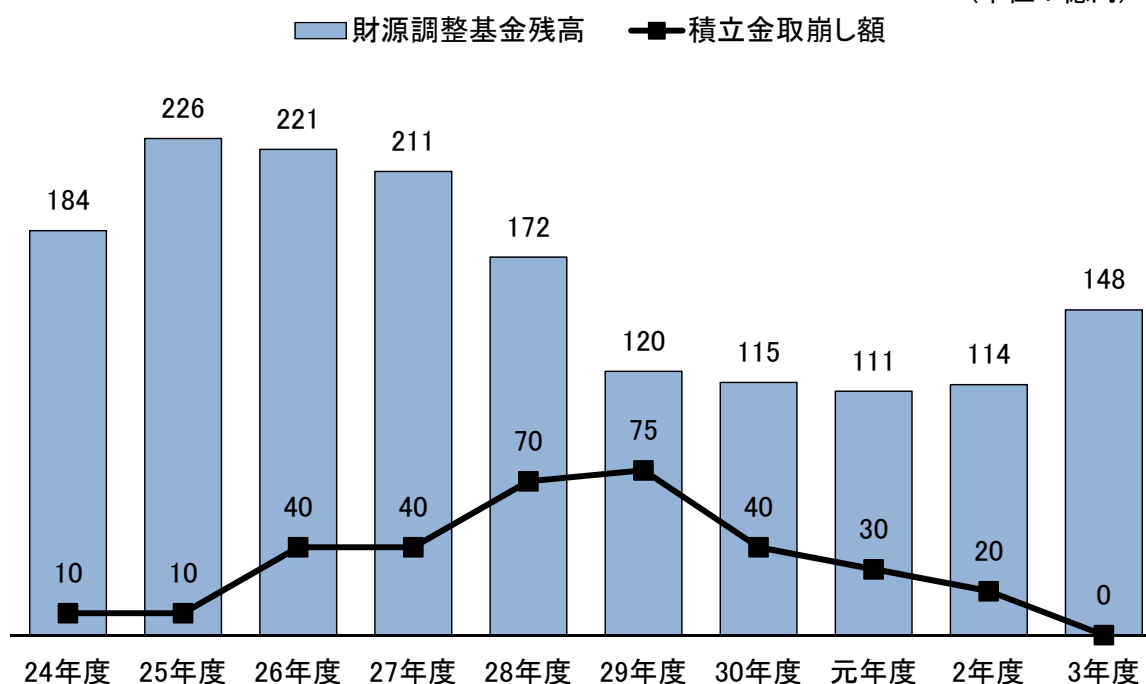
図5-7 一般会計の公債費の推移



過去10年間の財源調整基金残高及び積立金取崩し額の推移は図5-8のとおりである。

図5-8 財源調整基金残高及び積立金取崩し額の推移

(単位：億円)



6 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況の推移は表5-13のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分のことで、一般会計と地方公営事業会計を除く特別会計を合わせたものである。

表5-13 財政状況の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	0.962	0.963	0.960	0.959	0.941
実質収支比率	3.5%	2.6%	2.3%	3.1%	8.0%
経常収支比率	94.4%	96.0%	96.1%	94.7%	88.5%
公債費負担比率	9.1%	10.1%	10.8%	11.3%	13.1%

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きくなり、財源に余裕があるといえる。1未満は普通交付税の交付団体、1を超えると不交付団体となる。

(2) 実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合である。正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

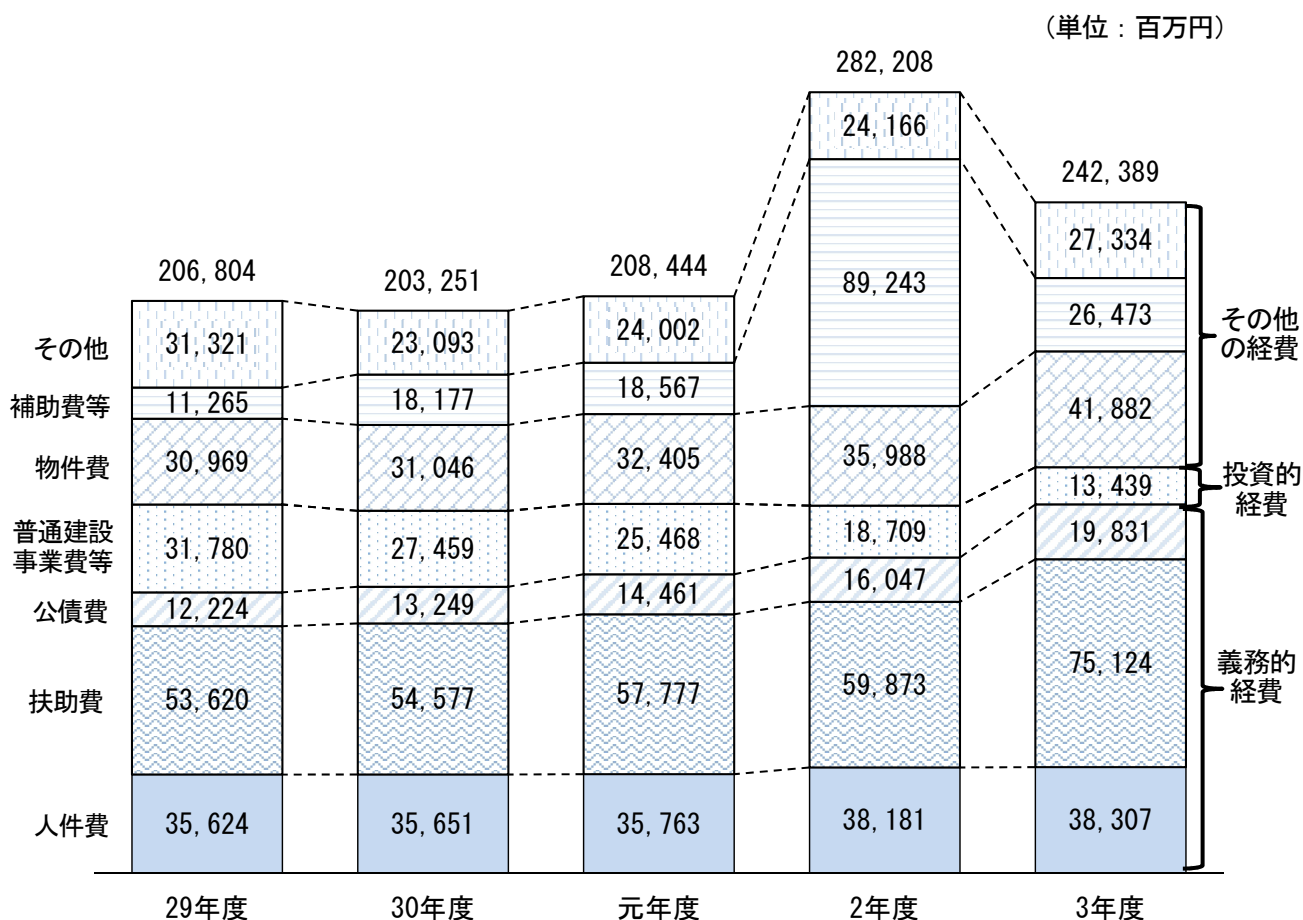
(4) 公債費負担比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

(5) 歳出決算額の性質別内訳の状況

歳出決算額の性質別内訳の推移は図 5-9 のとおりである。

図 5-9 歳出決算額の性質別内訳の推移



第6 各会計の決算

1 総括

(1) 予算の編成

令和3年度の予算は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を見据え、市税等の大幅な減収が見込まれる中でも、感染拡大防止や医療提供体制の確保、福祉・子育て支援・教育・経済対策など真に必要な事業を着実に実行することに重きを置いて編成された。

具体的には、新型コロナウイルスワクチンの臨時予防接種、感染拡大防止のための体制確保、患者受入病床の確保に対する支援、介護人材バンク事業、市内で働く保育士への家賃補助、ICT支援員の増員、JR南船橋駅南口市有地の活用、ふるさと納税の推進等である。

最終的な予算は一般会計2,623億6,848万円、特別会計1,074億6,811万円となり、両会計の合計は3,698億3,659万円となっている。

(2) 決算の状況

一般会計及び特別会計の決算の合計は表6-1のとおりである。歳入決算額は3,601億9,516万円、歳出決算額は3,489億9,973万円で、予算現額に対する比率は歳入97.4%、歳出94.4%であり、歳入歳出差引額は111億9,542万円となっている。

表6-1 歳入歳出決算年度比較表

区 分		令和3年度	予算現額に 対する比率	増減率	令和2年度
		円	%	%	円
一般会計	歳入	254,108,868,160	96.9	△ 12.0	288,875,666,355
	歳出	243,457,137,476	92.8	△ 14.3	284,036,941,131
	差引	10,651,730,684	-	-	4,838,725,224
特別会計	歳入	106,086,289,445	98.7	2.5	103,526,505,572
	歳出	105,542,596,169	98.2	2.7	102,807,839,449
	差引	543,693,276	-	-	718,666,123
合 計	歳入	360,195,157,605	97.4	△ 8.2	392,402,171,927
	歳出	348,999,733,645	94.4	△ 9.8	386,844,780,580
	差引	11,195,423,960	-	-	5,557,391,347

2 一般会計

(1) 款別歳入

第10款 市 税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和3年度	円 97,909,900,000	円 103,901,572,311	円 101,822,188,870	円 149,900,939	円 1,929,482,502	% 104.0	% 98.0	% 1.9
令和2年度	102,190,900,000	105,178,837,582	102,585,206,549	147,977,527	2,445,653,506	100.4	97.5	2.3
比較増減	△ 4,281,000,000	△ 1,277,265,271	△ 763,017,679	1,923,412	△ 516,171,004	3.6	0.5	△ 0.4
増減率	△ 4.2%	△ 1.2%	△ 0.7%	1.3%	△ 21.1%	-	-	-

収入済額は1,018億2,219万円で、前年度と比較すると7億6,302万円(0.7%)減少している。

収入済額の内容は次のとおりである。

市民税	505億1,784万円
固定資産税	369億8,294万円
都市計画税	77億6,873万円

不納欠損額1億4,990万円の主な内容は市民税1億1,453万円であり、時効の完成及び執行停止によるものである。

収入未済額は19億2,948万円で、主な内容は次のとおりである。

市民税	12億9,717万円
固定資産税	4億7,770万円

第15款 地方譲与税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和3年度	円 908,000,000	円 1,046,757,417	円 1,046,757,417	円 0	円 0	%	%	%
令和2年度	928,800,000	1,025,493,700	1,025,493,700	0	0	115.3	100	0
比較増減	△ 20,800,000	21,263,717	21,263,717	0	0	4.9	0	0
増減率	△ 2.2%	2.1%	2.1%	-	-	-	-	-

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税、特別とん譲与税などが、各譲与税法に基づき譲与されるものである。

収入済額は10億4,676万円で、前年度と比較すると2,126万円(2.1%)増加している。

地方譲与税の収入済額の内訳は次のとおりである。

区 分	収 入 済 額				合 計
	地方揮発油譲与税・ 地方道路譲与税	自動車重量譲与税	森林環境譲与税	特別とん譲与税	
令和3年度	円 249,095,004	円 712,197,000	円 51,803,000	円 33,662,413	円 1,046,757,417
令和2年度	242,020,003	704,137,000	50,798,000	28,538,697	1,025,493,700
比較増減	7,075,001	8,060,000	1,005,000	5,123,716	21,263,717
増減率	2.9%	1.1%	2.0%	18.0%	2.1%

第20款 利子割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和3年度	円 65,700,000	円 72,967,000	円 72,967,000	円 0	円 0	%	%	%
令和2年度	58,800,000	86,292,000	86,292,000	0	0	111.1	100	0
比較増減	6,900,000	△ 13,325,000	△ 13,325,000	0	0	△ 35.7	0	0
増減率	11.7%	△ 15.4%	△ 15.4%	-	-	-	-	-

利子割交付金は、地方税法に基づき利子等の支払いを受ける際に課される県民税の一部が市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は7,297万円で、前年度と比較すると1,333万円(15.4%)減少している。

第21款 配当割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和3年度	円 513,600,000	円 755,730,000	円 755,730,000	円 0	円 0	% 147.1	% 100	% 0
令和2年度	539,000,000	516,918,000	516,918,000	0	0	95.9	100	0
比較増減	△ 25,400,000	238,812,000	238,812,000	0	0	51.2	0	0
増減率	△ 4.7%	46.2%	46.2%	-	-	-	-	-

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等の支払いを受ける際に課される県民税の一部が市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は7億5,573万円で、前年度と比較すると2億3,881万円(46.2%)増加している。

第23款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和3年度	円 365,200,000	円 955,047,000	円 955,047,000	円 0	円 0	% 261.5	% 100	% 0
令和2年度	354,100,000	629,805,000	629,805,000	0	0	177.9	100	0
比較増減	11,100,000	325,242,000	325,242,000	0	0	83.6	0	0
増減率	3.1%	51.6%	51.6%	-	-	-	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の譲渡所得があった際に課される県民税の一部が市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は9億5,505万円で、前年度と比較すると3億2,524万円(51.6%)増加している。

第24款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和3年度	円 13,147,700,000	円 14,172,000,000	円 14,172,000,000	円 0	円 0	% 107.8	% 100	% 0
令和2年度	13,387,100,000	12,907,156,000	12,907,156,000	0	0	96.4	100	0
比較増減	△ 239,400,000	1,264,844,000	1,264,844,000	0	0	11.4	0	0
増減率	△ 1.8%	9.8%	9.8%	-	-	-	-	-

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税の一部が国勢調査による人口及び経済センサスによる従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は141億7,200万円で、前年度と比較すると12億6,484万円(9.8%)増加している。

第25款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和3年度	円 3,300,000	円 3,546,901	円 3,546,901	円 0	円 0	% 107.5	% 100	% 0
令和2年度	3,400,000	3,118,148	3,118,148	0	0	91.7	100	0
比較増減	△ 100,000	428,753	428,753	0	0	15.8	0	0
増減率	△ 2.9%	13.8%	13.8%	-	-	-	-	-

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法に基づき県税であるゴルフ場利用税の一部がゴルフ場所在市町村に対して交付されるものである。

収入済額は355万円で、前年度と比較すると43万円（13.8%）増加している。

第26款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和3年度	円 783,400,000	円 974,069,000	円 974,069,000	円 0	円 0	% 124.3	% 100	% 0
令和2年度	562,100,000	535,273,000	535,273,000	0	0	95.2	100	0
比較増減	221,300,000	438,796,000	438,796,000	0	0	29.1	0	0
増減率	39.4%	82.0%	82.0%	-	-	-	-	-

法人事業税交付金は、地方税法に基づき県税である法人事業税の一部が市町村の従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は9億7,407万円で、前年度と比較すると4億3,880万円（82.0%）増加している。

第30款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和3年度	円 100,000	円 944	円 944	円 0	円 0	% 0.9	% 100	% 0
令和2年度	100,000	26,331	26,331	0	0	26.3	100	0
比較増減	0	△ 25,387	△ 25,387	0	0	△ 25.4	0	0
増減率	0%	△ 96.4%	△ 96.4%	-	-	-	-	-

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税の一部が市町村の道路延長や面積に応じて交付されるものである。なお、自動車取得税は令和元年9月末で廃止されている。

収入済額は944円である。

第31款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和3年度	円 120,000,000	円 126,279,408	円 126,279,408	円 0	円 0	% 105.2	% 100	% 0
令和2年度	136,100,000	119,838,000	119,838,000	0	0	88.1	100	0
比較増減	△ 16,100,000	6,441,408	6,441,408	0	0	17.1	0	0
増減率	△ 11.8%	5.4%	5.4%	-	-	-	-	-

環境性能割交付金は、地方税法に基づき県税である自動車税環境性能割の一部が市町村の道路延長や面積に応じて交付されるものである。

収入済額は1億2,628万円で、前年度と比較すると644万円(5.4%)増加している。

第35款 国有提供施設等所在市助成交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和3年度	円 200,000,000	円 200,032,000	円 200,032,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100	% 0
令和2年度	200,000,000	200,464,000	200,464,000	0	0	100.2	100	0
比較増減	0	△ 432,000	△ 432,000	0	0	△ 0.2	0	0
増減率	0%	△ 0.2%	△ 0.2%	-	-	-	-	-

国有提供施設等所在市助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき自衛隊が使用する固定資産が所在する市町村に対し、対象資産の価格や当該市町村の財政状況等に応じて交付されるものである。

収入済額は2億3万円で、前年度と比較すると43万円(0.2%)減少している。

第37款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和3年度	円 1,605,700,000	円 1,148,318,000	円 1,148,318,000	円 0	円 0	% 71.5	% 100	% 0
令和2年度	679,800,000	711,380,000	711,380,000	0	0	104.6	100	0
比較増減	925,900,000	436,938,000	436,938,000	0	0	△ 33.1	0	0
増減率	136.2%	61.4%	61.4%	-	-	-	-	-

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき減税の実施に伴う地方税の減収を補うために国から交付されるものである。

収入済額は11億4,832万円で、前年度と比較すると4億3,694万円(61.4%)増加している。

第40款 地方交付税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和3年度	円 8,722,685,000	円 8,655,685,000	円 8,655,685,000	円 0	円 0	% 99.2	% 100	% 0
令和2年度	3,390,700,000	4,291,031,000	4,291,031,000	0	0	126.6	100	0
比較増減	5,331,985,000	4,364,654,000	4,364,654,000	0	0	△ 27.4	0	0
増減率	157.3%	101.7%	101.7%	-	-	-	-	-

地方交付税は、地方交付税法に基づき地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、財源を保障するため国から交付されるものである。全国一律の基準により算出された財源不足に対して交付される普通交付税と、災害等の特別の財政需要に対して交付される特別交付税がある。

収入済額は86億5,569万円で、前年度と比較すると43億6,465万円(101.7%)増加している。

収入済額の内容は次のとおりである。

普通交付税	82億5,159万円
特別交付税	3億8,360万円
震災復興特別交付税	2,050万円

第45款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和3年度	円 57,700,000	円 64,260,000	円 64,260,000	円 0	円 0	% 111.4	% 100	% 0
令和2年度	57,800,000	66,771,000	66,771,000	0	0	115.5	100	0
比較増減	△ 100,000	△ 2,511,000	△ 2,511,000	0	0	△ 4.1	0	0
増減率	△ 0.2%	△ 3.8%	△ 3.8%	-	-	-	-	-

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき納付される交通反則金が市町村の交通事故件数や道路延長に応じて国から交付されるものであり、道路交通安全施設の設置及び管理に充てられる。

収入済額は6,426万円で、前年度と比較すると251万円(3.8%)減少している。

第50款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和3年度	円 1,427,686,400	円 1,301,223,521	円 1,280,909,125	円 1,006,200	円 19,308,196	% 89.7	% 98.4	% 1.5
令和2年度	1,484,727,255	1,231,535,404	1,192,914,307	888,291	37,732,806	80.3	96.9	3.1
比較増減	△ 57,040,855	69,688,117	87,994,818	117,909	△ 18,424,610	9.4	1.5	△ 1.6
増減率	△ 3.8%	5.7%	7.4%	13.3%	△ 48.8%	-	-	-

収入済額は12億8,091万円で、前年度と比較すると8,799万円(7.4%)増加している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

保育所運営費負担金 11億5,013万円

橋りょう費負担金 5,110万円

不納欠損額101万円の内容は保育所運営費負担金であり、執行停止及び時効の完成によるものである。

収入未済額は1,931万円で、主な内容は次のとおりである。

保育所運営費負担金 1,842万円

老人保護措置費負担金 87万円

不納欠損額は、前年度と比較すると12万円(13.3%)増加している。

収入未済額は、前年度と比較すると1,842万円(48.8%)減少している。収入未済額の調定額に対する比率は1.5%(前年度3.1%)となっている。

第55款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和3年度	4,826,300,000	4,554,736,984	4,487,727,062	760,784	66,249,138	93.0	98.5	1.5
令和2年度	4,848,800,000	4,333,428,980	4,264,563,615	1,176,772	67,688,593	88.0	98.4	1.6
比較増減	△ 22,500,000	221,308,004	223,163,447	△ 415,988	△ 1,439,455	5.0	0.1	△ 0.1
増減率	△ 0.5%	5.1%	5.2%	△ 35.3%	△ 2.1%	-	-	-

収入済額は44億8,773万円で、前年度と比較すると2億2,316万円(5.2%)増加している。

収入済額の内容は次のとおりである。

事業活動に伴うごみ処理手数料	9億9,916万円
放課後ルーム児童育成料	5億5,266万円
公立保育所使用料	4億7,738万円
自転車等駐車場使用料	3億6,994万円
道路占用料	3億6,367万円

不納欠損額76万円の主な内容は公立保育所使用料56万円であり、時効の完成によるものである。

収入未済額は6,625万円で、主な内容は次のとおりである。

公営住宅使用料	2,589万円
霊園管理料	1,410万円
公立保育所使用料	1,086万円

不納欠損額は、前年度と比較すると42万円(35.3%)減少している。

収入未済額は、前年度と比較すると144万円(2.1%)減少している。収入未済額の調定額に対する比率は1.5%(前年度1.6%)となっている。

第60款 国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和3年度	67,986,755,000	66,107,709,748	64,018,195,748	0	2,089,514,000	94.2	96.8	3.2
令和2年度	112,965,930,000	114,348,214,695	110,960,695,695	0	3,387,519,000	98.2	97.0	3.0
比較増減	△ 44,979,175,000	△ 48,240,504,947	△ 46,942,499,947	0	△ 1,298,005,000	△ 4.0	△ 0.2	0.2
増減率	△ 39.8%	△ 42.2%	△ 42.3%	-	△ 38.3%	-	-	-

収入済額は640億1,820万円で、前年度と比較すると469億4,250万円(42.3%)減少している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

生活保護措置費負担金	123億4,198万円
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	86億6,800万円
児童手当負担金	66億1,307万円
教育・保育給付費負担金	58億3,398万円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金	52億6,500万円

収入未済額は20億8,951万円である。交付金については対象となる事業が繰越しとなったためであり、主な内容は次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	5億7,212万円
社会資本整備総合交付金（都市計画費国庫補助金）	4億834万円
学校施設環境改善交付金（小学校費国庫補助金）	3億4,161万円

第65款 県支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和3年度	円 23,958,918,000	円 22,943,160,725	円 22,933,160,725	円 0	円 10,000,000	% 95.7	% 100.0	% 0.0
令和2年度	19,560,718,000	18,174,805,502	18,141,205,502	0	33,600,000	92.7	99.8	0.2
比較増減	4,398,200,000	4,768,355,223	4,791,955,223	0	△ 23,600,000	3.0	0.2	△ 0.2
増減率	22.5%	26.2%	26.4%	-	△ 70.20%	-	-	-

収入済額は229億3,316万円で、前年度と比較すると47億9,196万円(26.4%)増加している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	82億1,627万円
教育・保育給付費負担金	24億2,579万円
障害者介護給付費負担金	22億2万円
児童手当負担金	14億2,818万円
県民税徴収委託金	11億440万円

収入未済額1,000万円の内容は急傾斜地崩壊対策事業補助金であり、対象となる事業が繰越しとなったためである。

第70款 財産収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和3年度	円 379,900,000	円 669,426,209	円 669,116,869	円 0	円 309,340	% 176.1	% 100.0	% 0.0
令和2年度	356,400,000	440,766,595	440,512,980	0	253,615	123.6	99.9	0.1
比較増減	23,500,000	228,659,614	228,603,889	0	55,725	52.5	0.1	△ 0.1
増減率	6.6%	51.9%	51.9%	-	22.0%	-	-	-

収入済額は6億6,912万円で、前年度と比較すると2億2,860万円(51.9%)増加している。

収入済額の内容は次のとおりである。

市有地売払収入	3億1,808万円
土地貸付料	1億6,248万円
建物貸付料	9,590万円
駐車場施設貸付料	7,051万円

収入未済額31万円の内容は土地貸付料である。

収入未済額は、前年度と比較すると6万円(22.0%)増加している。収入未済額の調定額に対する比率は0.0%(前年度0.1%)となっている。

第75款 寄 附 金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和3年度	円 1,467,342,000	円 1,580,940,499	円 1,580,940,499	円 0	円 0	% 107.7	% 100	% 0
令和2年度	1,227,003,000	1,172,181,969	1,172,181,969	0	0	95.5	100	0
比較増減	240,339,000	408,758,530	408,758,530	0	0	12.2	0	0
増減率	19.6%	34.9%	34.9%	-	-	-	-	-

収入済額は15億8,094万円で、前年度と比較すると4億876万円(34.9%)増加している。

収入済額の内容は次のとおりである。

ふるさと応援寄附金	9億6,202万円
一般寄附金	5億2,116万円
ふるさと応援寄附金(新型コロナウイルス感染症対策寄附金)	7,102万円

第80款 繰入金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和3年度	円 5,107,692,000	円 179,447,196	円 179,447,196	円 0	円 0	%	%	%
令和2年度	6,413,553,000	2,161,119,818	2,161,119,818	0	0	33.7	100	0
比較増減	△ 1,305,861,000	△ 1,981,672,622	△ 1,981,672,622	0	0	△ 30.2	0	0
増減率	△ 20.4%	△ 91.7%	△ 91.7%	-	-	-	-	-

収入済額は1億7,945万円で、前年度と比較すると19億8,167万円(91.7%)減少している。

収入済額の内容は次のとおりである。

公園緑地整備基金繰入金	1億1,935万円
減債基金繰入金	4,390万円
森林環境譲与税基金繰入金	1,620万円

第85款 繰越金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和3年度	円 1,516,490,804	円 1,516,490,804	円 1,516,490,804	円 0	円 0	%	%	%
令和2年度	1,196,160,701	1,196,160,701	1,196,160,701	0	0	100	100	0
比較増減	320,330,103	320,330,103	320,330,103	0	0	0	0	0
増減率	26.8%	26.8%	26.8%	-	-	-	-	-

収入済額は15億1,649万円で、前年度と比較すると3億2,033万円(26.8%)増加している。

収入済額の内容は次のとおりである。

前年度の決算剰余金	3億円
繰越明許費繰越額	11億7,528万円
事故繰越し繰越額	4,121万円

第90款 諸 収 入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和3年度	9,573,708,000	10,854,582,193	9,771,498,592	71,686,206	1,011,397,395	102.1	90.0	9.3
令和2年度	8,964,462,000	10,002,875,987	8,929,739,040	31,724,857	1,041,412,090	99.6	89.3	10.4
比較増減	609,246,000	851,706,206	841,759,552	39,961,349	△ 30,014,695	2.5	0.7	△ 1.1
増減率	6.8%	8.5%	9.4%	126.0%	△ 2.9%	-	-	-

収入済額は97億7,150万円で、前年度と比較すると8億4,176万円(9.4%)増加している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

中小企業融資制度資金預託金元利収入	27億円
学校給食費実費徴収金	25億9,820万円
電力売払収入	12億4,254万円
資源ごみ等売払収入	4億3,342万円

不納欠損額7,169万円の主な内容は生活保護費返還金4,183万円、障害児通所給付費の不正及び不適切な受領に対する返還金2,969万円であり、債権の消滅、債権の放棄及び時効の完成等によるものである。

収入未済額10億1,140万円の主な内容は、生活保護費返還金8億9,819万円である。

不納欠損額は、前年度と比較すると3,996万円(126.0%)増加している。

収入未済額は、前年度と比較すると3,001万円(2.9%)減少している。収入未済額の調定額に対する比率は9.3%(前年度10.4%)となっている。

第95款 市 債

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和3年度	21,720,700,000	17,674,500,000	17,674,500,000	0	0	81.4	100	0
令和2年度	25,369,500,000	16,737,800,000	16,737,800,000	0	0	66.0	100	0
比較増減	△ 3,648,800,000	936,700,000	936,700,000	0	0	15.4	0	0
増減率	△ 14.4%	5.6%	5.6%	-	-	-	-	-

収入済額は176億7,450万円で、前年度と比較すると9億3,670万円(5.6%)増加している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

臨時財政対策債	98億9,960万円
小学校建設事業債	17億9,630万円
老人福祉施設建設事業債	8億6,920万円

(2) 款別歳出

第10款 議会費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和3年度	967,900,000	937,468,640	0	30,431,360	96.9
令和2年度	990,000,000	949,620,967	0	40,379,033	95.9
比較増減	△ 22,100,000	△ 12,152,327	0	△ 9,947,673	1.0
増減率	△ 2.2%	△ 1.3%	-	△ 24.6%	-

支出済額は9億3,747万円で、前年度と比較すると1,215万円(1.3%)減少している。執行率は96.9%で、前年度と比較すると1.0ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

議員報酬等	6億4,733万円
一般職人件費	1億8,125万円

第15款 総務費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和3年度	19,932,167,360	18,832,997,460	32,102,070	1,067,067,830	94.5
令和2年度	82,728,727,960	81,212,835,152	15,866,360	1,500,026,448	98.2
比較増減	△ 62,796,560,600	△ 62,379,837,692	16,235,710	△ 432,958,618	△ 3.7
増減率	△ 75.9%	△ 76.8%	102.3%	△ 28.9%	-

支出済額は188億3,300万円で、前年度と比較すると623億7,984万円(76.8%)減少している。執行率は94.5%で、前年度と比較すると3.7ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

一般職人件費(一般管理費)	46億4,216万円
公共施設保全等基金積立金	30億円
会計年度任用職員報酬	22億9,666万円
国庫金等返還金	9億6,638万円
一般職人件費(戸籍住民基本台帳費)	9億6,420万円

翌年度繰越額は3,210万円で、内容は次のとおりである。

基幹システム関連運営費	2,593万円
出張所整備費	617万円

第20款 民生費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和3年度	118,593,430,090	110,936,936,908	3,477,017,400	4,179,475,782	93.5
令和2年度	101,323,537,602	95,225,387,820	1,419,519,090	4,678,630,692	94.0
比較増減	17,269,892,488	15,711,549,088	2,057,498,310	△ 499,154,910	△ 0.5
増減率	17.0%	16.5%	144.9%	△ 10.7%	-

支出済額は1,109億3,694万円で、前年度と比較すると157億1,155万円(16.5%)増加している。執行率は93.5%で、前年度と比較すると0.5ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

保育所運営費	100億8,713万円
児童手当	94億7,462万円
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	85億2,470万円
医療扶助費	69億4,223万円
介護保険事業特別会計繰出金	69億1,829万円

翌年度繰越額は34億7,702万円で、主な内容は次のとおりである。

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	31億8,071万円
保育所運営費補助金	7,365万円
保育所管理運営費	5,609万円

第25款 衛生費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和3年度	36,362,075,000	33,989,013,723	43,890,000	2,329,171,277	93.5
令和2年度	25,002,145,534	23,650,420,711	0	1,351,724,823	94.6
比較増減	11,359,929,466	10,338,593,012	43,890,000	977,446,454	△ 1.1
増減率	45.4%	43.7%	皆増	72.3%	-

支出済額は339億8,901万円で、前年度と比較すると103億3,859万円(43.7%)増加している。執行率は93.5%で、前年度と比較すると1.1ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

保健所感染症予防費	103億1,183万円
予防接種費	76億1,031万円
病院事業会計負担金	20億円

一般職人件費（清掃総務費） 16億3,169万円

一般職人件費（保健所費） 16億1,665万円

翌年度繰越額は4,389万円で、内容は次のとおりである。

西浦処理場し尿処理費 4,389万円

第30款 労働費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和3年度	209,743,000	194,451,233	0	15,291,767	92.7
令和2年度	247,011,000	214,679,615	0	32,331,385	86.9
比較増減	△ 37,268,000	△ 20,228,382	0	△ 17,039,618	5.8
増減率	△ 15.1%	△ 9.4%	-	△ 52.7%	-

支出済額は1億9,445万円で、前年度と比較すると2,023万円(9.4%)減少している。執行率は92.7%で、前年度と比較すると5.8ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

勤労市民センター管理運営費 7,274万円

勤労者福祉サービスセンター活動促進費 5,666万円

第35款 農林水産業費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和3年度	517,999,000	488,650,022	0	29,348,978	94.3
令和2年度	545,817,000	496,943,688	0	48,873,312	91.0
比較増減	△ 27,818,000	△ 8,293,666	0	△ 19,524,334	3.3
増減率	△ 5.1%	△ 1.7%	0	△ 39.9%	-

支出済額は4億8,865万円で、前年度と比較すると829万円(1.7%)減少している。執行率は94.3%で、前年度と比較すると3.3ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

一般職人件費（農業総務費） 1億7,949万円

一般職人件費（農業委員会費） 8,856万円

生産基盤整備費 4,748万円

林業費 4,701万円

第40款 商 工 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和3年度	6,076,995,000	5,943,864,319	0	133,130,681	97.8
令和2年度	5,482,584,000	5,319,692,904	0	162,891,096	97.0
比較増減	594,411,000	624,171,415	0	△ 29,760,415	0.8
増減率	10.8%	11.7%	-	△ 18.3%	-

支出済額は59億4,386万円で、前年度と比較すると6億2,417万円(11.7%)増加している。
執行率は97.8%で、前年度と比較すると0.8ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

中小企業融資制度資金預託金	27億円
中小企業対策費	18億3,009万円

第45款 土 木 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和3年度	22,299,816,094	18,918,440,545	2,623,331,175	758,044,374	84.8
令和2年度	23,672,888,384	20,489,798,982	2,152,346,904	1,030,742,498	86.6
比較増減	△ 1,373,072,290	△ 1,571,358,437	470,984,271	△ 272,698,124	△ 1.8
増減率	△ 5.8%	△ 7.7%	21.9%	△ 26.5%	-

支出済額は189億1,844万円で、前年度と比較すると15億7,136万円(7.7%)減少している。
執行率は84.8%で、前年度と比較すると1.8ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

下水道事業会計負担金	41億2,748万円
下水道事業会計出資金	12億2,437万円
下水道事業会計補助金	12億2,415万円
一般職人件費(都市計画総務費)	11億5,089万円
公園施設管理費	8億5,662万円

翌年度繰越額は26億2,333万円で、主な内容は次のとおりである。

準用河川整備費	4億7,657万円
都市計画道路補償費	2億7,706万円
飯山満地区土地区画整理費	2億5,957万円
歩道整備費	2億4,801万円

第50款 消 防 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和3年度	6,292,300,000	6,235,514,368	0	56,785,632	99.1
令和2年度	6,259,980,000	6,162,521,361	0	97,458,639	98.4
比較増減	32,320,000	72,993,007	0	△ 40,673,007	0.7
増減率	0.5%	1.2%	-	△ 41.7%	-

支出済額は62億3,551万円で、前年度と比較すると7,299万円（1.2%）増加している。執行率は99.1%で、前年度と比較すると0.7ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

一般職人件費	51億7,496万円
消防車両整備費	3億7,008万円
常備消防運営費	2億6,883万円

第55款 教 育 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和3年度	30,648,391,338	26,823,367,828	1,836,257,000	1,988,766,510	87.5
令和2年度	41,277,735,449	33,170,293,659	5,239,675,850	2,867,765,940	80.4
比較増減	△ 10,629,344,111	△ 6,346,925,831	△ 3,403,418,850	△ 878,999,430	7.1
増減率	△ 25.8%	△ 19.1%	△ 65.0%	△ 30.7%	-

支出済額は268億2,337万円で、前年度と比較すると63億4,693万円（19.1%）減少している。執行率は87.5%で、前年度と比較すると7.1ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

小学校給食費	30億4,143万円
校舎整備費（小学校費）	22億2,855万円
子育てのための施設等利用給付事業費	20億5,241万円
中学校給食費	17億5,308万円
一般職人件費（社会教育総務費）	14億8,771万円

翌年度繰越額は18億3,626万円で、主な内容は次のとおりである。

校舎整備費（小学校費）	5億4,469万円
体育館整備費（中学校費）	3億9,973万円
校舎整備費（中学校費）	3億5,288万円

第65款 公 債 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和3年度	20,231,227,000	20,156,432,430	0	74,794,570	99.6
令和2年度	17,282,200,000	17,144,746,272	0	137,453,728	99.2
比較増減	2,949,027,000	3,011,686,158	0	△ 62,659,158	0.4
増減率	17.1%	17.6%	-	△ 45.6%	-

支出済額は201億5,643万円で、前年度と比較すると30億1,169万円(17.6%)増加している。
執行率は99.6%で、前年度と比較すると0.4ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

市債償還金	194億5,604万円
市債利子	7億 34万円

第75款 予 備 費

区 分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充当額 (C)	不用額 (A)+(B)-(C)
	円	円	円	円
令和3年度	300,000,000	0	63,566,678	236,433,322
令和2年度	300,000,000	300,000,000	536,672,973	63,327,027
比較増減	0	△ 300,000,000	△ 473,106,295	173,106,295
増減率	0%	皆減	△ 88.2%	273.4%

充当額は6,357万円(10件)で、内容は次のとおりである。

通園通学路整備費	3,813万円(7件)
文化財調査費	1,683万円(1件)
学校保健諸経費	631万円(1件)
林業費	230万円(1件)

款別充当額は次のとおりである。

農林水産業費	230万円(1件)
土木費	3,813万円(7件)
教育費	2,314万円(2件)

(3) 特別会計等への繰出金

特別会計等への繰出金額は、表 6-2 のとおりである。

表 6-2 特別会計等への繰出金の状況

区 分		令和3年度 繰出金額 (A)	令和2年度 繰出金額 (B)	比較増減 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)	
		円	円	円	%	
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,928,770,198	4,361,334,296	567,435,902	13.0	
	公共用地先行取得事業	186,221,110	404,800,626	△ 218,579,516	△ 54.0	
	船橋駅南口市街地再開発事業	20,600,000	0	20,600,000	皆増	
	介護保険事業	6,918,294,086	6,694,434,489	223,859,597	3.3	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	588,560	821,618	△ 233,058	△ 28.4	
	後期高齢者医療事業	1,220,006,714	1,184,112,895	35,893,819	3.0	
計		13,274,480,668	12,645,503,924	628,976,744	5.0	
企 業 会 計	地方卸売市場事業	108,100,000	170,900,000	△ 62,800,000	△ 36.7	
	内 訳	補助金	98,000,000	117,000,000	△ 19,000,000	△ 16.2
		出資金	10,100,000	53,900,000	△ 43,800,000	△ 81.3
	病院事業	2,000,000,000	2,030,282,000	△ 30,282,000	△ 1.5	
	内 訳	負担金	2,000,000,000	2,030,282,000	△ 30,282,000	△ 1.5
		出資金	0	0	0	-
	下水道事業	6,576,000,000	7,647,000,000	△ 1,071,000,000	△ 14.0	
	内 訳	負担金	4,127,483,364	4,553,353,336	△ 425,869,972	△ 9.4
補助金		1,224,149,636	1,374,100,664	△ 149,951,028	△ 10.9	
	出資金	1,224,367,000	1,719,546,000	△ 495,179,000	△ 28.8	
計		8,684,100,000	9,848,182,000	△ 1,164,082,000	△ 11.8	
合 計		21,958,580,668	22,493,685,924	△ 535,105,256	△ 2.4	

3 特別会計

決算の概況

特別会計は6会計で、令和3年度の決算の状況は表6-3のとおりである。

国民健康保険事業特別会計の歳入歳出差引額は1億4,125万円で、実質収支額は、前年度と比較すると1,113万円(8.6%)増の1億4,125万円の黒字であった。

また、実質収支額から前年度実質収支額1億3,012万円を差し引いた単年度収支額は、前年度と比較すると634万円(36.3%)減の1,113万円の黒字であった。

しかし、単年度収支額から赤字要素となる積立金取崩し額7,200万円を差し引いた実質単年度収支額は、前年度と比較すると714万円(13.3%)減の6,087万円の赤字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると5億6,744万円(13.0%)増の49億2,877万円であった。

公共用地先行取得事業特別会計の歳入歳出差引額は0円であり、実質収支額及び単年度収支額は前年度と同額の0円であった。

また、単年度収支額から黒字要素となる繰上償還額1億7,780万円を加えた実質単年度収支額は、前年度と比較すると2億1,790万円(55.1%)減の1億7,780万円の黒字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると2億1,858万円(54.0%)減の1億8,622万円であった。

船橋駅南口市街地再開発事業特別会計の歳入歳出差引額は2万円であり、実質収支額は、前年度と比較すると1,964万円(99.9%)減の2万円の黒字であった。

しかし、実質収支額から前年度実質収支額1,967万円を差し引いた単年度収支額は、前年度と比較すると3,929万円(200.0%)減の1,964万円の赤字であり、実質単年度収支額は、前年度と比較すると3,929万円(200.0%)減の1,964万円の赤字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると2,060万円(皆増)増の2,060万円であった。

介護保険事業特別会計の歳入歳出差引額は2億9,397万円であり、実質収支額は、前年度と比較すると1億8,994万円(39.3%)減の2億9,397万円の黒字であった。

しかし、実質収支額から前年度実質収支額4億8,391万円を差し引いた単年度収支額は、前年度と比較すると5億2,374万円(156.9%)減の1億8,994万円の赤字であり、黒字要素となる積立金額5万円を加え、赤字要素となる積立金取崩し額5億8,499万円を差し引

いた実質単年度収支額は、前年度と比較すると 9 億 8,786 万円（463.8%）減の 7 億 7,489 万円の赤字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると 2 億 2,386 万円（3.3%）増の 69 億 1,829 万円であった。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の歳入歳出差引額は 9,939 万円であり、実質収支額は、前年度と比較すると 2,142 万円（27.5%）増の 9,939 万円の黒字であった。

また、実質収支額から前年度実質収支額 7,797 万円を差し引いた単年度収支額は、前年度と比較すると 342 万円（19.0%）増の 2,142 万円の黒字であり、実質単年度収支額は、前年度と比較すると 342 万円（19.0%）増の 2,142 万円の黒字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると 23 万円（28.4%）減の 59 万円であった。

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出差引額は 906 万円であり、実質収支額は、前年度と比較すると 206 万円（29.5%）増の 906 万円の黒字であった。

また、実質収支額から前年度実質収支額 700 万円を差し引いた単年度収支額は、前年度と比較すると 55 万円（36.0%）増の 206 万円の黒字であり、実質単年度収支額は、前年度と比較すると 55 万円（36.0%）増の 206 万円の黒字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると 3,589 万円（3.0%）増の 12 億 2,001 万円であった。

表6-3 特別会計

会計別	区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 [(A)-(B)] (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)
		円	円	円	円
国民健康 保険事業	令和3年度	50,953,544,637	50,812,292,238	141,252,399	0
	令和2年度	49,421,441,529	49,291,321,047	130,120,482	0
	比較増減	1,532,103,108	1,520,971,191	11,131,917	0
	増減率	3.1%	3.1%	8.6%	-
公共用地 先行取得事業	令和3年度	186,221,110	186,221,110	0	0
	令和2年度	582,600,626	582,600,626	0	0
	比較増減	△396,379,516	△396,379,516	0	0
	増減率	△68.0%	△68.0%	-	-
船橋駅南口 市街地 再開発事業	令和3年度	808,371,642	808,346,688	24,954	0
	令和2年度	1,253,389,577	1,233,719,750	19,669,827	0
	比較増減	△445,017,935	△425,373,062	△19,644,873	0
	増減率	△35.5%	△34.5%	△99.9%	-
介護保険事業	令和3年度	45,842,172,045	45,548,201,994	293,970,051	0
	令和2年度	44,079,198,498	43,595,288,004	483,910,494	0
	比較増減	1,762,973,547	1,952,913,990	△189,940,443	0
	増減率	4.0%	4.5%	△39.3%	-
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業	令和3年度	127,619,302	28,232,710	99,386,592	0
	令和2年度	118,271,898	40,303,918	77,967,980	0
	比較増減	9,347,404	△12,071,208	21,418,612	0
	増減率	7.9%	△30.0%	27.5%	-
後期高齢者 医療事業	令和3年度	8,168,360,709	8,159,301,429	9,059,280	0
	令和2年度	8,071,603,444	8,064,606,104	6,997,340	0
	比較増減	96,757,265	94,695,325	2,061,940	0
	増減率	1.2%	1.2%	29.5%	-
合 計	令和3年度	106,086,289,445	105,542,596,169	543,693,276	0
	令和2年度	103,526,505,572	102,807,839,449	718,666,123	0
	比較増減	2,559,783,873	2,734,756,720	△174,972,847	0
	増減率	2.5%	2.7%	△24.3%	-

決算の状況

実質収支額 [(C)-(D)] (E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度収支額 [(E)-(F)] (G)	積立金額 (H)	積立金額 取崩し額 (I)	繰上償還額 (J)	実質単年度収支額 (G)+(H)-(I)+(J)
円	円	円	円	円	円	円
141,252,399	130,120,482	11,131,917	0	72,000,000	0	△60,868,083
130,120,482	112,651,878	17,468,604	0	71,200,000	0	△53,731,396
11,131,917	17,468,604	△6,336,687	0	800,000	0	△7,136,687
8.6%	15.5%	△36.3%	-	1.1%	-	△13.3%
0	0	0	0	0	177,800,000	177,800,000
0	0	0	0	0	395,700,000	395,700,000
0	0	0	0	0	△217,900,000	△217,900,000
-	-	-	-	-	△55.1%	△55.1%
24,954	19,669,827	△19,644,873	0	0	0	△19,644,873
19,669,827	28,936	19,640,891	0	0	0	19,640,891
△19,644,873	19,640,891	△39,285,764	0	0	0	△39,285,764
△99.9%	67,877.0%	△200.0%	-	-	-	△200.0%
293,970,051	483,910,494	△189,940,443	45,022	584,990,928	0	△774,886,349
483,910,494	150,115,786	333,794,708	1,700,563	122,520,551	0	212,974,720
△189,940,443	333,794,708	△523,735,151	△1,655,541	462,470,377	0	△987,861,069
△39.3%	222.4%	△156.9%	△97.4%	377.5%	-	△463.8%
99,386,592	77,967,980	21,418,612	0	0	0	21,418,612
77,967,980	59,964,659	18,003,321	0	0	0	18,003,321
21,418,612	18,003,321	3,415,291	0	0	0	3,415,291
27.5%	30.0%	19.0%	-	-	-	19.0%
9,059,280	6,997,340	2,061,940	0	0	0	2,061,940
6,997,340	5,480,960	1,516,380	0	0	0	1,516,380
2,061,940	1,516,380	545,560	0	0	0	545,560
29.5%	27.7%	36.0%	-	-	-	36.0%
543,693,276	718,666,123	△174,972,847	45,022	656,990,928	177,800,000	△654,118,753
718,666,123	328,242,219	390,423,904	1,700,563	193,720,551	395,700,000	594,103,916
△174,972,847	390,423,904	△565,396,751	△1,655,541	463,270,377	△217,900,000	△1,248,222,669
△24.3%	118.9%	△144.8%	△97.4%	239.1%	△55.1%	△210.1%

国民健康保険事業特別会計

表 6-4 歳入決算の状況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率	
予算現額(円) (a)	51,365,000,000	50,786,000,000	579,000,000	1.1%	
調定額(円) (b)	53,733,461,550	52,428,886,109	1,304,575,441	2.5%	
収入済額(円) (c)	50,953,544,637	49,421,441,529	1,532,103,108	3.1%	
不納欠損額(円) (d)	365,923,086	420,751,853	△ 54,828,767	△ 13.0%	
収入未済額(円) [(b)-(c)-(d)] (e)	2,413,993,827	2,586,692,727	△ 172,698,900	△ 6.7%	
収入率 (%)	(c)/(a)	99.2	97.3	1.9	-
	(c)/(b)	94.8	94.3	0.5	-
収入未済額の比率 (対調定額)(%) (e)/(b)	4.5	4.9	△ 0.4	-	

表 6-5 歳出決算の状況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率
予算現額(円) (a)	51,365,000,000	50,786,000,000	579,000,000	1.1%
支出済額(円) (b)	50,812,292,238	49,291,321,047	1,520,971,191	3.1%
翌年度 繰越額(円) (c)	0	0	0	-
不用額(円) (a)-(b)-(c)	552,707,762	1,494,678,953	△ 941,971,191	△ 63.0%
執行率(%) (b)/(a)	98.9	97.1	1.8	-

令和 3 年度の国民健康保険事業特別会計の歳入決算の状況は表 6-4、歳出決算の状況は表 6-5 のとおりである。

収入済額は 509 億 5,354 万円で、前年度と比較すると 15 億 3,210 万円 (3.1%) 増加しており、予算現額に対する比率は 99.2% (前年度 97.3%)、調定額に対する比率は 94.8% (前年度 94.3%) となっている。

支出済額は 508 億 1,229 万円で、前年度と比較すると 15 億 2,097 万円 (3.1%) 増加しており、予算現額に対する比率は 98.9% (前年度 97.1%) となっている。

歳入歳出差引額は 1 億 4,125 万円で、前年度と比較すると 1,113 万円 (8.6%) 増加しており、歳入歳出差引額のうち、国民健康保険事業財政調整基金への繰入額が 1 億 4,100 万円、翌年度への繰越金が 25 万円となっている。

款別の歳入決算の状況は表 6-6、歳出決算の状況は表 6-7 のとおりである。

(1) 収入済額 509 億 5,354 万円の主な内容は次のとおりである。

県支出金	351 億 2,546 万円
国民健康保険料	106 億 5,146 万円
繰入金	50 億 77 万円

不納欠損額 3 億 6,592 万円の内容は、国民健康保険料 3 億 6,251 万円及び諸収入 341 万円であり、時効の完成、執行停止及び債権の放棄によるものである。

また、収入未済額 24 億 1,399 万円の内容は、国民健康保険料 24 億 166 万円及び諸収入 1,234 万円である。

不納欠損額は、前年度と比較すると国民健康保険料が 5,625 万円 (13.4%) 減少し、諸収入が 142 万円 (71.3%) 増加している。

また、収入未済額は、前年度と比較すると国民健康保険料が 1 億 6,988 万円 (6.6%)、諸収入が 282 万円 (18.6%) 減少しており、国民健康保険事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は 4.5% (前年度 4.9%) となっている。

(2) 支出済額 508 億 1,229 万円の主な内容は次のとおりである。

保険給付費 (一般被保険者療養給付費)	296 億 6,838 万円
国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者医療給付費分)	101 億 747 万円
保険給付費 (一般被保険者高額療養費)	43 億 684 万円

表 6-6 款 別 歳

款 別	令和3年度							
	調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	対 前 年 度 増 減 額 (B) - (B') (増 減 率) ((B) - (B')) / (B')	収 入 率 (B) / (A)	金 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (C) - (C') (増 減 率) ((C) - (C')) / (C')
円	%	円	%	円 (%)	%	円	円 (%)	
10 国民健康 保 險 料	13,415,625,251	25.0	10,651,457,899	20.9	△ 207,762,716 (△ 1.9)	79.4	362,508,939	△ 56,249,873 (△ 13.4)
15 国 庫 金 支 出 金	26,730,000	0.0	26,730,000	0.1	△ 63,143,000 (△ 70.3)	100	0	0 (-)
25 県支出金	35,125,455,700	65.4	35,125,455,700	68.9	1,713,396,137 (5.1)	100	0	0 (-)
33 財産収入	22,809	0.0	22,809	0.0	△ 13,476 (△ 37.1)	100	0	0 (-)
35 繰 入 金	5,000,770,198	9.3	5,000,770,198	9.8	568,235,902 (12.8)	100	0	0 (-)
40 繰 越 金	120,482	0.0	120,482	0.0	△ 531,396 (△ 81.5)	100	0	0 (-)
45 諸 収 入	164,737,110	0.3	148,987,549	0.3	△ 478,078,343 (△ 76.2)	90.4	3,414,147	1,421,106 (71.3)
合 計	53,733,461,550	100	50,953,544,637	100	1,532,103,108 (3.1)	94.8	365,923,086	△ 54,828,767 (△ 13.0)

入 一 覧 表

		令和2年度						
収 入 未 済 額		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (C')	収 入 未 済 額 [(A')-(B')-(C')] (D')
金 額 [(A)-(B)-(C)] (D)	対 前 年 度 増 減 額 (D)-(D') (増 減 率) ((D)-(D'))/(D')	金 額 (A')	構 成 比	金 額 (B')	構 成 比	収 入 率 (B')/(A')		
円	円 (%)	円	%	円	%	%	円	円
2,401,658,413	△ 169,880,595 (△ 6.6)	13,849,518,435	26.4	10,859,220,615	22.0	78.4	418,758,812	2,571,539,008
0	0 (-)	89,873,000	0.2	89,873,000	0.2	100	0	0
0	0 (-)	33,412,059,563	63.7	33,412,059,563	67.6	100	0	0
0	0 (-)	36,285	0.0	36,285	0.0	100	0	0
0	0 (-)	4,432,534,296	8.5	4,432,534,296	9.0	100	0	0
0	0 (-)	651,878	0.0	651,878	0.0	100	0	0
12,335,414	△ 2,818,305 (△ 18.6)	644,212,652	1.2	627,065,892	1.3	97.3	1,993,041	15,153,719
2,413,993,827	△ 172,698,900 (△ 6.7)	52,428,886,109	100	49,421,441,529	100	94.3	420,751,853	2,586,692,727

表 6-7 款 別 歳

款 別	令和3年度									
	予 算 現 額		支 出 濟 額				翌 年 度 繰 越 額			不
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	執 行 率 (B) / (A)	対 前 年 度 増 減 額 (B) - (B') (増 減 率) ((B)-(B'))/(B')	金 額 (C)	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額 [(A)-(B)-(C)] (D)
円	%	円	%	%	円 (%)	円	%	%	円	
10 総 務 費	878,800,000	1.7	789,527,752	1.6	89.8	△ 47,804,504 (△ 5.7)	0	-	0	89,272,248
15 保 険 給 付 費	34,884,699,498	67.9	34,538,648,024	68.0	99.0	1,684,148,157 (5.1)	0	-	0	346,051,474
21 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	14,881,400,000	29.0	14,881,345,069	29.3	100.0	243,832,402 (1.7)	0	-	0	54,931
25 共 同 事 業 金 拠 出 金	100,000	0.0	828	0.0	0.8	△ 5,187 (△ 86.2)	0	-	0	99,172
30 保 健 事 業 費	556,600,000	1.1	495,123,432	1.0	89.0	△ 374,854,671 (△ 43.1)	0	-	0	61,476,568
35 諸 支 出 金	117,124,000	0.2	107,647,133	0.2	91.9	15,654,994 (17.0)	0	-	0	9,476,867
40 予 備 費	46,276,502	0.1	0	0	0	0 (-)	0	-	0	46,276,502
合 計	51,365,000,000	100	50,812,292,238	100	98.9	1,520,971,191 (3.1)	0	-	0	552,707,762

出 一 覧 表

			令和2年度										
用 額			予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額		
構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率	対 前 年 度 増 減 額 (D) - (D') (増 減 率) ((D)-(D'))/(D')	金 額 (A')	構 成 比	金 額 (B')	構 成 比	執 行 率 (B') / (A')	金 額 (C')	構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額 [(A')-(B')-(C')] (D')	構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率
%	%	円 (%)	円	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
16.2	10.2	15,304,504 (20.7)	911,300,000	1.8	837,332,256	1.7	91.9	0	-	0	73,967,744	4.9	8.1
62.6	1.0	△ 790,348,659 (△ 69.5)	33,990,900,000	66.9	32,854,499,867	66.7	96.7	0	-	0	1,136,400,133	76.0	3.3
0.0	0.0	△ 32,402 (△ 37.1)	14,637,600,000	28.8	14,637,512,667	29.7	100.0	0	-	0	87,333	0.0	0.0
0.0	99.2	5,187 (5.5)	100,000	0.0	6,015	0.0	6.0	0	-	0	93,985	0.0	94.0
11.1	11.0	△ 122,445,329 (△ 66.6)	1,053,900,000	2.1	869,978,103	1.8	82.5	0	-	0	183,921,897	12.3	17.5
1.7	8.1	3,369,006 (55.2)	98,100,000	0.2	91,992,139	0.2	93.8	0	-	0	6,107,861	0.4	6.2
8.4	100	△ 47,823,498 (△ 50.8)	94,100,000	0.2	0	0	0	0	-	0	94,100,000	6.3	100
100	1.1	△ 941,971,191 (△ 63.0)	50,786,000,000	100	49,291,321,047	100	97.1	0	-	0	1,494,678,953	100	2.9

公共用地先行取得事業特別会計

表 6-8 歳入決算の状況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較 増 減	増 減 率	
予算現額(円) (a)	192,000,000	588,000,000	△ 396,000,000	△ 67.3%	
調定額(円) (b)	186,221,110	582,600,626	△ 396,379,516	△ 68.0%	
収入済額(円) (c)	186,221,110	582,600,626	△ 396,379,516	△ 68.0%	
不納欠損額(円) (d)	0	0	0	-	
収入未済額(円) [(b)-(c)-(d)] (e)	0	0	0	-	
収入率 (%)	(c)/(a)	97.0	99.1	△ 2.1	-
	(c)/(b)	100	100	0	-
収入未済額の比率 (対調定額)(%) (e)/(b)	0	0	0	-	

表 6-9 歳出決算の状況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較 増 減	増 減 率
予算現額(円) (a)	192,000,000	588,000,000	△ 396,000,000	△ 67.3%
支出済額(円) (b)	186,221,110	582,600,626	△ 396,379,516	△ 68.0%
翌年度 繰越額(円) (c)	0	0	0	-
不用額(円) (a)-(b)-(c)	5,778,890	5,399,374	379,516	7.0%
執行率(%) (b)/(a)	97.0	99.1	△ 2.1	-

令和 3 年度の公共用地先行取得事業特別会計の歳入決算の状況は表 6-8、歳出決算の状況は表 6-9 のとおりである。

収入済額は 1 億 8,622 万円で、前年度と比較すると 3 億 9,638 万円 (68.0%) 減少しており、予算現額に対する比率は 97.0% (前年度 99.1%)、調定額に対する比率は 100% (前年度 100%) となっている。

支出済額は 1 億 8,622 万円で、前年度と比較すると 3 億 9,638 万円 (68.0%) 減少しており、予算現額に対する比率は 97.0% (前年度 99.1%) となっている。

歳入歳出差引額は前年度と同額の 0 円となっている。

款別の歳入決算の状況は表 6-10、歳出決算の状況は表 6-11 のとおりである。

(1) 収入済額 1 億 8,622 万円の内容は次のとおりである。

繰入金	1 億 8,622 万円
-----	--------------

(2) 支出済額 1 億 8,622 万円の内容は次のとおりである。

公債費 (事業債償還金)	1 億 7,780 万円
公債費 (事業債利子)	842 万円

表6-10 款別歳

款別	令和3年度							
	調定額		収入済額				不納欠損額	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	対前年度 増減額 (B)-(B') (増減率) ((B)-(B'))/(B')	収入率 (B)/(A)	金額 (C)	対前年度 増減額 (C)-(C') (増減率) ((C)-(C'))/(C')
円	%	円	%	円 (%)	%	円	円 (%)	
10 繰入金	186,221,110	100	186,221,110	100	△ 218,579,516 (△ 54.0)	100	0	0 (-)
20 市債	0	0	0	0	△ 177,800,000 (皆減)	-	0	0 (-)
合計	186,221,110	100	186,221,110	100	△ 396,379,516 (△ 68.0)	100	0	0 (-)

表6-11 款別歳

款別	令和3年度									
	予算現額		支出済額				翌年度繰越額			不
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B) / (A)	対前年度 増減額 (B)-(B') (増減率) ((B)-(B'))/(B')	金額 (C)	構成比	予算現額 に対する 比率	金額 [(A)-(B)-(C)] (D)
円	%	円	%	%	円 (%)	円	%	%	円	
10 公共用地先行 取得事業費	0	0	0	0	-	△ 177,847,196 (皆減)	0	-	-	0
15 公債費	191,000,000	99.5	186,221,110	100	97.5	△ 218,532,320 (△ 54.0)	0	-	0	4,778,890
20 予備費	1,000,000	0.5	0	0	0	0 (-)	0	-	0	1,000,000
合計	192,000,000	100	186,221,110	100	97.0	△ 396,379,516 (△ 68.0)	0	-	0	5,778,890

入 一 覧 表

		令和2年度						
収入未済額		調定額		収入済額			不納欠損額 (C')	収入未済額 [(A')-(B')-(C')] (D')
金額 [(A)-(B)-(C)] (D)	対前年度 増減額 (D)-(D') (増減率) ((D)-(D'))/(D')	金額 (A')	構成 比	金額 (B')	構成 比	収入率 (B')/(A')		
円	円 (%)	円	%	円	%	%	円	円
0	0 (-)	404,800,626	69.5	404,800,626	69.5	100	0	0
0	0 (-)	177,800,000	30.5	177,800,000	30.5	100	0	0
0	0 (-)	582,600,626	100	582,600,626	100	100	0	0

出 一 覧 表

		令和2年度											
用 額		予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不 用 額			
構成 比	予算 現額 に対する 比率	対前年度 増減額 (D)-(D') (増減率) ((D)-(D'))/(D')	金額 (A')	構成 比	金額 (B')	構成 比	執行 率 (B')/ (A')	金額 (C')	構成 比	予算 現額 に対する 比率	金額 [(A')-(B')-(C')] (D')	構成 比	予算 現額 に対する 比率
%	%	円 (%)	円	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
0	-	△ 2,152,804 (皆減)	180,000,000	30.6	177,847,196	30.5	98.8	0	-	0	2,152,804	39.9	1.2
82.7	2.5	2,532,320 (112.7)	407,000,000	69.2	404,753,430	69.5	99.4	0	-	0	2,246,570	41.6	0.6
17.3	100	0 (0)	1,000,000	0.2	0	0	0	0	-	0	1,000,000	18.5	100
100	3.0	379,516 (7.0)	588,000,000	100	582,600,626	100	99.1	0	-	0	5,399,374	100	0.9

船橋駅南口市街地再開発事業特別会計

表 6-12 歳入決算の状況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較 増 減	増 減 率	
予算現額(円) (a)	816,000,000	1,304,000,000	△ 488,000,000	△ 37.4%	
調定額(円) (b)	808,371,642	1,253,389,577	△ 445,017,935	△ 35.5%	
収入済額(円) (c)	808,371,642	1,253,389,577	△ 445,017,935	△ 35.5%	
不納欠損額(円) (d)	0	0	0	-	
収入未済額(円) [(b)-(c)-(d)] (e)	0	0	0	-	
収入率 (%)	(c)/(a)	99.1	96.1	3.0	-
	(c)/(b)	100	100	0	-
収入未済額の比率 (対調定額)(%) (e)/(b)	0	0	0	-	

表 6-13 歳出決算の状況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較 増 減	増 減 率
予算現額(円) (a)	816,000,000	1,304,000,000	△ 488,000,000	△ 37.4%
支出済額(円) (b)	808,346,688	1,233,719,750	△ 425,373,062	△ 34.5%
翌年度 繰越額(円) (c)	0	0	0	-
不用額(円) (a)-(b)-(c)	7,653,312	70,280,250	△ 62,626,938	△ 89.1%
執行率(%) (b)/(a)	99.1	94.6	4.5	-

令和3年度の船橋駅南口市街地再開発事業特別会計の歳入決算の状況は表6-12、歳出決算の状況は表6-13のとおりである。

収入済額は8億837万円で、前年度と比較すると4億4,502万円(35.5%)減少しており、予算現額に対する比率は99.1%(前年度96.1%)、調定額に対する比率は100%(前年度100%)となっている。

支出済額は8億835万円で、前年度と比較すると4億2,537万円(34.5%)減少しており、予算現額に対する比率は99.1%(前年度94.6%)となっている。

歳入歳出差引額は2万円で、前年度と比較すると1,964万円(99.9%)減少しており、全額翌年度への繰越金となっている。

款別の歳入決算の状況は表6-14、歳出決算の状況は表6-15のとおりである。

(1) 収入済額8億837万円の主な内容は次のとおりである。

財産収入(土地建物貸付収入)	5億6,459万円
市債(再開発事業債)	1億5,990万円
諸収入(雑入)	4,361万円

(2) 支出済額8億835万円の主な内容は次のとおりである。

公債費(再開発事業債償還金)	5億3,684万円
再開発事業費(保留床管理運営費)	1億5,137万円
再開発事業費(駐車場管理運営費)	6,260万円

表6-14 款別歳

款別	令和3年度							
	調定額		収入済額				不納欠損額	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	対前年度 増減額 (B)-(B') (増減率) ((B)-(B'))/(B')	収入率 (B)/(A)	金額 (C)	対前年度 増減額 (C)-(C') (増減率) ((C)-(C'))/(C')
円	%	円	%	円 (%)	%	円	円 (%)	
20 財産収入	564,593,160	69.8	564,593,160	69.8	7,058,418 (1.3)	100	0	0 (-)
25 繰入金	20,600,000	2.5	20,600,000	2.5	20,600,000 (皆増)	100	0	0 (-)
30 繰越金	19,669,827	2.4	19,669,827	2.4	19,640,891 (67,877.0)	100	0	0 (-)
35 諸収入	43,608,655	5.4	43,608,655	5.4	△ 2,317,244 (△ 5.0)	100	0	0 (-)
40 市債	159,900,000	19.8	159,900,000	19.8	△ 490,000,000 (△ 75.4)	100	0	0 (-)
合計	808,371,642	100	808,371,642	100	△ 445,017,935 (△ 35.5)	100	0	0 (-)

入 一 覧 表

		令和2年度						
収 入 未 済 額		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (C')	収 入 未 済 額 [(A)-(B)-(C)] (D)
金 額 [(A)-(B)-(C)] (D)	対 前 年 度 増 減 額 (D)-(D') (増 減 率) ((D)-(D'))/(D')	金 額 (A')	構 成 比	金 額 (B')	構 成 比	収 入 率 (B')/(A')		
円	円 (%)	円	%	円	%	%	円	円
0	0 (-)	557,534,742	44.5	557,534,742	44.5	100	0	0
0	0 (-)	0	0	0	0	-	0	0
0	0 (-)	28,936	0.0	28,936	0.0	100	0	0
0	0 (-)	45,925,899	3.7	45,925,899	3.7	100	0	0
0	0 (-)	649,900,000	51.9	649,900,000	51.9	100	0	0
0	0 (-)	1,253,389,577	100	1,253,389,577	100	100	0	0

表 6-15 款 別 歳

款 別	令和3年度									
	予 算 現 額		支 出 濟 額				翌 年 度 繰 越 額			不
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	執 行 率 (B) / (A)	対 前 年 度 増 減 額 (B) - (B') (増 減 率) ((B)-(B')) / (B')	金 額 (C)	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額 [(A)-(B)-(C)] (D)
円	%	円	%	%	円 (%)	円	%	%	円	
10 再 事 開 業 発 費	266,900,000	32.7	262,916,265	32.5	98.5	67,267,361 (34.4)	0	-	0	3,983,735
15 公 債 費	548,100,000	67.2	545,430,423	67.5	99.5	△ 492,640,423 (△ 47.5)	0	-	0	2,669,577
20 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0	0	0 (-)	0	-	0	1,000,000
合 計	816,000,000	100	808,346,688	100	99.1	△ 425,373,062 (△ 34.5)	0	-	0	7,653,312

出 一 覧 表

			令和2年度										
用 額			予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額		
構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率	対 前 年 度 増 減 額 (D) - (D') (増 減 率) ((D)-(D'))/(D')	金 額 (A')	構 成 比	金 額 (B')	構 成 比	執 行 率 (B') / (A')	金 額 (C')	構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額 [(A)-(B)-(C)] (D')	構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率
%	%	円 (%)	円	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
52.1	1.5	△ 61,267,361 (△ 93.9)	260,900,000	20.0	195,648,904	15.9	75.0	0	-	0	65,251,096	92.8	25.0
34.9	0.5	△ 1,359,577 (△ 33.7)	1,042,100,000	79.9	1,038,070,846	84.1	99.6	0	-	0	4,029,154	5.7	0.4
13.1	100	0 (0)	1,000,000	0.1	0	0	0	0	-	0	1,000,000	1.4	100
100	0.9	△ 62,626,938 (△ 89.1)	1,304,000,000	100	1,233,719,750	100	94.6	0	-	0	70,280,250	100	5.4

介護保険事業特別会計

表 6-16 歳入決算の状況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率	
予算現額(円) (a)	46,598,109,000	46,309,922,000	288,187,000	0.6%	
調定額(円) (b)	46,047,806,561	44,293,159,587	1,754,646,974	4.0%	
収入済額(円) (c)	45,842,172,045	44,079,198,498	1,762,973,547	4.0%	
不納欠損額(円) (d)	58,804,256	60,495,515	△ 1,691,259	△ 2.8%	
収入未済額(円) [(b)-(c)-(d)] (e)	146,830,260	153,465,574	△ 6,635,314	△ 4.3%	
収入率 (%)	(c)/(a)	98.4	95.2	3.2	-
	(c)/(b)	99.6	99.5	0.1	-
収入未済額の比率 (対調定額)(%) (e)/(b)	0.3	0.3	0	-	

表 6-17 歳出決算の状況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率
予算現額(円) (a)	46,598,109,000	46,309,922,000	288,187,000	0.6%
支出済額(円) (b)	45,548,201,994	43,595,288,004	1,952,913,990	4.5%
翌年度 繰越額(円) (c)	0	0	0	-
不用額(円) (a)-(b)-(c)	1,049,907,006	2,714,633,996	△ 1,664,726,990	△ 61.3%
執行率(%) (b)/(a)	97.7	94.1	3.6	-

令和3年度の介護保険事業特別会計の歳入決算の状況は表6-16、歳出決算の状況は表6-17のとおりである。

収入済額は458億4,217万円で、前年度と比較すると17億6,297万円(4.0%)増加しており、予算現額に対する比率は98.4%(前年度95.2%)、調定額に対する比率は99.6%(前年度99.5%)となっている。

支出済額は455億4,820万円で、前年度と比較すると19億5,291万円(4.5%)増加しており、予算現額に対する比率は97.7%(前年度94.1%)となっている。

歳入歳出差引額は2億9,397万円で、前年度と比較すると1億8,994万円(39.3%)減少しており、歳入歳出差引額のうち、介護保険事業財政調整基金への繰入額が79万円、翌年度への繰越金が2億9,318万円となっている。

款別の歳入決算の状況は表6-18、歳出決算の状況は表6-19のとおりである。

(1) 収入済額458億4,217万円の主な内容は次のとおりである。

支払基金交付金	118億5,368万円
国庫支出金	99億5,208万円
介護保険料	96億 940万円

不納欠損額5,880万円の内容は、介護保険料であり、時効の完成によるものである。

また、収入未済額1億4,683万円の内容は、介護保険料1億4,300万円及び諸収入383万円である。

不納欠損額は、前年度と比較すると169万円(2.8%)減少している。

また、収入未済額は、前年度と比較すると諸収入が254万円(198.3%)増加し、介護保険料が918万円(6.0%)減少しており、介護保険事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は0.3%(前年度0.3%)となっている。

(2) 支出済額455億4,820万円の主な内容は次のとおりである。

保険給付費(居宅介護サービス等給付費)	190億1,406万円
保険給付費(施設介護サービス等給付費)	117億2,215万円
保険給付費(地域密着型介護サービス等給付費)	58億3,824万円

表6-18 款別歳

款別	令和3年度							
	調定額		収入済額				不納欠損額	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	対前年度 増減額 (B)-(B') (増減率) ((B)-(B'))/(B')	収入率 (B)/(A)	金額 (C)	対前年度 増減額 (C)-(C') (増減率) ((C)-(C'))/(C')
円	%	円	%	円 (%)	%	円	円 (%)	
10 介護保険料	9,811,210,976	21.3	9,609,402,576	21.0	183,128,341 (1.9)	97.9	58,804,256	△ 1,691,259 (△ 2.8)
15 国庫支出金	9,952,084,224	21.6	9,952,084,224	21.7	△ 158,311,703 (△ 1.6)	100	0	0 (-)
20 支払基金交付金	11,853,681,425	25.7	11,853,681,425	25.9	532,853,900 (4.7)	100	0	0 (-)
25 県支出金	6,387,909,847	13.9	6,387,909,847	13.9	192,604,787 (3.1)	100	0	0 (-)
30 財産収入	45,022	0.0	45,022	0.0	△ 1,468,345 (△ 97.0)	100	0	0 (-)
40 繰入金	7,503,285,014	16.3	7,503,285,014	16.4	686,329,974 (10.1)	100	0	0 (-)
45 繰越金	483,037,574	1.0	483,037,574	1.1	333,628,908 (223.3)	100	0	0 (-)
50 諸収入	56,552,479	0.1	52,726,363	0.1	△ 5,792,315 (△ 9.9)	93.2	0	0 (-)
合計	46,047,806,561	100	45,842,172,045	100	1,762,973,547 (4.0)	99.6	58,804,256	△ 1,691,259 (△ 2.8)

入 一 覧 表

		令和2年度						
収 入 未 済 額		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (C')	収 入 未 済 額 [(A)-(B)-(C')] (D')
金 額 [(A)-(B)-(C)] (D)	対 前 年 度 増 減 額 (D)-(D') (増 減 率) ((D)-(D'))/(D')	金 額 (A')	構 成 比	金 額 (B')	構 成 比	収 入 率 (B')/(A')		
円	円 (%)	円	%	円	%	%	円	円
143,004,144	△ 9,178,904 (△ 6.0)	9,638,952,798	21.8	9,426,274,235	21.4	97.8	60,495,515	152,183,048
0	0 (-)	10,110,395,927	22.8	10,110,395,927	22.9	100	0	0
0	0 (-)	11,320,827,525	25.6	11,320,827,525	25.7	100	0	0
0	0 (-)	6,195,305,060	14.0	6,195,305,060	14.1	100	0	0
0	0 (-)	1,513,367	0.0	1,513,367	0.0	100	0	0
0	0 (-)	6,816,955,040	15.4	6,816,955,040	15.5	100	0	0
0	0 (-)	149,408,666	0.3	149,408,666	0.3	100	0	0
3,826,116	2,543,590 (198.3)	59,801,204	0.1	58,518,678	0.1	97.9	0	1,282,526
146,830,260	△ 6,635,314 (△ 4.3)	44,293,159,587	100	44,079,198,498	100	99.5	60,495,515	153,465,574

表6-19 款別歳

款別	令和3年度											
	予算現額		支出				济額			翌年度繰越額		不
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)	対前年度 増減額 (B)-(B') (増減率) (B)-(B')/(B')	金額 (C)	構成比	予算 現額 に対する 比率	金額 [(A)-(B)-(C)] (D)		
円	%	円	%	%	円 (%)	円	%	%	円			
10 総務費	1,047,400,000	2.2	823,058,531	1.8	78.6	△ 18,304,435 (△ 2.2)	0	-	0	224,341,469		
15 保険給付費	42,459,200,000	91.1	42,043,733,033	92.3	99.0	1,717,916,157 (4.3)	0	-	0	415,466,967		
22 地域支援 事業費	2,471,900,000	5.3	2,077,634,324	4.6	84.1	△ 70,220 (0)	0	-	0	394,265,676		
30 基金積立金	1,000,000	0.0	45,022	0.0	4.5	△ 1,655,541 (△ 97.4)	0	-	0	954,978		
35 諸支出金	608,609,000	1.3	603,731,084	1.3	99.2	255,028,029 (73.1)	0	-	0	4,877,916		
40 予備費	10,000,000	0.0	0	0	0	0 (-)	0	-	0	10,000,000		
合計	46,598,109,000	100	45,548,201,994	100	97.7	1,952,913,990 (4.5)	0	-	0	1,049,907,006		

出 一 覧 表

			令和2年度										
用 額			予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額		
構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率	対 前 年 度 増 減 額 (D) - (D') (増 減 率) ((D)-(D'))/(D')	金 額 (A')	構 成 比	金 額 (B')	構 成 比	執 行 率 (B') / (A')	金 額 (C')	構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額 [(A')-(B')-(C')] (D')	構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率
21.4	21.4	77,087,435 (52.3)	988,617,000	2.1	841,362,966	1.9	85.1	0	-	0	147,254,034	5.4	14.9
39.6	1.0	△ 1,784,816,157 (△ 81.1)	42,526,100,000	91.8	40,325,816,876	92.5	94.8	0	-	0	2,200,283,124	81.1	5.2
37.6	15.9	38,570,220 (10.8)	2,433,400,000	5.3	2,077,704,544	4.8	85.4	0	-	0	355,695,456	13.1	14.6
0.1	95.5	954,978 (皆増)	1,700,563	0.0	1,700,563	0.0	100	0	-	0	0	0	0
0.5	0.8	3,063,971 (168.9)	350,517,000	0.8	348,703,055	0.8	99.5	0	-	0	1,813,945	0.1	0.5
1.0	100	412,563 (4.3)	9,587,437	0.0	0	0	0	0	-	0	9,587,437	0.4	100
100	2.3	△ 1,664,726,990 (△ 61.3)	46,309,922,000	100	43,595,288,004	100	94.1	0	-	0	2,714,633,996	100	5.9

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

表 6-20 歳入決算の状況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率	
予算現額(円) (a)	90,000,000	90,000,000	0	0%	
調定額(円) (b)	159,944,773	154,108,325	5,836,448	3.8%	
収入済額(円) (c)	127,619,302	118,271,898	9,347,404	7.9%	
不納欠損額(円) (d)	0	0	0	-	
収入未済額(円) [(b)-(c)-(d)] (e)	32,325,471	35,836,427	△ 3,510,956	△ 9.8%	
収入率 (%)	(c)/(a)	141.8	131.4	10.4	-
	(c)/(b)	79.8	76.7	3.1	-
収入未済額の比率 (対調定額)(%) (e)/(b)	20.2	23.3	△ 3.1	-	

表 6-21 歳出決算の状況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率
予算現額(円) (a)	90,000,000	90,000,000	0	0%
支出済額(円) (b)	28,232,710	40,303,918	△ 12,071,208	△ 30.0%
翌年度 繰越額(円) (c)	0	0	0	-
不用額(円) (a)-(b)-(c)	61,767,290	49,696,082	12,071,208	24.3%
執行率(%) (b)/(a)	31.4	44.8	△ 13.4	-

令和3年度の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の歳入決算の状況は表6-20、歳出決算の状況は表6-21のとおりである。

収入済額は1億2,762万円で、前年度と比較すると935万円(7.9%)増加しており、予算現額に対する比率は141.8%(前年度131.4%)、調定額に対する比率は79.8%(前年度76.7%)となっている。

支出済額は2,823万円で、前年度と比較すると1,207万円(30.0%)減少しており、予算現額に対する比率は31.4%(前年度44.8%)となっている。

歳入歳出差引額は9,939万円で、前年度と比較すると2,142万円(27.5%)増加しており、全額翌年度への繰越金となっている。

款別の歳入決算の状況は表6-22、歳出決算の状況は表6-23のとおりである。

(1)収入済額1億2,762万円の内容は次のとおりである。

繰越金	7,797万円
諸収入	4,906万円
繰入金	59万円

収入未済額3,233万円の内容は、諸収入であり、前年度と比較すると351万円(9.8%)減少しており、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は20.2%(前年度23.3%)となっている。

(2)支出済額2,823万円の内容は次のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費(母子福祉資金貸付金)	2,671万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費(父子福祉資金貸付金)	94万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 (母子父子寡婦福祉資金貸付事業事務費)	59万円

表6-22 款別歳

款別	令和3年度							
	調定額		収入済額				不納欠損額	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	対前年度 増減額 (B)-(B') (増減率) ((B)-(B'))/(B')	収入率 (B)/(A)	金額 (C)	対前年度 増減額 (C)-(C') (増減率) ((C)-(C'))/(C')
円	%	円	%	円 (%)	%	円	円 (%)	
10 繰入金	588,560	0.4	588,560	0.5	△ 233,058 (△ 28.4)	100	0	0 (-)
20 繰越金	77,967,980	48.7	77,967,980	61.1	18,003,321 (30.0)	100	0	0 (-)
30 諸収入	81,388,233	50.9	49,062,762	38.4	△ 8,422,859 (△ 14.7)	60.3	0	0 (-)
合計	159,944,773	100	127,619,302	100	9,347,404 (7.9)	79.8	0	0 (-)

表6-23 款別歳

款別	令和3年度									
	予算現額		支出済額				翌年度繰越額			不
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B) / (A)	対前年度 増減額 (B)-(B') (増減率) ((B)-(B'))/(B')	金額 (C)	構成比	予算 現額 に対する 比率	金額 [(A)-(B)-(C)] (D)
円	%	円	%	%	円 (%)	円	%	%	円	
10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	90,000,000	100	28,232,710	100	31.4	△ 12,071,208 (△ 30.0)	0	-	0	61,767,290
合計	90,000,000	100	28,232,710	100	31.4	△ 12,071,208 (△ 30.0)	0	-	0	61,767,290

入 一 覧 表

		令和2年度						
収入未済額		調定額		収入済額			不納欠損額 (C')	収入未済額 [(A)-(B)-(C')] (D')
金額 [(A)-(B)-(C)] (D)	対前年度 増減額 (D)-(D') (増減率) ((D)-(D'))/(D')	金額 (A')	構成 比	金額 (B')	構成 比	収入率 (B')/(A')		
円	円 (%)	円	%	円	%	%	円	円
0	0 (-)	821,618	0.5	821,618	0.7	100	0	0
0	0 (-)	59,964,659	38.9	59,964,659	50.7	100	0	0
32,325,471	△ 3,510,956 (△ 9.8)	93,322,048	60.6	57,485,621	48.6	61.6	0	35,836,427
32,325,471	△ 3,510,956 (△ 9.8)	154,108,325	100	118,271,898	100	76.7	0	35,836,427

出 一 覧 表

		令和2年度											
用 額		予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不 用 額			
構成 比	予算 現額 に対する 比率	対前年度 増減額 (D)-(D') (増減率) ((D)-(D'))/(D')	金額 (A')	構成 比	金額 (B')	構成 比	執行 率 (B')/ (A')	金 額 (C')	構成 比	予算 現額 に対する 比率	金額 [(A)-(B)-(C')] (D')	構成 比	予算 現額 に対する 比率
%	%	円 (%)	円	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
100	68.6	12,071,208 (24.3)	90,000,000	100	40,303,918	100	44.8	0	-	0	49,696,082	100	55.2
100	68.6	12,071,208 (24.3)	90,000,000	100	40,303,918	100	44.8	0	-	0	49,696,082	100	55.2

後期高齢者医療事業特別会計

表 6-24 歳入決算の状況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率	
予算現額(円) (a)	8,407,000,000	8,211,000,000	196,000,000	2.4%	
調定額(円) (b)	8,260,666,179	8,170,591,124	90,075,055	1.1%	
収入済額(円) (c)	8,168,360,709	8,071,603,444	96,757,265	1.2%	
不納欠損額(円) (d)	21,169,500	24,271,040	△ 3,101,540	△ 12.8%	
収入未済額(円) [(b)-(c)-(d)] (e)	71,135,970	74,716,640	△ 3,580,670	△ 4.8%	
収入率 (%)	(c)/(a)	97.2	98.3	△ 1.1	-
	(c)/(b)	98.9	98.8	0.1	-
収入未済額の比率 (対調定額)(%) (e)/(b)	0.9	0.9	0	-	

表 6-25 歳出決算の状況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率
予算現額(円) (a)	8,407,000,000	8,211,000,000	196,000,000	2.4%
支出済額(円) (b)	8,159,301,429	8,064,606,104	94,695,325	1.2%
翌年度 繰越額(円) (c)	0	0	0	-
不用額(円) (a)-(b)-(c)	247,698,571	146,393,896	101,304,675	69.2%
執行率(%) (b)/(a)	97.1	98.2	△ 1.1	-

令和3年度の後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算の状況は表6-24、歳出決算の状況は表6-25のとおりである。

収入済額は81億6,836万円で、前年度と比較すると9,676万円(1.2%)増加しており、予算現額に対する比率は97.2%(前年度98.3%)、調定額に対する比率は98.9%(前年度98.8%)となっている。

支出済額は81億5,930万円で、前年度と比較すると9,470万円(1.2%)増加しており、予算現額に対する比率は97.1%(前年度98.2%)となっている。

歳入歳出差引額は906万円で、前年度と比較すると206万円(29.5%)増加しており、全額翌年度への繰越金となっている。

款別の歳入決算の状況は表6-26、歳出決算の状況は表6-27のとおりである。

(1) 収入済額81億6,836万円の主な内容は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	69億1,271万円
繰入金	12億2,001万円
諸収入	2,865万円

不納欠損額2,117万円の内容は、後期高齢者医療保険料であり、時効の完成によるものである。

また、収入未済額7,114万円の内容は、後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額は、前年度と比較すると310万円(12.8%)減少している。

また、収入未済額は、前年度と比較すると358万円(4.8%)減少しており、後期高齢者医療事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は0.9%(前年度0.9%)となっている。

(2) 支出済額81億5,930万円の主な内容は次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金	80億646万円
総務費(一般職人件費)	6,274万円
総務費(一般管理諸経費)	5,101万円

表 6-26 款 別 歳

款 別	令和3年度							
	調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	対 前 年 度 増 減 額 (B) - (B') (増 減 率) ((B) - (B')) / (B')	収 入 率 (B) / (A)	金 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (C) - (C') (増 減 率) ((C) - (C')) / (C')
円	%	円	%	円 (%)	%	円	円 (%)	
10 後期高齢者医療保険料	7,005,011,140	84.8	6,912,705,670	84.6	55,408,570 (0.8)	98.7	21,169,500	△ 3,101,540 (△ 12.8)
15 使用料及び手数料	5,100	0.0	5,100	0.0	1,200 (30.8)	100	0	0 (-)
16 国庫金支出	0	0	0	0	△ 945,000 (皆減)	-	0	0 (-)
20 繰入金	1,220,006,714	14.8	1,220,006,714	14.9	35,893,819 (3.0)	100	0	0 (-)
25 繰越金	6,997,340	0.1	6,997,340	0.1	1,516,380 (27.7)	100	0	0 (-)
30 諸収入	28,645,885	0.3	28,645,885	0.4	4,882,296 (20.5)	100	0	0 (-)
合 計	8,260,666,179	100	8,168,360,709	100	96,757,265 (1.2)	98.9	21,169,500	△ 3,101,540 (△ 12.8)

入 一 覧 表

		令和2年度						
収 入 未 済 額		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (C')	収 入 未 済 額 [(A')-(B')-(C')] (D')
金 額 [(A)-(B)-(C)] (D)	対 前 年 度 増 減 額 (D)-(D') (増 減 率) ((D)-(D'))/(D')	金 額 (A')	構 成 比	金 額 (B')	構 成 比	収 入 率 (B')/(A')		
円	円 (%)	円	%	円	%	%	円	円
71,135,970	△ 3,580,670 (△ 4.8)	6,956,284,780	85.1	6,857,297,100	85.0	98.6	24,271,040	74,716,640
0	0 (-)	3,900	0.0	3,900	0.0	100	0	0
0	0 (-)	945,000	0.0	945,000	0.0	100	0	0
0	0 (-)	1,184,112,895	14.5	1,184,112,895	14.7	100	0	0
0	0 (-)	5,480,960	0.1	5,480,960	0.1	100	0	0
0	0 (-)	23,763,589	0.3	23,763,589	0.3	100	0	0
71,135,970	△ 3,580,670 (△ 4.8)	8,170,591,124	100	8,071,603,444	100	98.8	24,271,040	74,716,640

表6-27 款別歳

款別	令和3年度									
	予算現額		支出				翌年度繰越額			不
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B) / (A)	対前年度 増減額 (B)-(B') (増減率) ((B)-(B'))/(B')	金額 (C)	構成比	予算現額 に対する 比率	金額 [(A)-(B)-(C)] (D)
10 総務費	円 146,100,000	% 1.7	円 132,657,316	% 1.6	% 90.8	円 (%) △ 3,770,705 (△ 2.8)	円 0	% -	% 0	円 13,442,684
15 後期高齢者 医療広域 連合納付金	円 8,230,400,000	% 97.9	円 8,006,459,013	% 98.1	% 97.3	円 (%) 93,716,230 (1.2)	円 0	% -	% 0	円 223,940,987
20 諸支出金	円 20,500,000	% 0.2	円 20,185,100	% 0.2	% 98.5	円 (%) 4,749,800 (30.8)	円 0	% -	% 0	円 314,900
25 予備費	円 10,000,000	% 0.1	円 0	% 0	% 0	円 (%) 0 (-)	円 0	% -	% 0	円 10,000,000
合計	円 8,407,000,000	% 100	円 8,159,301,429	% 100	% 97.1	円 (%) 94,695,325 (1.2)	円 0	% -	% 0	円 247,698,571

出 一 覧 表

			令和2年度										
用 額			予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額		
構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率	対 前 年 度 増 減 額 (D) - (D') (増 減 率) ((D)-(D')/(D'))	金 額 (A')	構 成 比	金 額 (B')	構 成 比	執 行 率 (B') / (A')	金 額 (C')	構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額 [(A')-(B')-(C')] (D')	構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率
%	%	円 (%)	円	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
5.4	9.2	△ 9,530,717 (△ 41.5)	159,401,422	1.9	136,428,021	1.7	85.6	0	-	0	22,973,401	15.7	14.4
90.4	2.7	109,683,770 (96.0)	8,027,000,000	97.8	7,912,742,783	98.1	98.6	0	-	0	114,257,217	78.0	1.4
0.1	1.5	△ 4,749,800 (△ 93.8)	20,500,000	0.2	15,435,300	0.2	75.3	0	-	0	5,064,700	3.5	24.7
4.0	100	5,901,422 (144.0)	4,098,578	0.0	0	0	0	0	-	0	4,098,578	2.8	100
100	2.9	101,304,675 (69.2)	8,211,000,000	100	8,064,606,104	100	98.2	0	-	0	146,393,896	100	1.8

第7 財 産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

区 分	土 地				建 物			
	前年度末 現在高 (A)	決算年度中 増減高 (B)	決算年度末 現在高 (A)+(B)	増減率 (B)/(A)	前年度末 現在高 (C)	決算年度中 増減高 (D)	決算年度末 現在高 (C)+(D)	増減率 (D)/(C)
行政財産	m ² 4,815,682.39	m ² 11,523.27	m ² 4,827,205.66	% 0.2	m ² 1,169,285.29	m ² 774.58	m ² 1,170,059.87	% 0.1
普通財産	193,090.33	△ 17,421.89	175,668.44	△ 9.0	70,989.96	△ 1,475.47	69,514.49	△ 2.1
合 計	5,008,772.72	△ 5,898.62	5,002,874.10	△ 0.1	1,240,275.25	△ 700.89	1,239,574.36	△ 0.1

行政財産の決算年度末土地保有高は 4,827,205.66 m²で、前年度末現在高と比較すると 11,523.27 m² (0.2%) 増加している。この主な内容は、丸山牧の里公園の取得によるものである。

建物の決算年度末延面積は 1,170,059.87 m²で、前年度末現在高と比較すると 774.58 m² (0.1%) 増加している。この主な内容は、夏見第一保育園の取得によるものである。

普通財産の決算年度末土地保有高は 175,668.44 m²で、前年度末現在高と比較すると 17,421.89 m² (9.0%) 減少している。この主な内容は、JR南船橋駅前用地の処分によるものである。

建物の決算年度末延面積は 69,514.49 m²で、前年度末現在高と比較すると 1,475.47 m² (2.1%) 減少している。この主な内容は、旧職員寮の処分によるものである。

(2) 物 権

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)	増 減 率 (B)/(A)
鉱 業 権	m ² 23,188,800.00	m ² 0.00	m ² 23,188,800.00	% 0
共同鉱業権	9,464,500.00	0.00	9,464,500.00	0
地 上 権	7,488.74	0.00	7,488.74	0
合 計	32,660,788.74	0.00	32,660,788.74	0

鉱業権及び共同鉱業権の決算年度末現在高は前年度末現在高と比較して変動はない。

鉱業権及び共同鉱業権は、石油及び可燃性天然ガスである。

地上権の決算年度末現在高は前年度末現在高と比較して変動はない。

(3) 無体財産権

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)	増 減 率 (B)/(A)
商 標 権	件 6	件 0	件 6	% 0

無体財産権の決算年度末現在高は前年度末現在高と比較して変動はない。

(4) 有価証券

区 分	前年度末現在額 (A)	決算年度中増減額 (B)	決算年度末現在額 (A)+(B)	増 減 率 (B)/(A)
株 券	円 32,950,000	円 0	円 32,950,000	% 0

有価証券の決算年度末現在額は前年度末現在額と比較して変動はない。

(5) 出資による権利

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)	増 減 率 (B)/(A)
出資金及び出捐金	円 16,806,993,319	円 0	円 16,806,993,319	% 0

出資による権利の決算年度末現在高は前年度末現在高と比較して変動はない。

2 物 品

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)	増 減 率 (B)/(A)
各種自動車	台 484	台 2	台 486	% 0.4
そ の 他	品 1,566	品 △ 8	品 1,558	% △ 0.5
合 計	2,050	△ 6	2,044	△ 0.3

自動車（二輪車を除く）及び取得価格又は寄附物品等の見積価格が100万円以上の市が所有する物品の決算年度末現在高は2,044品で、前年度末現在高と比較すると6品（0.3%）減少している。

3 債 権

区 分	前年度末現在額 (A)	決算年度中増減額 (B)	決算年度末現在額 (A)+(B)	増 減 率 (B)/(A)
	円	円	円	%
一般会計	6,833,554,593	△ 67,684,753	6,765,869,840	△ 1.0
特別会計	405,157,476	△ 16,871,345	388,286,131	△ 4.2
合 計	7,238,712,069	△ 84,556,098	7,154,155,971	△ 1.2

債権の決算年度末現在額は71億5,416万円で、前年度末現在額と比較すると8,456万円(1.2%)減少している。この主な内容は、看護師等養成就学資金貸付金2,945万円が増加し、市民税1億989万円が減少したことによるものである。

4 基 金

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)	増 減 率 (B)/(A)
	円	円	円	%
現 金	22,609,509,207	6,217,634,744	28,827,143,951	27.5
有価証券	0	0	0	-
債 権	3,182,590	2,261,154	5,443,744	71.0
債 務	772,900	2,257,500	3,030,400	292.1

決算年度末における現金は288億2,714万円で、前年度末現在高と比較すると62億1,763万円(27.5%)増加している。この主な内容は、公共施設保全等基金30億円及び財源調整基金33億2,228万円が増加し、介護保険事業財政調整基金1億2,160万円が減少したことによるものである。

債権は544万円で、前年度末現在高と比較すると226万円(71.0%)増加している。この内容は、文化芸術ホール事業基金330万円が増加し、高額療養費貸付基金104万円が減少したことによるものである。

債務は303万円で、前年度末現在高と比較すると226万円(292.1%)増加している。この内容は、文化芸術ホール事業基金によるものである。

第8 基金の運用状況

1 高額療養費貸付基金

本基金は定額の資金を運用することにより、高額療養費の貸付けを必要とする者に対し貸付け、福祉の増進と高額療養費制度の効率的運用を図るために設置されたものである。

(1) 基金の額 4,000 万円

(2) 運用

区分	前年度末 現在高(A)	決算年度中 貸付高(B)	償 還 高			欠損分 (F)	決 算 年 度 末 現 在 高		
			(A)にかかるもの (C)	(B)にかかるもの (D)	計 (E) (C)+(D)		(A)にかかるもの (G) (A)-(C)-(F)	(B)にかかるもの (H) (B)-(D)	計 (I) (G)+(H)
件数	件	件	件	件	件	件	件	件	件
金額	円 2,997,600	円 12,372,400	円 2,954,500	円 10,461,600	円 13,416,100	円 0	円 43,100	円 1,910,800	円 1,953,900

(3) 令和3年度末現在高 4,000 万円

①現金 3,804 万6,100 円

②債権 195 万3,900 円

2 文化芸術ホール事業基金

本基金は定額の資金を運用することにより、市民文化ホール・市民文化創造館の自主事業を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。

(1) 基金の額 3,000 万円

(2) 運用

①事業数 23 本

②入場者数 5,465 人

③入場券売上等収入 884 万2,729 円

④公演事業費等 1,233 万2,573 円

⑤事業欠損金 348 万9,844 円

⑥一般会計補填金 348 万9,844 円

(3) 令和3年度末現在高(①+②-③)	3,000万円
①現金	2,954万 556円
②債権	
令和3年度一般会計補填金	348万9,844円 ※
③債務	
公演事業費等未払金	12万7,400円
令和4年度事業入場券売上収入相当金	290万3,000円

注：※は、出納整理期間中に一般会計が基金に補填

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金は定額の資金を運用することにより、出産育児一時金の支給対象となる出産に要する資金の貸付けに関する事務を円滑に実施するために設置されたものである。

(1) 基金の額 1,000万円

(2) 運用

区分	前年度末 現在高(A)	決算年度中 貸付高(B)	償 還 高			欠損分 (F)	決 算 年 度 末 現 在 高		
			(A)にかかるもの (C)	(B)にかかるもの (D)	計 (E) (C)+(D)		(A)にかかるもの (G) (A)-(C)-(F)	(B)にかかるもの (H) (B)-(D)	計 (I) (G)+(H)
	件	件	件	件	件	件	件	件	件
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金額	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 令和3年度末現在高 1,000万円

①現金 1,000万円

②債権 0円

公 營 企 業 會 計
決 算 審 查 意 見

船 監 第 1 4 0 号

令 和 4 年 8 月 1 9 日

船橋市長 松 戸 徹 様

船橋市監査委員 栗 林 紀 子

同 齋 藤 弘 之

同 大 矢 敏 子

同 橋 本 和 子

決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度船橋市公営企業会計（地方卸売市場事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）決算及び附属書類を審査したので、意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	95
第2	審査の期間	95
第3	審査の方法	95
第4	審査の結果	95
第5	事業の比較	96
第6	審査の意見	100

I 地方卸売市場事業会計

1	審査の総括的意見	100
2	概 況	101
3	予算の執行状況	103
4	経営成績	105
5	財政状態	107
6	経営分析	108
7	キャッシュ・フロー計算書比較	114
	別 表	115

II 病院事業会計

1	審査の総括的意見	128
2	概 況	129
3	予算の執行状況	131
4	経営成績	133
5	財政状態	135
6	経営分析	136
7	キャッシュ・フロー計算書比較	144
	別 表	145

III 下水道事業会計

1	審査の総括的意見	158
2	概 況	159
3	予算の執行状況	160
4	経営成績	162
5	財政状態	164
6	経営分析	165
7	キャッシュ・フロー計算書比較	171
	別 表	173

令和3年度船橋市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 公営企業会計

- (1) 令和3年度船橋市地方卸売市場事業会計決算
- (2) 令和3年度船橋市病院事業会計決算
- (3) 令和3年度船橋市下水道事業会計決算

2 財務諸表及び附属書類

(1) 財務諸表

- ①損益計算書
- ②剰余金計算書
- ③剰余金処分計算書
- ④貸借対照表

(2) 附属書類

- ①キャッシュ・フロー計算書
- ②収益費用明細書
- ③固定資産明細書
- ④企業債明細書

第2 審査の期間

令和4年6月20日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

令和3年度船橋市各公営企業会計決算等の審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が、法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類が事業の経営成績並びに財政状態を明瞭に表示しているか、決算計数は正確であるかについて、証書類を精査照合するとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。なお、現金・預金については、別途例月現金出納検査において検査しているので、本審査では省略した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度船橋市公営企業会計決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、経理手続も定められた諸規定、会計原則に従って処理されていた。また、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

第5 事業の比較

1 決算額の状況

令和3年度の船橋市公営企業会計3事業の決算額の状況は表5-1のとおりである。

地方卸売市場事業会計の収益的収支の収入支出差引額は1,789万円であり、資本的収支の収入支出差引額は△8,824万円となった。

病院事業会計の収益的収支の収入支出差引額は10億1,310万円であり、資本的収支の収入支出差引額は△8億3,685万円となった。

下水道事業会計の収益的収支の収入支出差引額は8億5,040万円であり、資本的収支の収入支出差引額は△62億8,565万円となった。

表5-1 決算額の状況

区分			予算額	決算額	収入率 執行率	収入支出差引額
			円	円	%	円
地方卸売 市場事業	収益的収支	収入	857,000,000	811,952,953	94.7	17,890,045
		支出	857,000,000	794,062,908	92.7	
	資本的収支	収入	23,500,000	17,133,000	72.9	※1 △ 88,236,944
		支出	173,000,000	105,369,944	60.9	
病院事業	収益的収支	収入	18,279,000,000	18,979,998,435	103.8	1,013,100,258
		支出	18,279,000,000	17,966,898,177	98.3	
	資本的収支	収入	614,115,000	625,984,100	101.9	※2 △ 836,852,222
		支出	1,489,273,000	1,462,836,322	98.2	
下水道事業	収益的収支	収入	17,644,399,000	17,368,140,981	98.4	850,396,272
		支出	17,200,723,700	16,517,744,709	96.0	
	資本的収支	収入	17,618,906,150	12,133,445,036	68.9	※3 △ 6,285,654,026
		支出	24,625,804,726	18,419,099,062	74.8	

※1 地方卸売市場事業において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,823万6,944円は減債積立金963万6,985円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額881万7,370円及び過年度分損益勘定留保資金6,978万2,589円で補填した。

※2 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8億3,685万2,222円は、減債積立金5億458万672円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額133万5,531円及び過年度分損益勘定留保資金3億3,093万6,019円で補填した。

※3 下水道事業において、資本的収入額（前年度財源充当額7億8,340万円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額70億6,905万4,026円は、減債積立金3億5,279万1,041円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億1,915万2,837円、過年度分損益勘定留保資金7億9,122万5,256円及び当年度分損益勘定留保資金54億5,378万4,892円で補填した。なお不足する額1億5,210万円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとされた。

2 経営成績

(1) 経常損益の状況

令和3年度の船橋市公営企業会計3事業の経常損益は、表5-2のとおりである。

事業別にみると、3事業共に経常利益が生じている。地方卸売市場事業1,013万円、病院事業9億6,010万円、下水道事業4億9,284万円である。

表5-2 経常損益の状況

区分	地方卸売市場事業	病院事業	下水道事業
	円	円	円
営業収益 (a)	621,067,316	15,725,064,628	10,921,559,531
営業費用 (b)	734,518,027	17,053,667,183	14,281,579,607
営業損益 [(a)-(b)] (c)	△ 113,450,711	△ 1,328,602,555	△ 3,360,020,076
営業外収益 (d)	128,999,874	3,116,293,850	5,657,528,160
営業外費用 (e)	5,420,320	827,595,767	1,804,671,525
経常損益 [(c)+(d)-(e)] (f)	10,128,843	960,095,528	492,836,559
特別損益 (g)	△ 160,338	47,637,254	0
当年度純損益 [(f)+(g)] (h)	9,968,505	1,007,732,782	492,836,559
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (i)	38,579,507	4,497,401,852	845,627,600

(2) 経常損益の前年度比較

令和3年度の3事業の経常損益の令和2年度との比較は表5-3のとおりである。

令和3年度の3事業の経常損益の主な増減要因は、次のとおりである。

地方卸売市場事業では、営業収益が増加したものの、営業外収益が減少したため、経常利益が前年度とほぼ同額となった。

病院事業では、営業（医業）収益が増加しており、営業（医業）外収益も新型コロナウイルス

ス感染症に関連する他会計負担金が増加したことから、経常利益が増加した。

下水道事業では、営業収益の下水道使用料が増加したこと並びに営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことから、経常利益が増加した。

表 5-3 経常損益の前年度比較

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方卸売 市場事業	10,128,843	10,142,136	△ 13,293	△ 0.1
病院事業	960,095,528	608,632,868	351,462,660	57.7
下水道事業	492,836,559	438,929,167	53,907,392	12.3

3 根幹収入の状況

令和3年度の3事業の根幹収入の令和2年度との比較は、表 5-4 のとおりである。

3事業全てが増加となっている。

主なものは、地方卸売市場事業では、取扱金額の増加により売上高割使用料が170万円増加した。病院事業では、平均在院日数の低下と手術件数の増加により入院収益が1億4,807万円増加した。下水道事業では、使用料改定及び供用面積の拡大により下水道使用料が3億5,586万円増加した。

表 5-4 根幹収入の前年度比較

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方卸売 市場事業 売上高割使用料	88,419,645	86,715,785	1,703,860	2.0
病院事業 入院収益	10,533,318,080	10,385,244,334	148,073,746	1.4
下水道事業 下水道使用料	7,639,206,980	7,283,345,376	355,861,604	4.9

4 企業債の状況

令和3年度の3事業の企業債未償還残高の令和2年度との比較は、表5-5のとおりである。

企業債未償還残高は、令和3年度末の3事業全体で1,287億3,118万円である。令和2年度と比べると事業全体では、37億4,418万円減少している。

企業債未償還残高を事業別にみると、地方卸売市場事業9億3,377万円、病院事業43億1,530万円、下水道事業が1,234億8,211万円となっている。

令和3年度中に地方卸売市場事業では新たな借入れはなく1,823万円償還、病院事業では1億円借入れし10億458万円償還、下水道事業では71億390万円借入れし99億2,527万円償還した。

表5-5 企業債未償還残高の前年度比較

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方卸売市場事業	933,772,753	952,005,757	△ 18,233,004	△ 1.9
病院事業	4,315,296,050	5,219,876,722	△ 904,580,672	△ 17.3
下水道事業	123,482,108,565	126,303,478,759	△ 2,821,370,194	△ 2.2
合計	128,731,177,368	132,475,361,238	△ 3,744,183,870	△ 2.8

第6 審査の意見

I 地方卸売市場事業会計

1 審査の総括的意見

令和3年度の地方卸売市場事業会計の業務実績は、年間取扱量が青果部は8万6,307トン、水産物部が1万2,149トンで、合計では対前年度比2.7%減の9万8,456トンとなっている。年間取扱金額は、青果部が218億1,444万円、水産物部が147億2,382万円で、合計では対前年度比2.1%増の365億3,826万円となっている。

事業収支は、総収益が7億5,007万円、総費用が7億4,010万円で、差引き997万円の純利益を計上した。この純利益については全額が減債積立金に積立てられている。

このうち営業収支では、営業収益が6億2,107万円、営業費用が7億3,452万円となり、差引きの営業損失は1億1,345万円である。

また、営業外収支では営業外収益が1億2,900万円、営業外費用が542万円で差引きの営業外利益は1億2,358万円である。営業損失と営業外利益を合算した経常利益は1,013万円である。

なお、一般会計からの繰入金は1億810万円であり、このうち9,800万円が営業外収益、1,010万円が建設改良費等に要する資金として、それぞれ計上されている。

さらに特別収支では特別損失が16万円で、同額の損失が計上されている。

市場事業収益の根幹をなす売上高割使用料は、青果部は、年間取扱量は減少したものの、年間取扱金額は増加し、対前年度比0.4%増の5,393万円、水産物部も、年間取扱量は減少したものの、年間取扱金額は増加し、対前年度比4.4%増の3,449万円となっている。

施設整備面においては、北門西側塀他改修工事の他、青果第2低温施設冷却設備更新工事及び冷蔵庫棟圧縮機整備工事など、合計5件の改修工事等が実施され、継続的な市場環境の整備が図られている。

未収金対策については、納付指導を行うとともに、困難事例の対応について債権管理課と協議し回収に努めている。

令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたほか、年間取扱量は青果部では天候不順、水産物部では出荷調整などによりやや減少し、年間取扱金額は出荷量の減少による単価高などにより微増となったものの、いずれも概ね令和2年度と同程度の推移となった。

また、市場活性化事業においては、市場見学会、ふなばし楽市の実施を見送ることとなった。

今後も経営戦略を踏まえ安全・安心な生鮮食料品等の供給に努められるよう要望する。

2 概況

(1) 経営状況

地方卸売市場事業会計は、総収益 7 億 5,007 万円に対し、総費用 7 億 4,010 万円で、差引き 997 万円の純利益を計上している。

(2) 業務実績

① 年間取扱量

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較		
	予定業務量	期末実績	比 率	予定業務量	期末実績	比 率	予定業務量	期末実績	増減率
	トン	トン	%	トン	トン	%	トン	トン	%
青 果	103,165	86,307	83.7	103,084	88,426	85.8	81	△ 2,119	△ 2.4
水産物	12,523	12,149	97.0	13,691	12,723	92.9	△ 1,168	△ 574	△ 4.5
合 計	115,688	98,456	85.1	116,775	101,149	86.6	△ 1,087	△ 2,693	△ 2.7

本年度の年間取扱量は、青果が 8 万 6,307 トンで、予定業務量を 16.3%下回っている。水産物は 1 万 2,149 トンで、予定業務量を 3.0%下回って、合計では 9 万 8,456 トンとなり、予定業務量を 14.9%下回っている。

また、前年度実績と比較すると、青果は 2,119 トン(2.4%)の減少、水産物は 574 トン(4.5%)の減少となり、合計で 2,693 トン(2.7%)減少している。

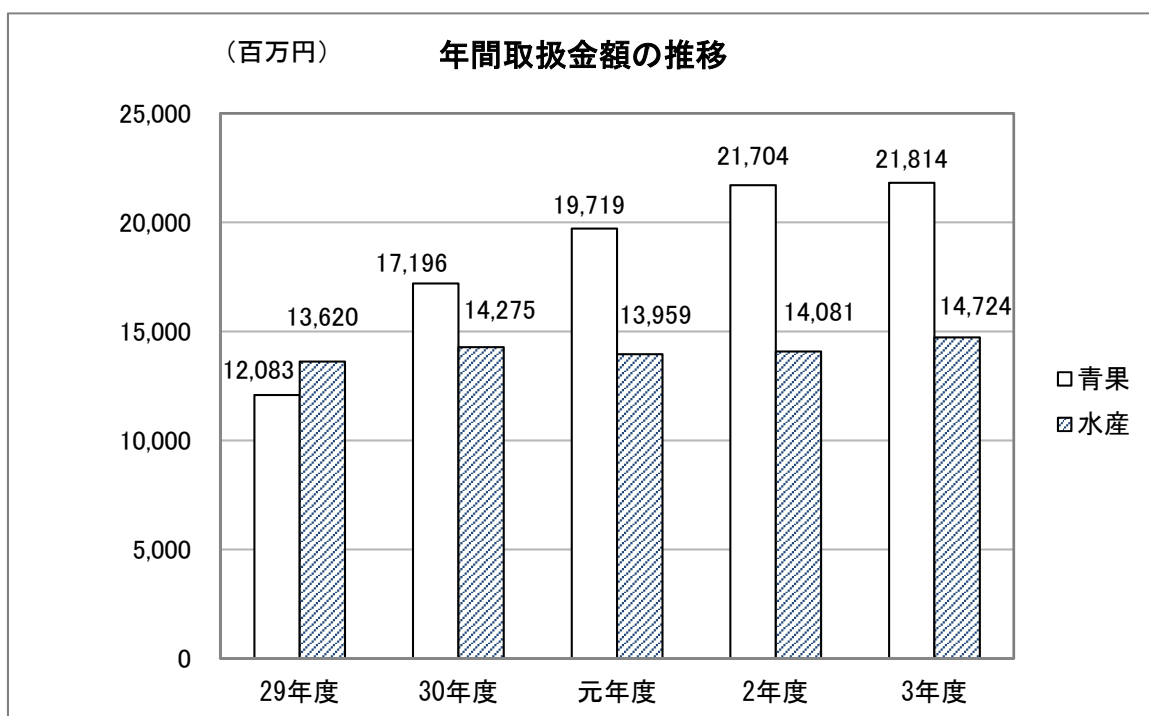
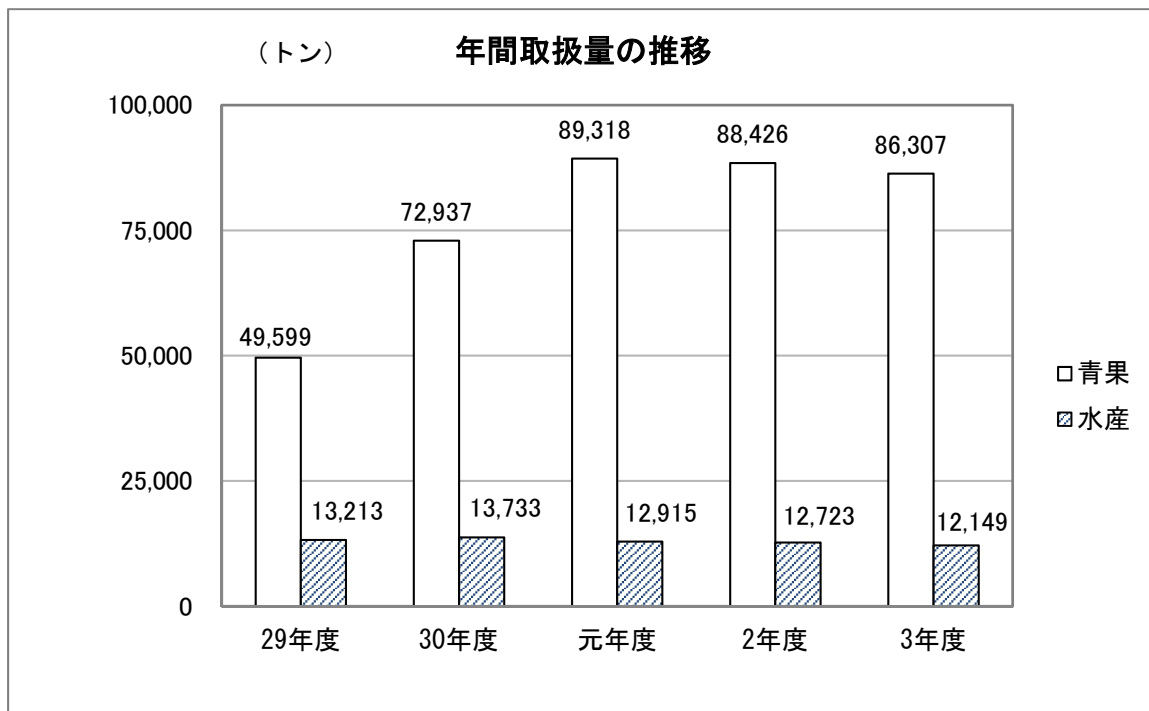
② 年間取扱金額

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
青 果	21,814,439,727	59.7	21,703,887,647	60.7	110,552,080	0.5
水産物	14,723,817,740	40.3	14,080,535,638	39.3	643,282,102	4.6
合 計	36,538,257,467	100	35,784,423,285	100	753,834,182	2.1

本年度の年間取扱金額は、青果が 218 億 1,444 万円で、前年度と比較すると 1 億 1,055 万円(0.5%)増加した。水産物は 147 億 2,382 万円で、前年度と比較すると 6 億 4,328 万円(4.6%)増加し、合計では 365 億 3,826 万円となり、前年度と比較すると 7 億 5,383 万円(2.1%)増加している。

なお、業務実績を品目別に前年度と比較すると、「別表第 1」のとおりである。

また、業務実績をグラフで示すと次のページのとおりである。



(3) 建設改良事業

本年度は北門西側塀他改修工事、青果第2低温施設冷却設備更新工事及び冷蔵庫棟圧縮機整備工事などの5工事を実施し、市場環境の整備が図られている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
営業収益	688,046,000	682,950,872	99.3	666,636,000	674,610,405	101.2	21,410,000	8,340,467	1.2
営業外収益	168,854,000	129,002,081	76.4	198,264,000	147,826,935	74.6	△ 29,410,000	△ 18,824,854	△ 12.7
特別利益	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	-
合計	857,000,000	811,952,953	94.7	865,000,000	822,437,340	95.1	△ 8,000,000	△ 10,484,387	△ 1.3

収益的収入の決算額は8億1,195万円で、予算額8億5,700万円を4,505万円下回り、収入率は94.7%である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は6,188万5,837円である。

(収益的支出)

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
営業費用	825,256,880	767,419,788	93.0	831,074,524	774,855,350	93.2	△ 5,817,644	△ 7,435,562	△ 1.0
営業外費用	26,643,120	26,643,120	100	28,825,476	28,825,476	100	△ 2,182,356	△ 2,182,356	△ 7.6
特別損失	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	-
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	-
合計	857,000,000	794,062,908	92.7	865,000,000	803,680,826	92.9	△ 8,000,000	△ 9,617,918	△ 1.2

収益的支出の決算額は7億9,406万円で、予算額8億5,700万円に対し、執行率は92.7%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は3,290万1,761円である。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
出 資 金	13,300,000	10,100,000	75.9	59,000,000	53,900,000	91.4	△ 45,700,000	△ 43,800,000	△ 81.3
補 助 金	10,200,000	7,033,000	69.0	2,700,000	6,094,000	225.7	7,500,000	939,000	15.4
合 計	23,500,000	17,133,000	72.9	61,700,000	59,994,000	97.2	△ 38,200,000	△ 42,861,000	△ 71.4

資本的収入の決算額は1,713万円で、予算額2,350万円を637万円下回り、収入率は72.9%である。

出資金は一般会計からの繰入金であり、総務省の繰出基準に基づく310万円と北門西側塀他改修工事に係る700万円である。

(資本的支出)

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
建設改良費	154,766,000	87,136,940	56.3	150,166,000	96,991,070	64.6	4,600,000	△ 9,854,130	△ 10.2
企業債償還金	18,234,000	18,233,004	100.0	107,834,000	107,833,364	100.0	△ 89,600,000	△ 89,600,360	△ 83.1
合 計	173,000,000	105,369,944	60.9	258,000,000	204,824,434	79.4	△ 85,000,000	△ 99,454,490	△ 48.6

資本的支出の決算額は1億537万円で、予算額1億7,300万円に対し、執行率は60.9%である。なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は792万1,540円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は8,823万6,944円となっている。

この不足額の補填内訳は以下のとおりである。

- | | |
|--------------------------|--------------|
| ① 減債積立金 | 963万6,985円 |
| ② 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 881万7,370円 |
| ③ 過年度分損益勘定留保資金 | 6,978万2,589円 |

4 経営成績(損益計算書に基づく数値)

(1) 事業収益

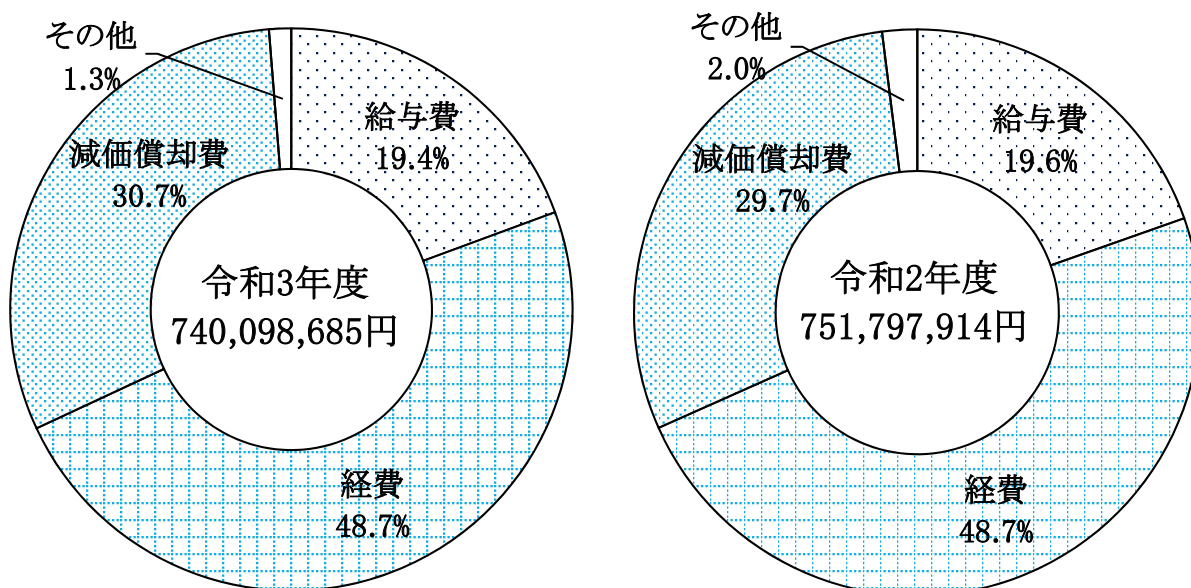
区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	円 621,067,316	% 82.8	円 613,515,376	% 80.5	円 7,551,940	% 1.2
営 業 外 収 益	128,999,874	17.2	148,221,682	19.5	△ 19,221,808	△ 13.0
特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
合 計	750,067,190	100	761,737,058	100	△ 11,669,868	△ 1.5

事業収益は7億5,007万円で、前年度と比較すると1,167万円(1.5%)減少している。
これは、主に営業外収益の一般会計からの補助金が減少したことによるものである。
なお、事業収益の内訳を科目別に前年度と比較すると、「別表第2」のとおりである。

(2) 事業費用

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 費 用	円 734,518,027	% 99.2	円 743,872,646	% 98.9	円 △ 9,354,619	% △ 1.3
営 業 外 費 用	5,420,320	0.7	7,722,276	1.0	△ 2,301,956	△ 29.8
特 別 損 失	160,338	0.0	202,992	0.0	△ 42,654	△ 21.0
合 計	740,098,685	100	751,797,914	100	△ 11,699,229	△ 1.6

事業費用は7億4,010万円で、前年度と比較すると1,170万円(1.6%)減少している。
これは、主に営業費用の委託料、負担金及び補助金が減少したことによるものである。
特別損失は、控除対象外消費税を計上したものである。
また令和3年度、不納欠損は生じていない。
なお、事業費用の内訳を科目別に前年度と比較すると、「別表第3」のとおりであり、その主な費用の構成比率をグラフで示すと次のページのとおりである。



(3) 収支状況

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
	金額	金額	金額	増減率
営業収支	円 △ 113,450,711	円 △ 130,357,270	円 16,906,559	% 13.0
営業外収支	123,579,554	140,499,406	△ 16,919,852	△ 12.0
特別収支	△ 160,338	△ 202,992	42,654	21.0
合計 (当年度純損益)	9,968,505	9,939,144	29,361	0.3

営業収支においては、1億1,345万円の営業損失を計上し、前年度と比較すると1,691万円(13.0%)損失額が減少している。これは、主に営業費用の委託料、負担金及び補助金が減少したことによるものである。

一方、営業外収支においては、1億2,358万円の営業外利益を計上し、前年度と比較すると1,692万円(12.0%)減少している。これは、一般会計からの補助金が減少したことによるものである。

特別収支においては16万円の損失を計上している。以上の結果、総事業収支においては、997万円の当年度純利益を計上し、前年度と比較すると3万円(0.3%)増加している。

なお、収支状況を損益計算書により前年度と比較すると、「別表第4」のとおりである。

5 財政状態(貸借対照表に基づく数値)

(1) 資産

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	6,280,537,013	80.0	6,422,864,726	81.2	△ 142,327,713	△ 2.2
流 動 資 産	1,573,069,930	20.0	1,485,758,851	18.8	87,311,079	5.9
資 産 合 計	7,853,606,943	100	7,908,623,577	100	△ 55,016,634	△ 0.7

資産の合計は78億5,361万円で、前年度と比較すると5,502万円(0.7%)減少している。

これは、主に固定資産の建物が減価償却により減少したことによるものである。

(2) 負債・資本

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	887,122,998	11.3	933,772,753	11.8	△ 46,649,755	△ 5.0
流 動 負 債	291,748,807	3.7	305,723,781	3.9	△ 13,974,974	△ 4.6
繰 延 収 益	499,777,908	6.4	514,238,318	6.5	△ 14,460,410	△ 2.8
負 債 合 計	1,678,649,713	21.4	1,753,734,852	22.2	△ 75,085,139	△ 4.3
資 本 金	6,126,438,579	78.0	6,116,338,579	77.3	10,100,000	0.2
剰 余 金	48,518,651	0.6	38,550,146	0.5	9,968,505	25.9
資 本 合 計	6,174,957,230	78.6	6,154,888,725	77.8	20,068,505	0.3
負債・資本合計	7,853,606,943	100	7,908,623,577	100	△ 55,016,634	△ 0.7

① 負債

負債の合計は16億7,865万円で、前年度と比較すると7,509万円(4.3%)減少している。

これは、主に固定負債の企業債及び流動負債の未払金が減少したことによるものである。

② 資本

資本の合計は61億7,496万円で、前年度と比較すると2,007万円(0.3%)増加している。

これは、主に一般会計からの出資金により資本金が増加したことによるものである。

なお、財政状態を貸借対照表により前年度と比較すると、「別表第5」のとおりである。

6 経営分析

(1) 構成比率

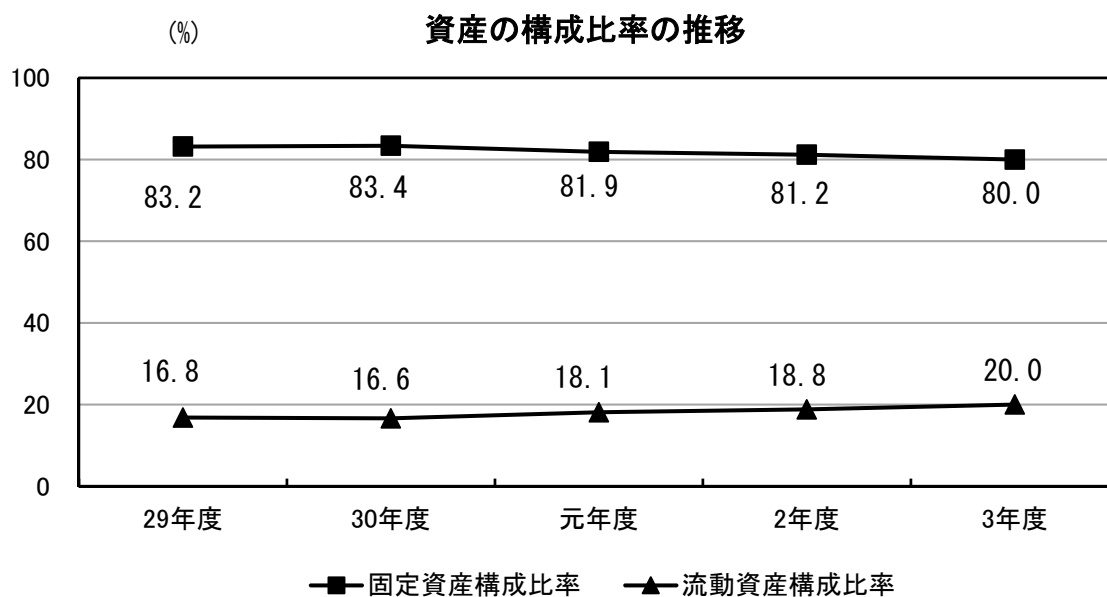
① 資産の構成比率

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定資産構成比率	% 81.9	ポイント △ 1.5	% 81.2	ポイント △ 0.7	% 80.0	ポイント △ 1.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	18.1	1.5	18.8	0.7	20.0	1.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

資産の構成比率は、資本の流動性を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあることを示し、また、流動資産構成比率が大きければ流動性が良好なことを示すものである。

本年度の固定資産構成比率は 80.0%、流動資産構成比率は 20.0%で、前年度と比較すると流動資産構成比率が 1.2 ポイント増加している。

固定資産構成比率の減は、主に固定資産の建物が減価償却により減少したことによるもので、流動資産構成比率の増は、主に流動資産の預金が増加したことによるものである。



② 負債・資本の構成比率

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定負債構成比率	11.9%	△1.5ポイント	11.8%	△0.1ポイント	11.3%	△0.5ポイント	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	5.4%	0.5ポイント	3.9%	△1.5ポイント	3.7%	△0.2ポイント	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	82.7%	0.9ポイント	84.3%	1.6ポイント	85.0%	0.7ポイント	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$

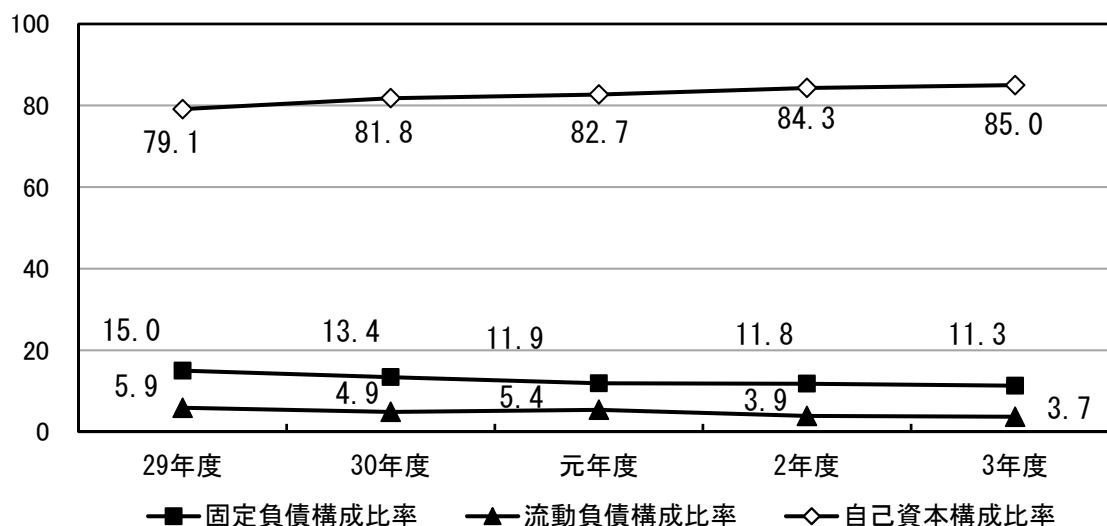
負債・資本の構成比率は、経営の安全性を示すもので、自己資本構成比率が大きければ安全性が高いことを示し、固定負債構成比率及び流動負債構成比率が大きければ経営が危険な状況にあることを示すものである。

本年度の固定負債構成比率は11.3%で、前年度と比較すると0.5ポイント減少し、流動負債構成比率は3.7%で、前年度と比較すると0.2ポイント減少している。

また、自己資本構成比率は85.0%で、前年度と比較すると0.7ポイント増加している。

固定負債構成比率の減は固定負債の企業債の減少、流動負債構成比率の減は主に流動負債の未払金の減少によるものである。また、自己資本構成比率の増は、企業債の減少及び未払金の減少により総資本が減少したものである。

(%) 負債・資本の構成比率の推移



(2) 財務比率

① 固定比率

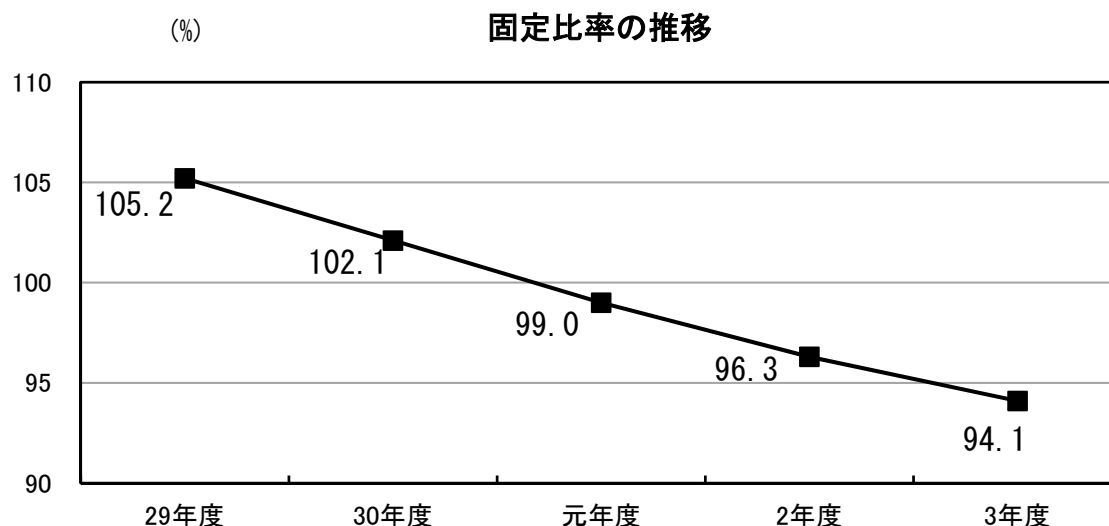
区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
	99.0	△ 3.1	96.3	△ 2.7	94.1	△ 2.2	

固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。

自己資本の範囲内で固定資産の調達をするのが理想であるため、100%以下が好ましいとされている。ただし、公営企業においては、財源の多くを企業債に依存する機会が多いため、高率となる傾向にある。

本年度の固定比率は94.1%で、前年度と比較すると2.2ポイント減少している。

これは、固定資産の建物の減少によるものである。



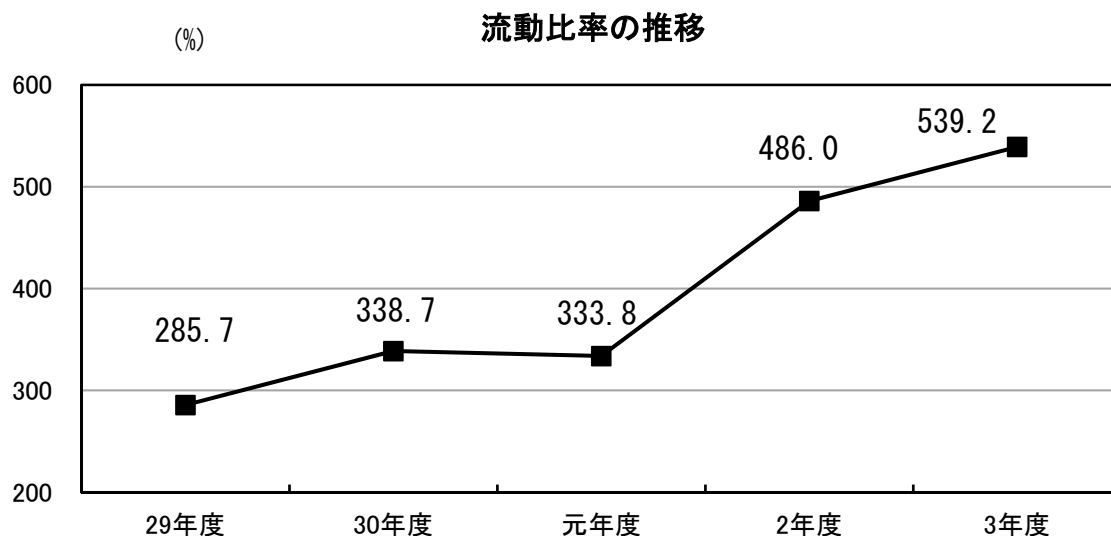
② 流動比率

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
流動比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	333.8	△ 4.9	486.0	152.2	539.2	53.2	

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、200%以上が理想とされている。

本年度の流動比率は539.2%で、前年度と比較すると53.2ポイント増加している。

これは、主に流動資産の預金の増加並びに流動負債の未払金が減少したことによるものである。



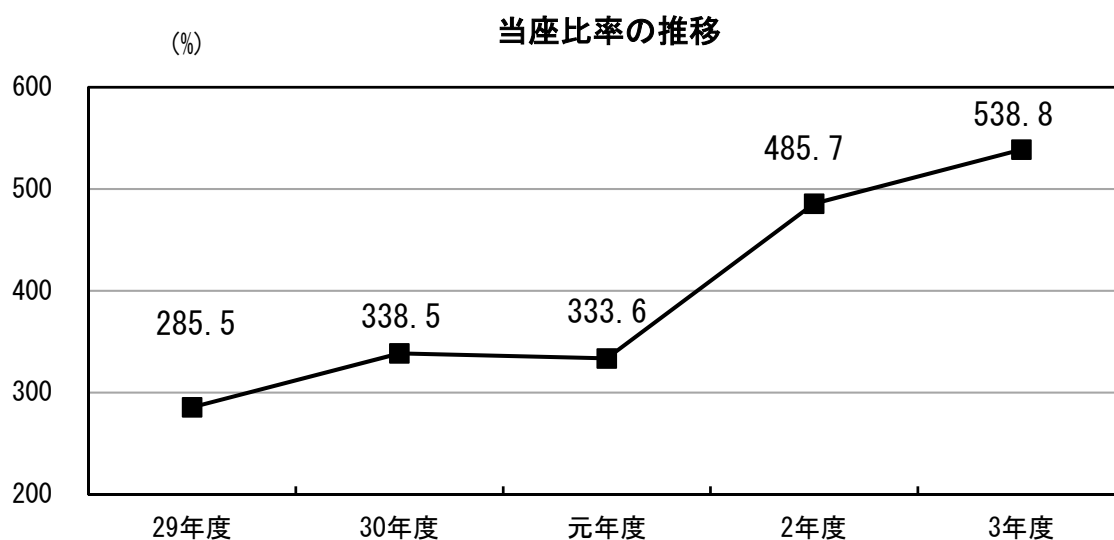
③ 当座比率

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
当座比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	333.6	△ 4.9	485.7	152.1	538.8	53.1	

当座比率は、流動資産の中から現金・預金及び容易に現金化できる未収金と流動負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、100%以上が理想とされている。

本年度の当座比率は538.8%で、前年度と比較すると53.1ポイント増加している。

これは、主に預金の増加並びに流動負債の未払金が減少したことによるものである。



(3) 収益率

① 総収支比率

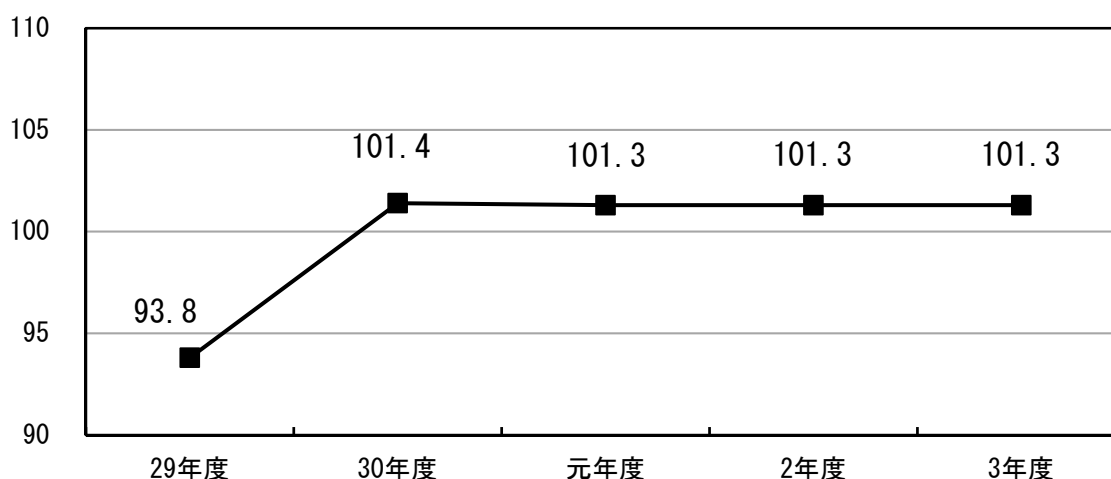
区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
総収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	101.3	△ 0.1	101.3	0	101.3	0	

総収支比率は、総収益と総費用とを比較したもので、100%が採算の基準点であり、大きいほど望ましいとされている。

本年度の総収支比率は101.3%で、前年度と同値となっている。

これは、営業収益が増加したものの、営業外収益が減少し、その結果、総費用の減少額とほぼ同額となったことによるものである。

(%) 総収支比率の推移



② 営業収支比率

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
営業収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	84.0	2.9	82.5	△ 1.5	84.6	2.1	

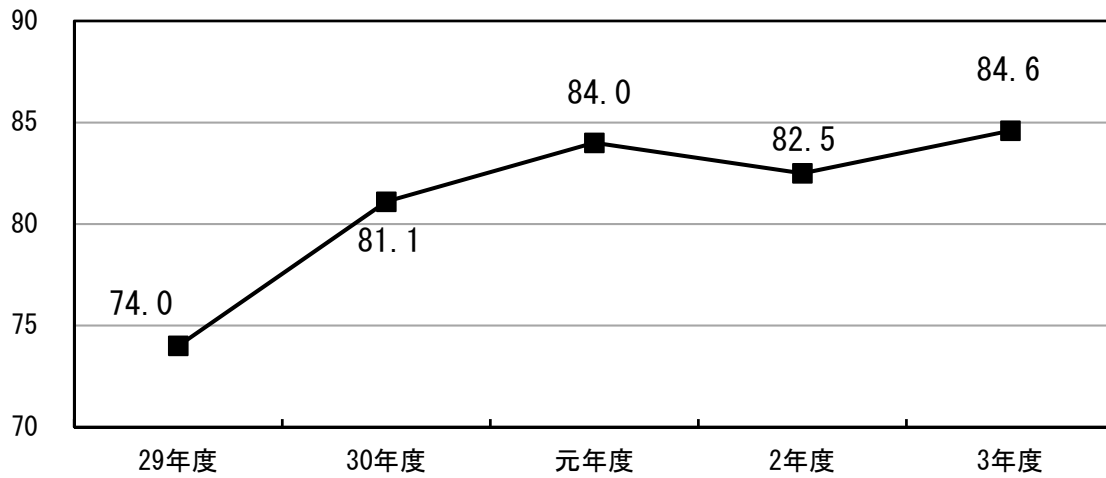
営業収支比率は、本来の目的とする経営活動から得られる収益と、それにかかった費用とを比較するものである。

経営状況を直接的に反映するもので、採算の基準点である100%以上が望ましいとされている。本年度の営業収支比率は84.6%で、前年度と比較すると2.1ポイント増加している。

これは、主に営業収益の雑収益が増加したこと並びに営業費用の市場管理費が減少したことによるものである。

(%)

営業収支比率の推移



③ 経常収支比率

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
経常収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	101.5	0.1	101.3	△ 0.2	101.4	0.1	

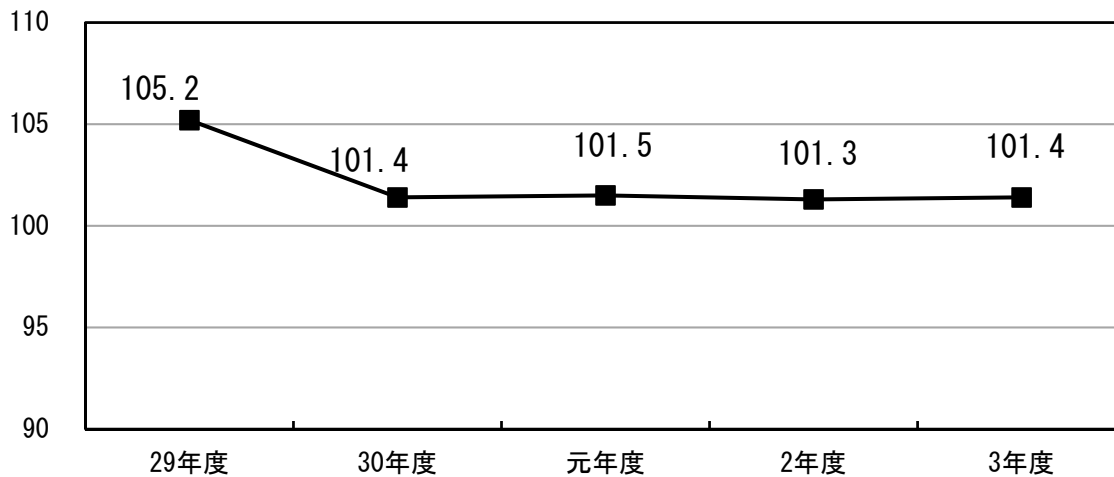
経常収支比率は、経常費用(営業費用+営業外費用)が経常収益(営業収益+営業外収益)によってどの程度まかなわれているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、収益で費用をまかなえず、経常損失が生じていることを表す。

本年度の経常収支比率は、101.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント増加している。

前年度比では収益、費用ともにほぼ同額の減少となったが、総額では費用が収益よりもわずかに少ないため、比率は微増となった。

(%)

経常収支比率の推移



7 キャッシュ・フロー計算書比較

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	9,968,505	9,939,144	29,361
減価償却費	226,915,773	223,107,321	3,808,452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	335,180	2,652,127	△ 2,316,947
長期前受金戻入額	△ 30,743,410	△ 30,194,950	△ 548,460
受取利息及び受取配当金	△ 207,004	△ 560,525	353,521
支払利息	5,420,320	7,722,276	△ 2,301,956
有形固定資産除却損益 (△は益)	3,877,340	7,048,182	△ 3,170,842
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,233,548	4,963,215	△ 13,196,763
未払金の増減額 (△は減少)	△ 31,428,540	23,014,535	△ 54,443,075
引当金の増減額 (△は減少)	△ 369,425	△ 216,363	△ 153,062
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,059,200	△ 3,308,242	4,367,442
小計	176,594,391	244,166,720	△ 67,572,329
利息及び配当金の受取額	207,004	560,525	△ 353,521
利息の支払額	△ 5,420,320	△ 7,722,276	2,301,956
業務活動によるキャッシュ・フロー	171,381,075	237,004,969	△ 65,623,894
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 76,598,360	△ 147,113,630	70,515,270
無形固定資産の取得による支出	△ 14,270,000	0	△ 14,270,000
国庫補助金等による収入	7,033,000	6,094,000	939,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,835,360	△ 141,019,630	57,184,270
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 6,233,004	△ 95,833,364	89,600,360
その他の企業債の償還による支出	△ 12,000,000	△ 12,000,000	0
一般会計からの出資による収入	10,100,000	90,200,000	△ 80,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,133,004	△ 17,633,364	9,500,360
資金増加額 (又は減少額)	79,412,711	78,351,975	1,060,736
資金期首残高	1,438,032,240	1,359,680,265	78,351,975
資金期末残高	1,517,444,951	1,438,032,240	79,412,711

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは1億7,138万円で、前年度に比べ6,562万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス8,384万円で、前年度に比べ5,718万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス813万円で、前年度に比べ950万円増加している。以上の3区分から、当年度の資金は、7,941万円増加し、資金期末残高は15億1,744万円となった。

別 表

目 次

「別表第1」	業務実績対前年度比較表	118
「別表第2」	収入内訳対前年度比較表	120
「別表第3」	支出内訳対前年度比較表	122
「別表第4」	損益計算書対前年度比較表	124
「別表第5」	貸借対照表対前年度比較表	126

業 務 実 績 対

区 分		令和3年度						令和		
		取 扱 量			取 扱 金 額			取 扱 量		
		年 間	構 成 比	一 日 平 均	年 間	構 成 比	一 日 平 均	年 間	構 成 比	一 日 平 均
青 果 部	野 菜	ト	%	ト	千円	%	千円	ト	%	ト
	果 実	70,810	82.0	278.8	15,542,432	71.2	61,191	74,062	83.8	292.7
	加工青果物	14,057	16.3	55.3	5,945,130	27.3	23,406	12,900	14.6	51.0
	計	1,440	1.7	5.7	326,878	1.5	1,287	1,464	1.7	5.8
水 産 物 部	鮮 魚	86,307	100	339.8	21,814,440	100	85,884	88,426	100	349.5
	貝 類	6,515	53.6	25.4	8,254,387	56.1	32,244	6,396	50.3	24.9
	冷 凍 魚	589	4.8	2.3	639,671	4.3	2,499	675	5.3	2.6
	鯨 類	1,994	16.4	7.8	2,943,568	20.0	11,498	2,357	18.5	9.2
	淡 水 魚	4	0.0	0.0	12,756	0.1	50	4	0.0	0.0
	海 藻 類	24	0.2	0.1	36,390	0.2	142	27	0.2	0.1
	塩干加工品	218	1.8	0.9	136,387	0.9	533	258	2.0	1.0
計	2,805	23.1	11.0	2,700,659	18.3	10,549	3,006	23.6	11.7	
合 計	12,149	100	47.5	14,723,818	100	57,515	12,723	100	49.5	
年 間 営 業 日 数	98,456	-	387.3	36,538,258	-	143,399	101,149	-	399.0	
	青果部	254日		水産物部	256日		青果部	253日		

前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

2 年 度			対 前 年 度 比 較					
取 扱 金 額			取 扱 量			取 扱 金 額		
年 間	構 成 比	一 日 平 均	年 間	増 減 率	一 日 平 均	年 間	増 減 率	一 日 平 均
千 円	%	千 円	ト	%	ト	千 円	%	千 円
15,878,449	73.2	62,761	△ 3,252	△ 4.4	△ 13.9	△ 336,017	△ 2.1	△ 1,570
5,513,898	25.4	21,794	1,157	9.0	4.3	431,232	7.8	1,612
311,541	1.4	1,231	△ 24	△ 1.6	△ 0.1	15,337	4.9	56
21,703,888	100	85,786	△ 2,119	△ 2.4	△ 9.7	110,552	0.5	98
7,441,826	52.9	28,957	119	1.9	0.5	812,561	10.9	3,287
646,802	4.6	2,517	△ 86	△ 12.7	△ 0.3	△ 7,131	△ 1.1	△ 18
2,922,924	20.8	11,373	△ 363	△ 15.4	△ 1.4	20,644	0.7	125
13,391	0.1	52	0	0.0	0.0	△ 635	△ 4.7	△ 2
40,130	0.3	156	△ 3	△ 11.1	0.0	△ 3,740	△ 9.3	△ 14
159,394	1.1	620	△ 40	△ 15.5	△ 0.1	△ 23,007	△ 14.4	△ 87
2,856,069	20.3	11,113	△ 201	△ 6.7	△ 0.7	△ 155,410	△ 5.4	△ 564
14,080,536	100	54,788	△ 574	△ 4.5	△ 2.0	643,282	4.6	2,727
35,784,424	-	140,574	△ 2,693	△ 2.7	△ 11.7	753,834	2.1	2,825
水産物部	257日		青果部	1日		水産物部	△ 1日	

収 入 内 訳 対

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	621,067,316	82.8	613,515,376	80.5	7,551,940	1.2
(1) 売 上 高 割 使 用 料	88,419,645	11.8	86,715,785	11.4	1,703,860	2.0
水産物売上高割使用料	34,487,591	4.6	33,020,005	4.3	1,467,586	4.4
青果物売上高割使用料	53,932,054	7.2	53,695,780	7.0	236,274	0.4
(2) 施 設 使 用 料	368,398,007	49.1	365,786,392	48.0	2,611,615	0.7
卸売業者売場使用料	16,382,837	2.2	16,382,837	2.2	0	0
仲卸業者売場使用料	55,599,750	7.4	53,688,810	7.0	1,910,940	3.6
関連事業者売場使用料	15,661,607	2.1	16,006,474	2.1	△ 344,867	△ 2.2
買荷保管所使用料	58,514,946	7.8	58,484,991	7.7	29,955	0.1
業者事務所使用料	76,683,956	10.2	75,170,322	9.9	1,513,634	2.0
金融機関店舗使用料	2,923,200	0.4	2,923,200	0.4	0	0
倉庫使用料	22,144,140	3.0	22,263,868	2.9	△ 119,728	△ 0.5
冷蔵庫使用料	69,667,964	9.3	69,667,964	9.1	0	0
土地使用料	19,435,559	2.6	19,813,878	2.6	△ 378,319	△ 1.9
加工所使用料	31,341,055	4.2	31,341,055	4.1	0	0
その他使用料	42,993	0.0	42,993	0.0	0	0

前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(3) 雑 収 益	164,249,664	21.9	161,013,199	21.1	3,236,465	2.0
電 気 料	131,630,590	17.5	144,967,119	19.0	△ 13,336,529	△ 9.2
水 道 料	23,249,942	3.1	7,029,922	0.9	16,220,020	230.7
下 水 道 使 用 料	100,283	0.0	103,428	0.0	△ 3,145	△ 3.0
ガ ス 料	24,139	0.0	24,975	0.0	△ 836	△ 3.3
電 話 料	2,187,619	0.3	2,233,526	0.3	△ 45,907	△ 2.1
清 掃 料	7,057,091	0.9	6,654,229	0.9	402,862	6.1
2 営 業 外 収 益	128,999,874	17.2	148,221,682	19.5	△ 19,221,808	△ 13.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	207,004	0.0	560,525	0.1	△ 353,521	△ 63.1
預 金 利 息	207,004	0.0	560,525	0.1	△ 353,521	△ 63.1
(2) 補 助 金	98,000,000	13.1	117,000,000	15.4	△ 19,000,000	△ 16.2
他 会 計 補 助 金	98,000,000	13.1	117,000,000	15.4	△ 19,000,000	△ 16.2
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	30,743,410	4.1	30,194,950	4.0	548,460	1.8
受 贈 財 産 評 価 額	13,031,090	1.7	13,031,090	1.7	0	0
補 助 金 等	17,712,320	2.4	17,163,860	2.3	548,460	3.2
(4) 雑 収 入	49,460	0.0	466,207	0.1	△ 416,747	△ 89.4
そ の 他 雑 収 益	49,460	0.0	466,207	0.1	△ 416,747	△ 89.4
3 特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0	-
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
合 計	750,067,190	100	761,737,058	100	△ 11,669,868	△ 1.5

支 出 内 訳 対

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	734,518,027	99.2	743,872,646	98.9	△ 9,354,619	△ 1.3
(1) 市 場 管 理 費	503,724,914	68.1	513,717,143	68.3	△ 9,992,229	△ 1.9
イ 給 与 費	143,417,114	19.4	147,316,722	19.6	△ 3,899,608	△ 2.6
給 料	67,117,670	9.1	68,641,128	9.1	△ 1,523,458	△ 2.2
手 当	37,277,342	5.0	38,706,155	5.1	△ 1,428,813	△ 3.7
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,724,177	1.3	10,070,241	1.3	△ 346,064	△ 3.4
報 酬	5,663,363	0.8	5,915,440	0.8	△ 252,077	△ 4.3
法 定 福 利 費	21,729,796	2.9	22,055,631	2.9	△ 325,835	△ 1.5
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,904,766	0.3	1,928,127	0.3	△ 23,361	△ 1.2
口 経 費	360,307,800	48.7	366,400,421	48.7	△ 6,092,621	△ 1.7
報 償 費	0	0	0	0	0	-
旅 費	122,052	0.0	114,988	0.0	7,064	6.1
消 耗 品 費	3,013,645	0.4	3,742,756	0.5	△ 729,111	△ 19.5
被 服 費	0	0	0	0	0	-
燃 料 費	60,926	0.0	47,537	0.0	13,389	28.2
食 糧 費	0	0	1,050	0.0	△ 1,050	皆減
印 刷 製 本 費	276,000	0.0	39,000	0.0	237,000	607.7
光 熱 水 費	164,084,419	22.2	123,394,926	16.4	40,689,493	33.0
修 繕 費	23,381,270	3.2	26,673,243	3.5	△ 3,291,973	△ 12.3
通 信 運 搬 費	1,206,020	0.2	1,233,023	0.2	△ 27,003	△ 2.2
手 数 料	399,630	0.1	131,900	0.0	267,730	203.0
委 託 料	135,126,833	18.3	152,941,497	20.3	△ 17,814,664	△ 11.6
保 險 料	493,488	0.1	523,317	0.1	△ 29,829	△ 5.7
広 告 料	0	0	30,000	0.0	△ 30,000	皆減
賃 借 料	266,537	0.0	102,000	0.0	164,537	161.3
研 修 費	17,100	0.0	1,819	0.0	15,281	840.1
負 担 金 及 び 補 助 金	31,508,300	4.3	46,988,300	6.3	△ 15,480,000	△ 32.9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	335,180	0.0	10,410,465	1.4	△ 10,075,285	△ 96.8
雑 費	16,400	0.0	24,600	0.0	△ 8,200	△ 33.3

前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(2) 減 価 償 却 費	226,915,773	30.7	223,107,321	29.7	3,808,452	1.7
有形固定資産減価償却費	226,608,373	30.6	222,685,721	29.6	3,922,652	1.8
無形固定資産減価償却費	307,400	0.0	421,600	0.1	△ 114,200	△ 27.1
(3) 資 産 減 耗 費	3,877,340	0.5	7,048,182	0.9	△ 3,170,842	△ 45.0
固 定 資 産 除 却 費	3,877,340	0.5	7,048,182	0.9	△ 3,170,842	△ 45.0
2 営 業 外 費 用	5,420,320	0.7	7,722,276	1.0	△ 2,301,956	△ 29.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,420,320	0.7	7,722,276	1.0	△ 2,301,956	△ 29.8
企 業 債 利 息	5,420,320	0.7	7,722,276	1.0	△ 2,301,956	△ 29.8
3 特 別 損 失	160,338	0.0	202,992	0.0	△ 42,654	△ 21.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	-
(2) そ の 他 特 別 損 失	160,338	0.0	202,992	0.0	△ 42,654	△ 21.0
合 計	740,098,685	100	751,797,914	100	△ 11,699,229	△ 1.6

損 益 計 算 書 対

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	734,518,027	99.2	743,872,646	98.9	△ 9,354,619	△ 1.3
(1) 市 場 管 理 費	503,724,914	68.1	513,717,143	68.3	△ 9,992,229	△ 1.9
(2) 減 価 償 却 費	226,915,773	30.7	223,107,321	29.7	3,808,452	1.7
(3) 資 産 減 耗 費	3,877,340	0.5	7,048,182	0.9	△ 3,170,842	△ 45.0
2 営 業 外 費 用	5,420,320	0.7	7,722,276	1.0	△ 2,301,956	△ 29.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,420,320	0.7	7,722,276	1.0	△ 2,301,956	△ 29.8
3 特 別 損 失	160,338	0.0	202,992	0.0	△ 42,654	△ 21.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	-
(2) そ の 他 特 別 損 失	160,338	0.0	202,992	0.0	△ 42,654	△ 21.0
計	740,098,685	100	751,797,914	100	△ 11,699,229	△ 1.6
当 年 度 純 損 益	9,968,505	-	9,939,144	-	29,361	0.3
合 計	750,067,190	-	761,737,058	-	△ 11,669,868	△ 1.5

前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	621,067,316	82.8	613,515,376	80.5	7,551,940	1.2
(1) 売 上 高 割 使 用 料	88,419,645	11.8	86,715,785	11.4	1,703,860	2.0
(2) 施 設 使 用 料	368,398,007	49.1	365,786,392	48.0	2,611,615	0.7
(3) 雑 収 益	164,249,664	21.9	161,013,199	21.1	3,236,465	2.0
2 営 業 外 収 益	128,999,874	17.2	148,221,682	19.5	△ 19,221,808	△ 13.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	207,004	0.0	560,525	0.1	△ 353,521	△ 63.1
(2) 補 助 金	98,000,000	13.1	117,000,000	15.4	△ 19,000,000	△ 16.2
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	30,743,410	4.1	30,194,950	4.0	548,460	1.8
(4) 雑 収 入	49,460	0.0	466,207	0.1	△ 416,747	△ 89.4
3 特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0	-
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
合 計	750,067,190	100	761,737,058	100	△ 11,669,868	△ 1.5

貸借対照表対

借 方						
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	6,280,537,013	80.0	6,422,864,726	81.2	△ 142,327,713	△ 2.2
(1)有 形 固 定 資 産	6,264,677,213	79.8	6,420,967,526	81.2	△ 156,290,313	△ 2.4
イ土 地	2,731,058,030	34.8	2,731,058,030	34.5	0	0
ロ建 物	2,926,960,856	37.3	3,093,712,799	39.1	△ 166,751,943	△ 5.4
ハ構 築 物	226,101,280	2.9	213,104,458	2.7	12,996,822	6.1
ニ機 械 及 び 装 置	363,225,317	4.6	362,965,099	4.6	260,218	0.1
ホ車 両 及 び 運 搬 具	113,336	0.0	188,674	0.0	△ 75,338	△ 39.9
ヘ工 具	3,642	0.0	3,642	0.0	0	0
ト器 具 及 び 備 品	17,214,752	0.2	19,934,824	0.3	△ 2,720,072	△ 13.6
(2)無 形 固 定 資 産	15,859,800	0.2	1,897,200	0.0	13,962,600	736.0
イ電 話 加 入 権	946,000	0.0	946,000	0.0	0	0
ロソ フ ト ウ ェ ア	14,913,800	0.2	951,200	0.0	13,962,600	1,467.9
2 流 動 資 産	1,573,069,930	20.0	1,485,758,851	18.8	87,311,079	5.9
(1)現 金 ・ 預 金	1,517,444,951	19.3	1,438,032,240	18.2	79,412,711	5.5
イ預 金	1,424,007,841	18.1	1,345,654,330	17.0	78,353,511	5.8
ロ特 定 預 金	93,437,110	1.2	92,377,910	1.2	1,059,200	1.1
(2)未 収 金	65,447,387	0.8	57,213,839	0.7	8,233,548	14.4
貸 倒 引 当 金	△ 10,822,408	△ 0.1	△ 10,487,228	△ 0.1	△ 335,180	3.2
(3)そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0
イ保 管 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0
資 産 合 計	7,853,606,943	100	7,908,623,577	100	△ 55,016,634	△ 0.7

前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	887,122,998	11.3	933,772,753	11.8	△ 46,649,755	△ 5.0
(1) 企 業 債	887,122,998	11.3	933,772,753	11.8	△ 46,649,755	△ 5.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	827,822,998	10.5	862,472,753	10.9	△ 34,649,755	△ 4.0
ロ その他の企業債	59,300,000	0.8	71,300,000	0.9	△ 12,000,000	△ 16.8
4 流 動 負 債	291,748,807	3.7	305,723,781	3.9	△ 13,974,974	△ 4.6
(1) 企 業 債	46,649,755	0.6	18,233,004	0.2	28,416,751	155.9
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,649,755	0.4	6,233,004	0.1	28,416,751	455.9
ロ その他の企業債	12,000,000	0.2	12,000,000	0.2	0	0
(2) 未 払 金	139,032,999	1.8	182,114,499	2.3	△ 43,081,500	△ 23.7
(3) 引 当 金	11,628,943	0.1	11,998,368	0.2	△ 369,425	△ 3.1
イ 賞 与 引 当 金	9,724,177	0.1	10,070,241	0.1	△ 346,064	△ 3.4
ロ 法定福利費引当金	1,904,766	0.0	1,928,127	0.0	△ 23,361	△ 1.2
(4) その他流動負債	94,437,110	1.2	93,377,910	1.2	1,059,200	1.1
イ 預 り 保 証 金	93,437,110	1.2	92,377,910	1.2	1,059,200	1.1
ロ 預 り 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0
5 繰 延 収 益	499,777,908	6.4	514,238,318	6.5	△ 14,460,410	△ 2.8
長期前受金	2,149,764,230	27.4	2,133,481,230	27.0	16,283,000	0.8
収益化累計額	△ 1,649,986,322	△ 21.0	△ 1,619,242,912	△ 20.5	△ 30,743,410	1.9
6 資 本 金	6,126,438,579	78.0	6,116,338,579	77.3	10,100,000	0.2
7 剰 余 金	48,518,651	0.6	38,550,146	0.5	9,968,505	25.9
(1) 利 益 剰 余 金	48,518,651	0.6	38,550,146	0.5	9,968,505	25.9
イ 減 債 積 立 金	9,939,144	0.1	9,636,985	0.1	302,159	3.10
ロ 当 年 度 未 処 分 金 利 益 剰 余 金	38,579,507	0.5	28,913,161	0.4	9,666,346	33.4
負債・資本合計	7,853,606,943	100	7,908,623,577	100	△ 55,016,634	△ 0.7

Ⅱ 病院事業会計

1 審査の総括的意見

令和3年度の病院事業会計の業務実績は、入院延患者数が12万2,077人（一日平均334.5人）、外来延患者数が21万3,834人（一日平均872.3人）で、前年度と比較すると入院延患者数は1,331人(3.6%)の減少、外来延患者数は1万5,647人(7.9%)の増加となっている。

事業収支は、総収益が189億5,824万円、総費用が179億5,051万円で、差引き10億773万円の純利益を計上した。この純利益については全額が減債積立金に積立てられている。

このうち医業収支においては、医業収益が157億2,506万円、医業費用が170億5,367万円で、差引きの医業損失は13億2,860万円である。

また、医業外収支では、医業外収益が31億1,629万円、医業外費用が8億2,760万円で、差引きの医業外利益は22億8,870万円である。医業損失と医業外利益を合算した経常利益は9億6,010万円である。

なお、一般会計からの繰入金は37億1,392万円であり、このうち7億8,227万円が医業収益、24億3,164万円が医業外収益、5億円が建設改良等に要する資金として、それぞれ計上されている。

さらに特別収支では、特別利益が1億1,688万円、特別損失が6,925万円で、差引き4,764万円の利益が計上されている。

診療体制については、高度な医療を提供するため、放射線情報管理システム・放射線読影レポートシステム、自動微生物同定感受性分析装置システム、超音波診断装置等の整備・更新を行った。

医業収益の未収金については、引き続き発生抑制に努め、困難事案については債権管理課と連携して解消を図りたい。

令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部病棟の縮小・閉鎖などにより入院患者数は減少したものの、外来患者数の増加に伴う医業収益の増加及び医業外収益に計上した感染症に係る一般会計負担金が増加したことなどから、令和2年度と比べ増収となったところである。

今後も感染症患者の受入れとともに、中期経営計画に沿って地域の医療機関と密接に連携した医療の質の向上及び収入の確保と支出の抑制などに努めるなどして、さらなる機能の充実や経営の安定を図り、より市民が頼れる病院となるよう要望する。

2 概況

(1) 経営状況

病院事業会計は、189億5,824万円に対し、総費用は179億5,051万円で、差引き10億773万円の純利益を計上している。

(2) 業務実績

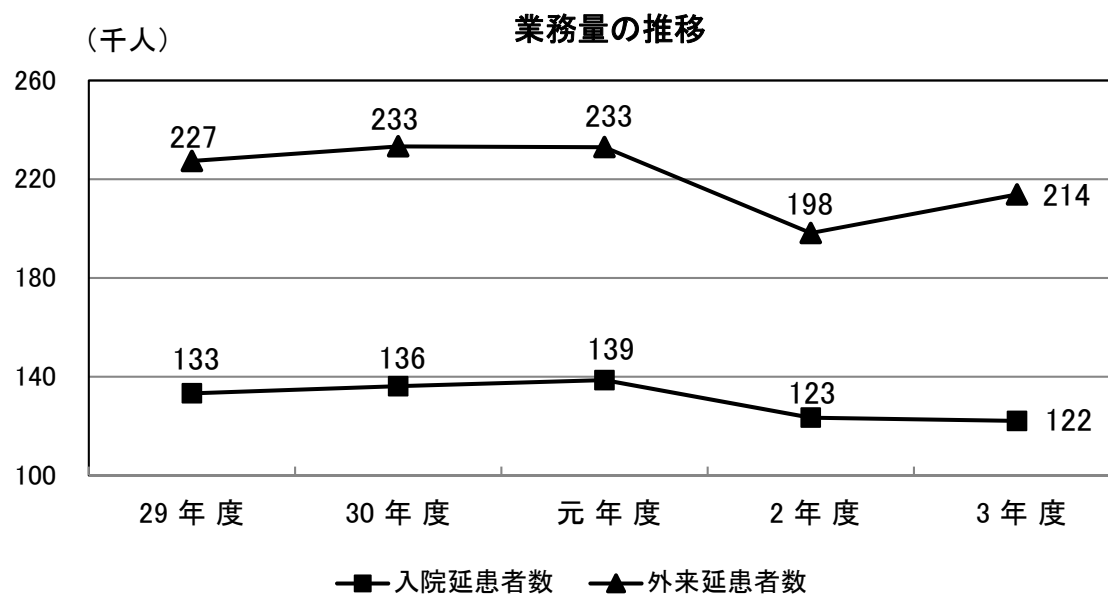
① 年間患者数

区分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較		
	予定業務量	期末実績	比率	予定業務量	期末実績	比率	予定業務量	期末実績	増減率
入院	130,316	122,077	93.7	143,394	123,408	86.1	△13,078	△1,331	△1.1
外来	235,280	213,834	90.9	243,258	198,187	81.5	△7,978	15,647	7.9
合計	365,596	335,911	91.9	386,652	321,595	83.2	△21,056	14,316	4.5

本年度の年間延患者数は、入院延患者数が12万2,077人で、予定業務量を6.3%下回っている。外来延患者数は21万3,834人で、予定業務量を9.1%下回り、合計では33万5,911人となり、予定業務量を8.1%下回っている。

また、前年度実績と比較すると、入院延患者数は1,331人(1.1%)の減少、外来延患者数は1万5,647人(7.9%)の増加となり、合計で1万4,316人(4.5%)増加している。

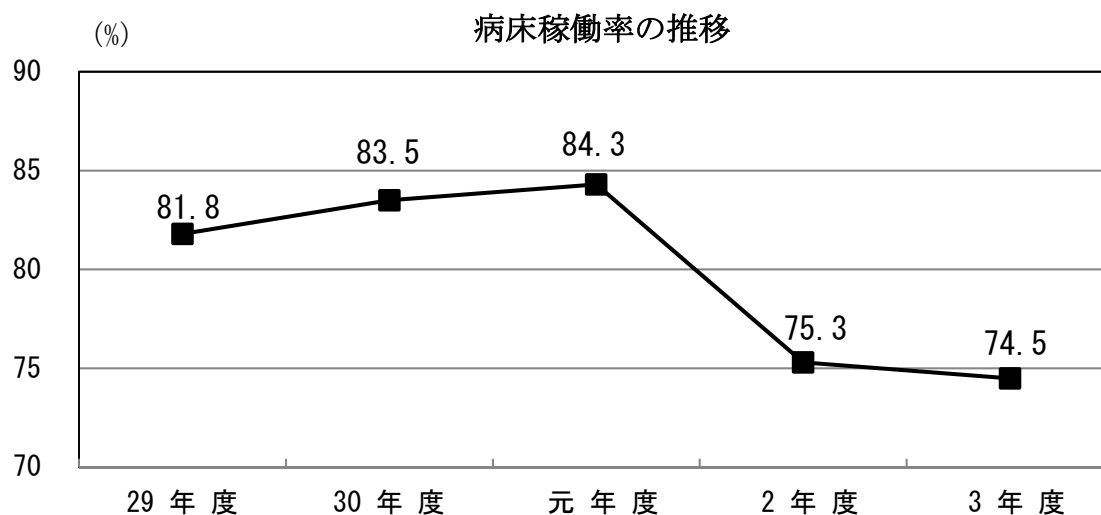
なお、診療科目別に前年度と比較すると、「別表第1」のとおりである。



② 病床稼働率

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較
病床稼働率	74.5 %	75.3 %	△ 0.8 ^{ポイント}

本年度の病床稼働率は74.5%で、前年度と比較すると0.8ポイント減少している。



元年度以前の数値は緩和ケア病棟を含まない。

(3) 建設改良事業

本年度は、医療機器においては放射線情報管理システム・放射線読影レポートシステム、自動微生物同定感受性分析装置システム、超音波診断装置等の更新・整備が行われた。

(4) その他

令和3年度から令和5年度までの第5期「船橋市立医療センター中期経営計画」に沿って、高度急性期病院としての医療機能の強化を図った。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
医 業 収 益	16,000,800,000	15,738,797,527	98.4	17,288,800,000	15,158,166,663	87.7	△ 1,288,000,000	580,630,864	3.8
医 業 外 収 益	2,162,300,000	3,124,318,190	144.5	1,138,080,000	2,713,871,493	238.5	1,024,220,000	410,446,697	15.1
特 別 利 益	115,900,000	116,882,718	100.8	265,800,000	266,423,729	100.2	△ 149,900,000	△ 149,541,011	△ 56.1
合 計	18,279,000,000	18,979,998,435	103.8	18,692,680,000	18,138,461,885	97.0	△ 413,680,000	841,536,550	4.6

収益的収入の決算額は189億8,000万円で、予算額182億7,900万円を7億100万円上回り、収入率は103.8%である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は2,108万7,880円である。

(収益的支出)

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
医 業 費 用	17,986,100,000	17,703,919,024	98.4	18,377,800,000	17,052,914,144	92.8	△ 391,700,000	651,004,880	3.8
医 業 外 費 用	206,300,000	193,733,689	93.9	210,280,000	205,650,036	97.8	△ 3,980,000	△ 11,916,347	△ 5.8
特 別 損 失	56,600,000	69,245,464	122.3	74,600,000	73,656,976	98.7	△ 18,000,000	△ 4,411,512	△ 6.0
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	0	0	0	-
合 計	18,279,000,000	17,966,898,177	98.3	18,692,680,000	17,332,221,156	92.7	△ 413,680,000	634,677,021	3.7

収益的支出の決算額は179億6,690万円で、予算額18億2,790万円に対し、執行率は98.3%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は6億5,028万8,941円である。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
企 業 債	100,000,000	100,000,000	100	744,000,000	744,000,000	100	△ 644,000,000	△ 644,000,000	△ 86.6
補 助 金	14,015,000	24,984,100	178.3	0	64,295,250	-	14,015,000	△ 39,311,150	△ 61.1
負 担 金	500,000,000	500,000,000	100	500,000,000	515,730,000	103.1	0	△ 15,730,000	△ 3.1
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	-
寄 附 金	0	1,000,000	-	0	0	-	0	1,000,000	皆増
合 計	614,115,000	625,984,100	101.9	1,244,100,000	1,324,025,250	106.4	△ 629,985,000	△ 698,041,150	△ 52.7

資本的収入の決算額は6億2,598万円で、予算額6億1,412万円を1,187万円上回り、収入率は101.9%である。

負担金は、建設改良費等に要する資金としての総務省の繰出基準に基づく一般会計からの繰入金である。

補助金は、主に新型コロナウイルス感染症に関するもので、医療機関の設備整備に対する国及び県の補助金である。

(資本的支出)

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
建 設 改 良 費	484,673,000	458,255,650	94.5	1,664,570,000	1,495,691,794	89.9	△ 1,179,897,000	△ 1,037,436,144	△ 69.4
企 業 債 償 還 金	1,004,600,000	1,004,580,672	100.0	1,178,300,000	1,178,265,463	100.0	△ 173,700,000	△ 173,684,791	△ 14.7
合 計	1,489,273,000	1,462,836,322	98.2	2,842,870,000	2,673,957,257	94.1	△ 1,353,597,000	△ 1,211,120,935	△ 45.3

資本的支出の決算額は14億6,284万円で、予算額14億8,927万円に対し、執行率は98.2%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は3,538万714円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は8億3,685万2,222円となっている。

この不足額の補填内訳は以下のとおりである。

- | | |
|--------------------------|----------------|
| ① 減債積立金 | 5億458万672円 |
| ② 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 133万5,531円 |
| ③ 過年度分損益勘定留保資金 | 3億3,093万6,019円 |

4 経営成績(損益計算書に基づく数値)

(1) 事業収益

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	15,725,064,628	82.9	15,142,765,739	83.6	582,298,889	3.8
医 業 外 収 益	3,116,293,850	16.4	2,702,804,950	14.9	413,488,900	15.3
特 別 利 益	116,882,718	0.6	266,421,911	1.5	△ 149,539,193	△ 56.1
合 計	18,958,241,196	100	18,111,992,600	100	846,248,596	4.7

事業収益は189億5,824万円で、前年度と比較すると8億4,625万円(4.7%)増加している。
これは、主に医業収益と、医業外収益の他会計負担金が増加したことによるものである。
なお、事業収益の内訳を科目別に前年度と比較すると、「別表第2」のとおりである。

(2) 事業費用

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	17,053,667,183	95.0	16,429,635,502	94.9	624,031,681	3.8
医 業 外 費 用	827,595,767	4.6	807,302,319	4.7	20,293,448	2.5
特 別 損 失	69,245,464	0.4	73,656,976	0.4	△ 4,411,512	△ 6.0
合 計	17,950,508,414	100	17,310,594,797	100	639,913,617	3.7

事業費用は179億5,051万円で、前年度と比較すると6億3,991万円(3.7%)増加している。
これは、主に医業費用のうち、給与費、材料費と減価償却費が増加したことによるものである。
特別損失は、主に調定減による過年度損益修正損である。
また、不納欠損額408万6,400円の内容は以下のとおりであり、時効の完成及び債権の放棄によるもので、3,278,948円は貸倒引当金を取崩し、807,452円を過年度損益修正損として処理した。

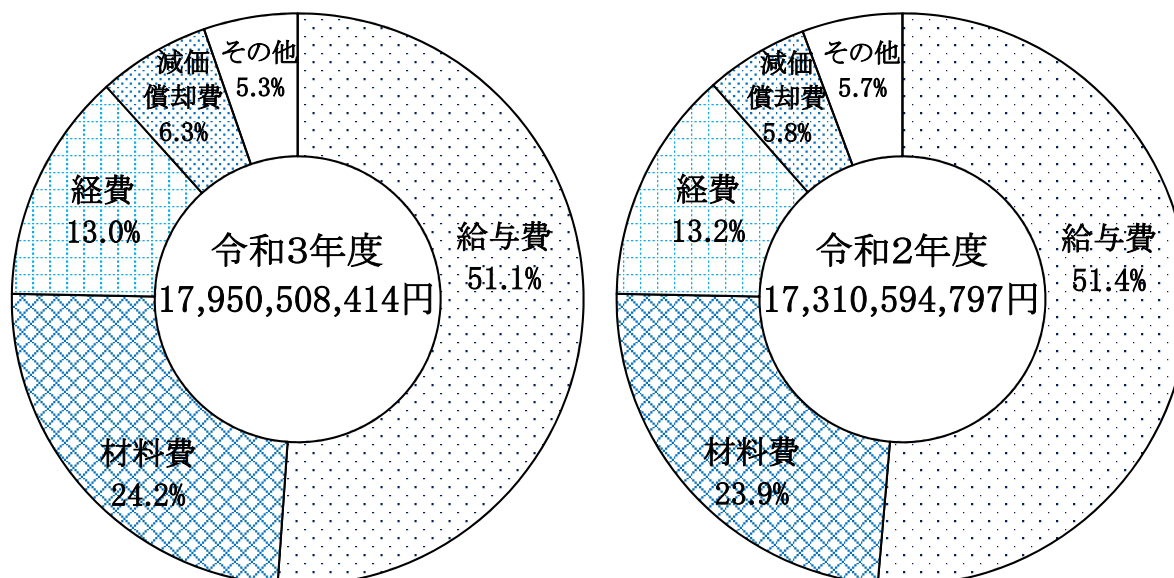
入院収益 366万5,488円

外来収益 41万512円

その他医業収益 1万400円

なお、事業費用の内訳を科目別に前年度と比較すると、「別表第3」のとおりであり、その主な費用の構成比率をグラフで示すと次ページのとおりである。

費用の構成比率



(3) 収支状況

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
	金額	金額	金額	増減率
医業収支	円 △ 1,328,602,555	円 △ 1,286,869,763	円 △ 41,732,792	% △ 3.2
医業外収支	2,288,698,083	1,895,502,631	393,195,452	20.7
特別収支	47,637,254	192,764,935	△ 145,127,681	△ 75.3
合 計 (当年度純損益)	1,007,732,782	801,397,803	206,334,979	25.7

医業収支においては、13億2,860万円の医業損失を計上し、前年度と比較すると4,173万円(3.2%)損失額が増加している。

また、医業外収支においては、22億8,870万円の医業外利益を計上し、前年度と比較すると3億9,320万円(20.7%)増加している。

特別収支においては、4,764万円の利益を計上し、前年度と比較すると1億4,513万円(75.3%)減少している。

以上の結果、総事業収支においては、10億773万円の当年度純利益を確保し、前年度と比較すると2億633万円(25.7%)増加している。

なお、収支状況を損益計算書により前年度と比較すると、「別表第4」のとおりである。

5 財政状態(貸借対照表に基づく数値)

(1) 資産

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	11,496,864,194	48.3	12,255,159,166	50.6	△ 758,294,972	△ 6.2
流 動 資 産	12,308,243,158	51.7	11,963,859,150	49.4	344,384,008	2.9
資 産 合 計	23,805,107,352	100	24,219,018,316	100	△ 413,910,964	△ 1.7

資産の合計は238億511万円で、前年度と比較すると4億1,391万円(1.7%)減少している。

これは、主に建物の減価償却により固定資産が減少したこと並びに、未収金の増加により流動資産が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	5,092,840,806	21.4	5,985,035,690	24.7	△ 892,194,884	△ 14.9
流 動 負 債	3,018,283,037	12.7	3,732,562,414	15.4	△ 714,279,377	△ 19.1
繰 延 収 益	965,183,654	4.1	780,353,139	3.2	184,830,515	23.7
負 債 合 計	9,076,307,497	38.1	10,497,951,243	43.3	△ 1,421,643,746	△ 13.5
資 本 金	7,107,417,303	29.9	7,107,417,303	29.3	0	0
剰 余 金	7,621,382,552	32.0	6,613,649,770	27.3	1,007,732,782	15.2
資 本 合 計	14,728,799,855	61.9	13,721,067,073	56.7	1,007,732,782	7.3
負債・資本合計	23,805,107,352	100	24,219,018,316	100	△ 413,910,964	△ 1.7

① 負債

負債の合計は90億7,631万円で、前年度と比較すると14億2,164万円(13.5%)減少している。

これは、主に固定負債の企業債及び流動負債の未払金が減少したことによるものである。

② 資本

資本の合計は147億2,880万円で、前年度と比較すると10億773万円(7.3%)増加している。

これは、当年度純利益を利益剰余金に計上したため剰余金が増加したことによるものである。なお、財政状態を貸借対照表により前年度と比較すると、「別表第5」のとおりである。

6 経営分析

(1) 構成比率

① 資産の構成比率

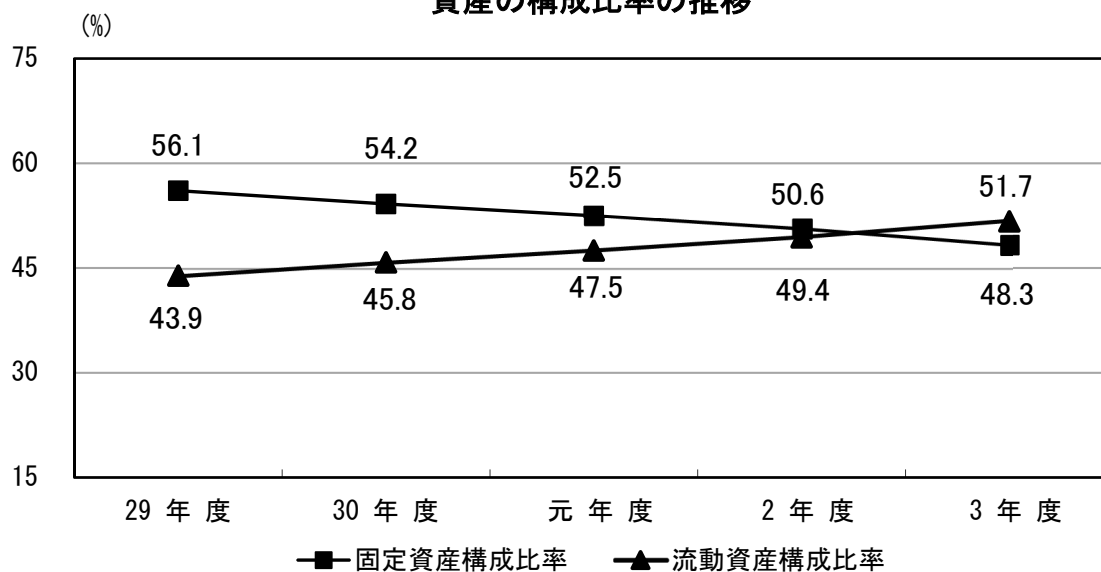
区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算 式
	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	
固定資産 構成比率	52.5	△ 1.7	50.6	△ 1.9	48.3	△ 2.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	47.5	1.7	49.4	1.9	51.7	2.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

資産の構成比率は、資本の流動性を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあることを示し、また、流動資産構成比率が大きければ流動性が良好なことを示すものである。

本年度の固定資産構成比率は 48.3%、流動資産構成比率は 51.7%で、前年度と比較すると流動資産構成比率が 2.3 ポイント増加している。

固定資産構成比率の減は、主に減価償却が進み固定資産の建物等が減少したことによるものであり、流動資産構成比率の増は、主に流動資産の未収金が増加したことによるものである。

資産の構成比率の推移



② 負債・資本の構成比率

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算 式
	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	
固定負債 構成比率	27.6	△ 2.9	24.7	△ 2.9	21.4	△ 3.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	12.3	0.5	15.4	3.1	12.7	△ 2.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	60.1	2.4	59.9	△ 0.2	65.9	6.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$

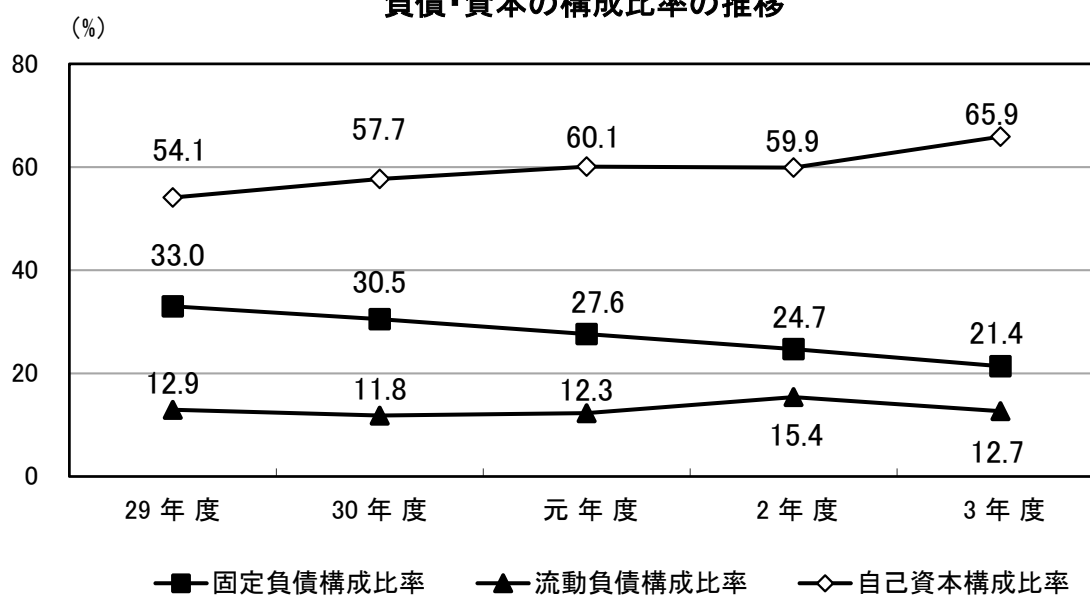
負債・資本の構成比率は、経営の安全性を示すもので、自己資本構成比率が大きければ安全性が高いことを示し、固定負債構成比率及び流動負債構成比率が大きければ経営が危険な状況にあることを示すものである。

本年度の固定負債構成比率は21.4%で、前年度と比較すると3.3ポイント減少し、流動負債構成比率は12.7%で、前年度と比較すると2.7ポイント減少している。

また、自己資本構成比率は65.9%で、前年度と比較すると6.0ポイント増加している。

固定負債構成比率の減は、主に企業債の償還が進み、未償還残高が減少したことによるもので、流動負債構成比率の減は、主に未払金の減少によるものである。また、自己資本構成比率の増は、当期純利益により総資本が増加したことによるものである。

負債・資本の構成比率の推移



(2) 財務比率

① 固定比率

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算 式
	比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
固 定 比 率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$
	87.4	△ 6.6	84.5	△ 2.9	73.3	△ 11.2	

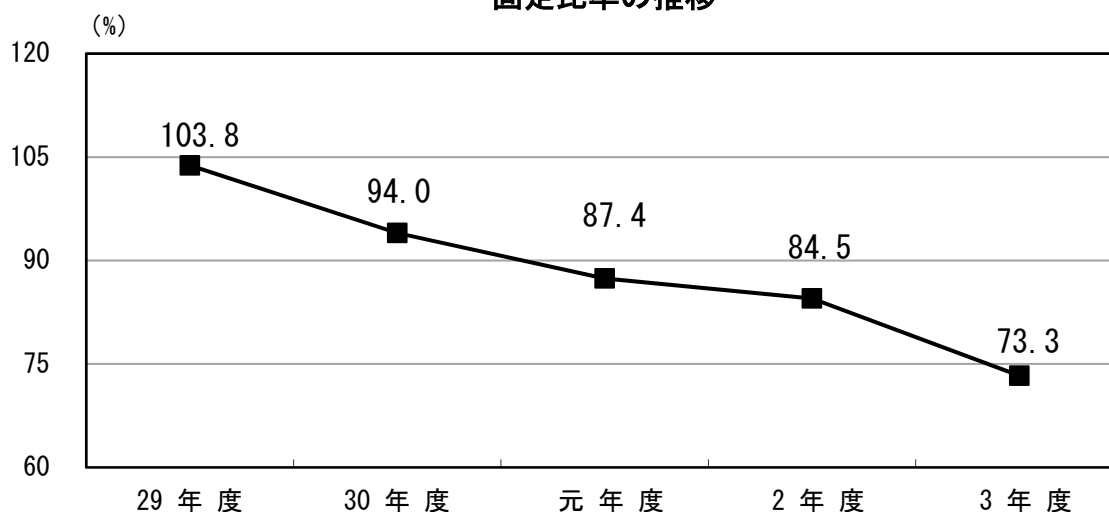
固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。

自己資本の範囲内で固定資産の調達をするのが理想であるため、100%以下が好ましいとされている。ただし、公営企業においては、財源の多くを企業債に依存するが多いため、高率となる傾向にある。

本年度の固定比率は73.3%で、前年度と比較すると11.2ポイント減少している。

これは、主に減価償却により固定資産が減少したこと並びに当年度純利益を利益剰余金に計上したため剰余金が増加したことによるものである。

固定比率の推移



② 流動比率

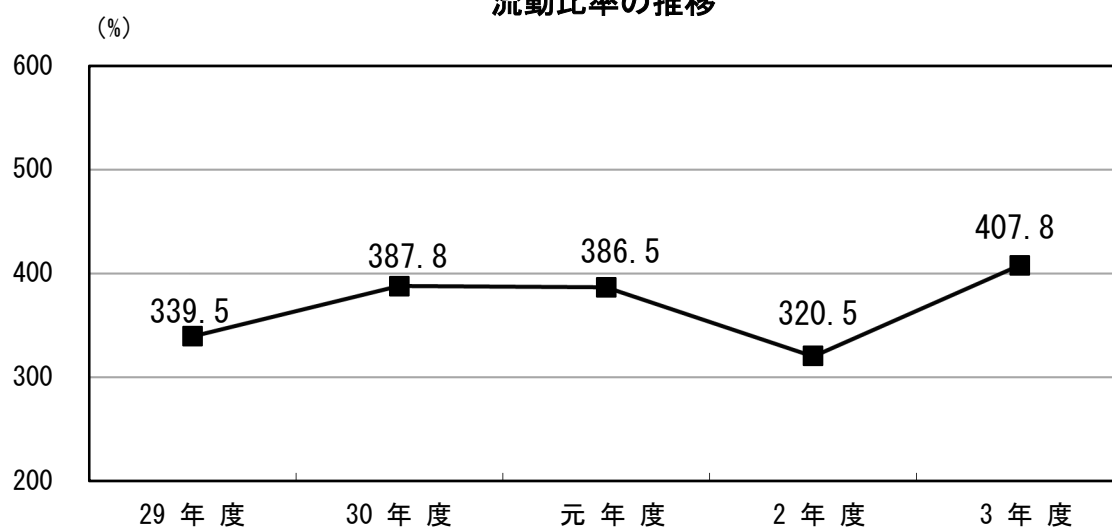
区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算 式
	比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
流 動 比 率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	386.5	△ 1.3	320.5	△ 66.0	407.8	87.3	

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、200%以上が理想とされている。

本年度の流動比率は407.8%で、前年度と比較すると87.3ポイント増加している。

これは、主に流動資産の未収金が増加したこと並びに流動負債の未払金が減少したことによるものである。

流動比率の推移



③ 当座比率

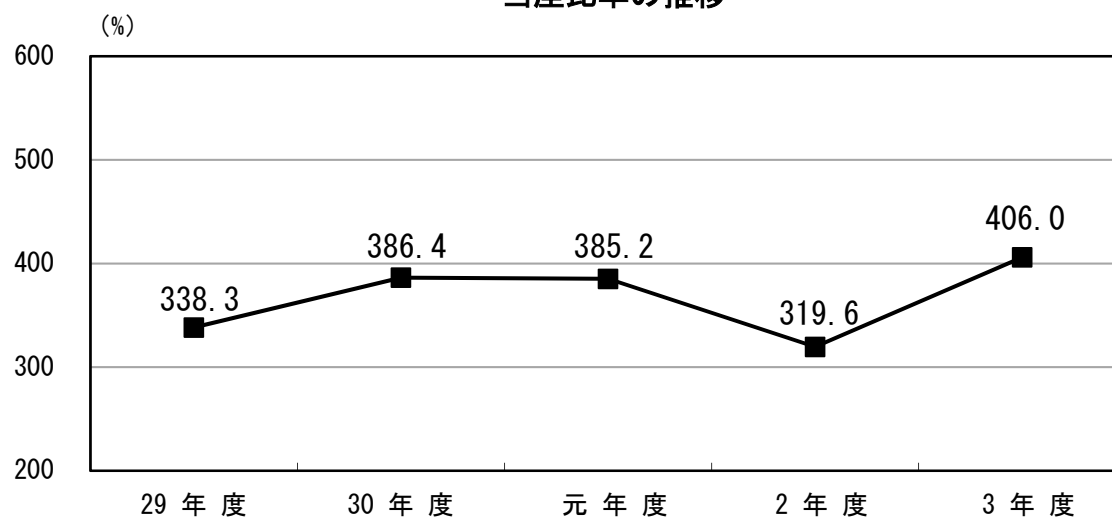
区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
当 座 比 率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	385.2	△ 1.2	319.6	△ 65.6	406.0	86.4	

当座比率は、流動資産の中から現金・預金及び容易に現金化できる未収金と流動負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、100%以上が理想とされている。

本年度の当座比率は406.0%で、前年度と比較すると86.4ポイント増加している。

これは、主に流動資産の未収金が増加したこと並びに流動負債の未払金が減少したことによるものである。

当座比率の推移



(3) 収益率

① 総収支比率

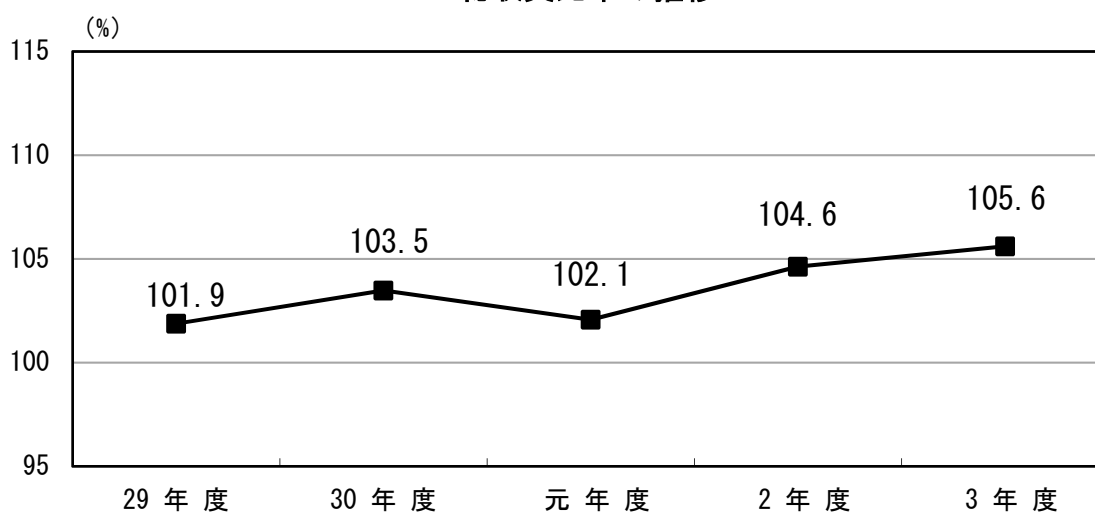
区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
総収支比率	%	ポ ン ト	%	ポ ン ト	%	ポ ン ト	総 収 益 / 総 費 用 × 100
	102.1	△ 1.4	104.6	2.5	105.6	1.0	

総収支比率は、総収益と総費用とを比較したもので、100%が採算の基準点であり、大きいほど望ましいとされている。

本年度の総収支比率は105.6%で、前年度と比較すると1.0ポイント増加している。

これは、主に総収益のうち医業外収益の他会計負担金が増加したことによるものである。

総収支比率の推移



② 医業収支比率

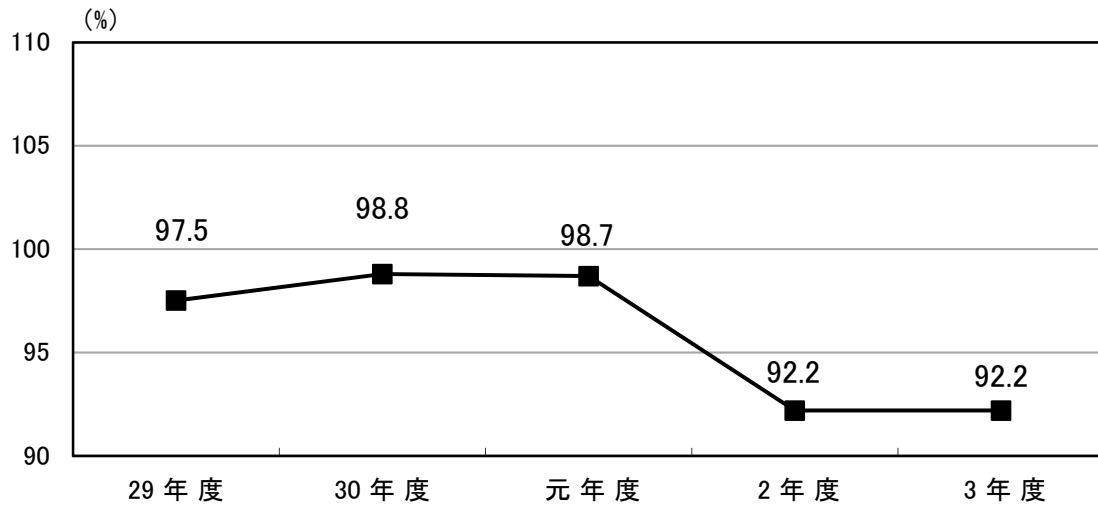
区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
医業収支比率	%	ポ ン ト	%	ポ ン ト	%	ポ ン ト	医 業 収 益 / 医 業 費 用 × 100
	98.7	△ 0.1	92.2	△ 6.5	92.2	0.0	

医業収支比率は、本来の目的とする医業活動から得られる収益と、それにかかった費用とを比較するものである。

経営状況を直接的に反映するもので、採算の基準点である100%以上が望ましいとされている。

本年度の医業収支比率は92.2%で、前年度と同値となっている。

医業収支比率の推移



③ 経常収支比率

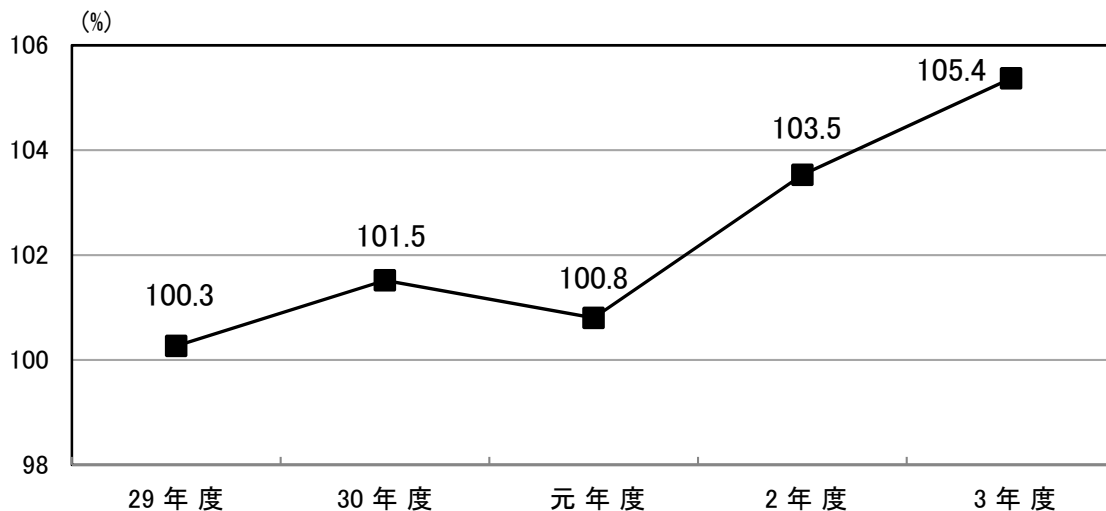
区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
経常収支比率	100.8%	△0.7ポイント	103.5%	2.7ポイント	105.4%	1.9ポイント	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用(医業費用+医業外費用)が経常収益(医業収益+医業外収益)によってどの程度まかなわれているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、収益で費用をまかなえず、経常損失が生じていることを表す。

本年度の経常収支比率は105.4%、で、前年度と比較すると1.9ポイント増加している。

これは、主に総収益の医業外収益のうち他会計負担金が増加したことによるものである。

経常収支比率の推移



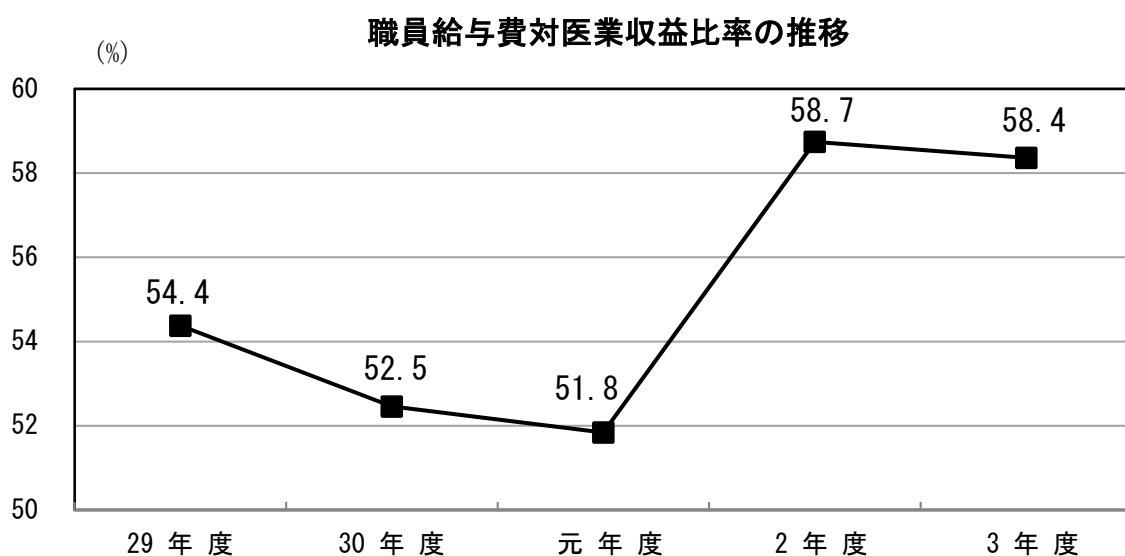
④ 職員給与費対医業収益比率

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算 式
	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	
職員給与費対医業収益比率	% 51.8	ポイント △ 0.7	% 58.7	ポイント 6.9	% 58.4	ポイント △ 0.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

職員給与費対医業収益比率は、職員給与費と医業収益とを比較したものである。

本年度の職員給与費対医業収益比率は、58.4%で前年度と比較すると 0.3 ポイント減少している。

これは、主に医業収益が増加したことによるものである。



⑤ 材料費対医業収益比率

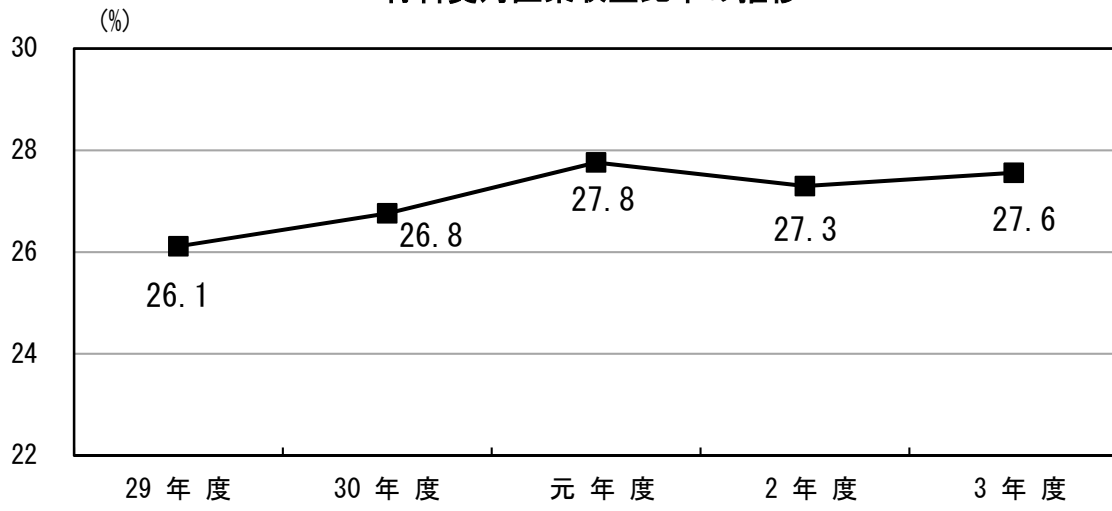
区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算 式
	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	
材料費対医業収益比率	% 27.8	ポイント 1.0	% 27.3	ポイント △ 0.5	% 27.6	ポイント 0.3	$\frac{\text{薬品費} + \text{診療材料費} + \text{医療消耗品費}}{\text{医業収益}} \times 100$

材料費対医業収益比率は、材料費と医業収益とを比較したものである。

本年度の材料費対医業収益比率は、27.6%で前年度と比較すると 0.3 ポイント増加している。

これは、主に薬品費及び診療材料費が増加したことによるものである。

材料費対医業収益比率の推移



7 キャッシュ・フロー計算書比較

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,007,732,782	801,397,803	206,334,979
減価償却費等	1,141,114,770	1,009,849,900	131,264,870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	546,928	△ 1,702,298	2,249,226
長期前受金戻入額	△ 354,958,453	△ 491,934,026	136,975,573
受取利息及び受取配当金	△ 716,712	△ 622,600	△ 94,112
支払利息	110,945,731	136,883,889	△ 25,938,158
有形固定資産除却損益(△は益)	12,314,571	60,409,934	△ 48,095,363
未収金の増減額(△は増加)	△ 234,182,697	△ 218,215,333	△ 15,967,364
未払金の増減額(△は減少)	△ 24,533,791	41,353,039	△ 65,886,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 18,629,448	△ 1,419,083	△ 17,210,365
引当金の増減額(△は減少)	219,384,973	121,302,984	98,081,989
その他流動資産の増減額(△は減少)	0	3,000,000	△ 3,000,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 12,433,163	16,595,103	△ 29,028,266
小計	1,846,585,491	1,476,899,312	369,686,179
利息及び配当金の受取額	716,712	622,600	94,112
利息の支払額	△ 110,945,731	△ 136,883,889	25,938,158
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,736,356,472	1,340,638,023	395,718,449
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 641,509,569	△ 491,315,681	△ 150,193,888
無形固定資産の取得による支出	△ 614,821,640	0	△ 614,821,640
国庫補助金等による収入	25,984,100	64,295,250	△ 38,311,150
一般会計からの繰入金による収入	500,000,000	515,730,000	△ 15,730,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 730,347,109	88,709,569	△ 819,056,678
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	100,000,000	744,000,000	△ 644,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,004,580,672	△ 1,178,265,463	173,684,791
リース債務の返済による支出	△ 9,309,900	△ 9,760,800	450,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 913,890,572	△ 444,026,263	△ 469,864,309
資金増加額(又は減少額)	92,118,791	985,321,329	△ 893,202,538
資金期首残高	9,223,225,640	8,237,904,311	985,321,329
資金期末残高	9,315,344,431	9,223,225,640	92,118,791

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金(以下「資金」という。)の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは17億3,636万円で、前年度に比べ3億9,572万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス7億3,035万円で、前年度に比べ8億1,906万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス9億1,389万円で、前年度に比べ4億6,986万円減少している。以上の3区分から、当年度の資金は9,212万円増加し、資金期末残高は93億1,534万円となった。

別 表

目 次

「別表第1」	業務実績対前年度比較表	148
「別表第2」	収入内訳対前年度比較表	150
「別表第3」	支出内訳対前年度比較表	152
「別表第4」	損益計算書対前年度比較表	154
「別表第5」	貸借対照表対前年度比較表	156

業 務 実 績 対 前

区 分	令和3年度						令和2年度		
	入 院			外 来			入 院		
	延患者数	構成比	一日平均	延患者数	構成比	一日平均	延患者数	構成比	一日平均
	人	%	人	人	%	人	人	%	人
内 科	0	0	0	2,825	1.3	11.7	0	0	0
呼吸器内科	14,110	11.6	38.7	16,536	7.7	68.3	15,551	12.6	42.6
消化器内科	10,764	8.8	29.5	14,959	7.0	61.8	10,345	8.4	28.3
循環器内科	15,127	12.4	41.4	20,633	9.6	85.3	15,935	12.9	43.7
代謝内科	1,232	1.0	3.4	8,084	3.8	33.4	1,392	1.1	3.8
緩和ケア内科	49	0.0	0.1	35	0.0	0.1	553	0.4	1.5
腫瘍内科	1,859	1.5	5.1	1,449	0.7	6.0	1,252	1.0	3.4
脳神経内科	0	0	0	902	0.4	3.7	875	0.7	2.4
腎臓内科	1,594	1.3	4.4	2,535	1.2	10.5	1,102	0.9	3.0
精神科	-	-	-	3,613	1.7	14.9	-	-	-
リウマチ科	1,421	1.2	3.9	3,340	1.6	13.8	1,067	0.9	2.9
小児科	5,105	4.2	14.0	9,322	4.4	38.5	4,281	3.5	11.7
外科	17,404	14.3	47.7	27,858	13.0	115.1	17,935	14.5	49.1
整形外科	11,221	9.2	30.7	11,064	5.2	45.7	11,541	9.4	31.6
形成外科	1,216	1.0	3.3	4,078	1.9	16.9	1,158	0.9	3.2
脳神経外科	16,248	13.3	44.5	6,935	3.2	28.7	13,521	11.0	37.0
呼吸器外科	1,360	1.1	3.7	2,766	1.3	11.4	1,884	1.5	5.2
心臓血管外科	4,607	3.8	12.6	3,235	1.5	13.4	5,285	4.3	14.5
皮膚科	1,460	1.2	4.0	6,456	3.0	26.7	887	0.7	2.4
泌尿器科	6,974	5.7	19.1	18,430	8.6	76.2	7,901	6.4	21.6
産婦人科	4,171	3.4	11.4	9,293	4.3	38.4	4,950	4.0	13.6
眼科	383	0.3	1.0	7,320	3.4	30.2	606	0.5	1.7
耳鼻いんこう科	2,657	2.2	7.3	8,766	4.1	36.2	2,017	1.6	5.5
放射線治療科	[1,139]	-	[3.1]	7,490	3.5	31.0	[1,278]	-	[3.5]
麻酔科	0	0	0	2,162	1.0	8.9	0	0	0
歯科口腔外科	91	0.1	0.2	5,018	2.3	20.7	242	0.2	0.7
救急科	3,024	2.5	8.3	617	0.3	2.5	3,128	2.5	8.6
小 計	122,077	100	334.5	205,721	96.2	850.1	123,408	100	338.1
(診療日数)	(365 日)			(242 日)			(365 日)		
急病・救急外来				8,113	3.8	22.2			
(診療日数)				(365 日)					
合 計	122,077	100	334.5	213,834	100	872.3	123,408	100	338.1

※消化器外科及び乳腺外科は、外科でそれぞれ計上している。

※入院の緩和ケア内科は、主治医の診療科で計上しているが、内科の医師が主治医の場合に限り、緩和ケア内科で計上している。

※入院の放射線治療科の患者数は各科の患者数の再掲である。

年 度 比 較 表

(病院事業会計)

?年度			対 前 年 度 比 較					
外 来			入 院			外 来		
延患者数	構成比	一日平均	延患者数	増減率	一日平均	延患者数	増減率	一日平均
人	%	人	人	%	人	人	%	人
3,076	1.6	12.7	0	-	0	△ 251	△ 8.2	△ 1.0
15,533	7.8	63.9	△ 1,441	△ 9.3	△ 3.9	1,003	6.5	4.4
13,361	6.7	55.0	419	4.1	1.2	1,598	12.0	6.8
19,875	10.0	81.8	△ 808	△ 5.1	△ 2.3	758	3.8	3.5
9,234	4.7	38.0	△ 160	△ 11.5	△ 0.4	△ 1,150	△ 12.5	△ 4.6
109	0.1	0.4	△ 504	△ 91.1	△ 1.4	△ 74	△ 67.9	△ 0.3
926	0.5	3.8	607	48.5	1.7	523	56.5	2.2
1,093	0.6	4.5	△ 875	皆減	△ 2.4	△ 191	△ 17.5	△ 0.8
1,925	1.0	7.9	492	44.6	1.4	610	31.7	2.6
3,229	1.6	13.3	-	-	-	384	11.9	1.6
1,999	1.0	8.2	354	33.2	1.0	1,341	67.1	5.6
7,723	3.9	31.8	824	19.2	2.3	1,599	20.7	6.7
25,590	12.9	105.3	△ 531	△ 3.0	△ 1.4	2,268	8.9	9.8
10,292	5.2	42.4	△ 320	△ 2.8	△ 0.9	772	7.5	3.3
4,509	2.3	18.6	58	5.0	0.1	△ 431	△ 9.6	△ 1.7
6,285	3.2	25.9	2,727	20.2	7.5	650	10.3	2.8
2,714	1.4	11.2	△ 524	△ 27.8	△ 1.5	52	1.9	0.2
3,215	1.6	13.2	△ 678	△ 12.8	△ 1.9	20	0.6	0.2
4,293	2.2	17.7	573	64.6	1.6	2,163	50.4	9.0
18,093	9.1	74.5	△ 927	△ 11.7	△ 2.5	337	1.9	1.7
9,679	4.9	39.8	△ 779	△ 15.7	△ 2.2	△ 386	△ 4.0	△ 1.4
7,473	3.8	30.8	△ 223	△ 36.8	△ 0.7	△ 153	△ 2.0	△ 0.6
7,367	3.7	30.3	640	31.7	1.8	1,399	19.0	5.9
6,473	3.3	26.6	(△ 139)	△ 10.9	(△ 0.4)	1,017	15.7	4.4
1,952	1.0	8.0	0	-	0	210	10.8	0.9
4,316	2.2	17.8	△ 151	△ 62.4	△ 0.5	702	16.3	2.9
628	0.3	2.6	△ 104	△ 3.3	△ 0.3	△ 11	△ 1.8	△ 0.1
190,962	96.4	785.9	△ 1,331	△ 1.1	△ 3.6	14,759	7.7	64.2
(243 日)			(0 日)			(△ 1 日)		
7,225	3.6	19.8				888	12.3	2.4
(365 日)						(0 日)		
198,187	100	805.7	△ 1,331	△ 1.1	△ 3.6	15,647	7.9	66.6

収 入 内 訳 対

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	15,725,064,628	82.9	15,142,765,739	83.6	582,298,889	3.8
(1) 入 院 収 益	10,533,318,080	55.6	10,385,244,334	57.3	148,073,746	1.4
(2) 外 来 収 益	4,313,172,335	22.8	3,911,717,067	21.6	401,455,268	10.3
(3) そ の 他 医 業 収 益	878,574,213	4.6	845,804,338	4.7	32,769,875	3.9
室 料 差 額 収 益	24,561,164	0.1	43,177,500	0.2	△ 18,616,336	△ 43.1
医 療 相 談 収 益	6,817,335	0.0	6,695,542	0.0	121,793	1.8
受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	25,167,762	0.1	18,381,120	0.1	6,786,642	36.9
そ の 他 医 業 収 益	39,754,952	0.2	40,132,176	0.2	△ 377,224	△ 0.9
一 般 会 計 負 担 金	782,273,000	4.1	737,418,000	4.1	44,855,000	6.1
2 医 業 外 収 益	3,116,293,850	16.4	2,702,804,950	14.9	413,488,900	15.3
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	716,712	0.0	622,600	0.0	94,112	15.1
預 金 利 息	716,712	0.0	622,600	0.0	94,112	15.1
(2) 補 助 金	351,021,440	1.9	446,020,750	2.5	△ 94,999,310	△ 21.3
国 庫 補 助 金	94,641,900	0.5	187,176,750	1.0	△ 92,534,850	△ 49.4
県 補 助 金	256,379,540	1.4	258,844,000	1.4	△ 2,464,460	△ 1.0

前 年 度 比 較 表

(病院事業会計)

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(3) 他 会 計 負 担 金	2,431,643,000	12.8	1,912,960,000	10.6	518,683,000	27.1
一 般 会 計 負 担 金	2,431,643,000	12.8	1,912,960,000	10.6	518,683,000	27.1
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	238,291,017	1.3	224,602,257	1.2	13,688,760	6.1
受 贈 財 産 評 価 額	1,337,842	0.0	0	0	1,337,842	皆増
寄 附 金	5,976,000	0.0	5,976,000	0.0	0	0
補 助 金 等	44,582,095	0.2	33,872,240	0.2	10,709,855	31.6
保 險 金	5,382	0.0	5,382	0.0	0	0
一 般 会 計 負 担 金	186,389,698	1.0	184,748,635	1.0	1,641,063	0.9
(5) その 他 医 業 外 収 益	94,621,681	0.5	118,599,343	0.7	△ 23,977,662	△ 20.2
その 他 医 業 外 収 益	94,621,681	0.5	118,599,343	0.7	△ 23,977,662	△ 20.2
3 特 別 利 益	116,882,718	0.6	266,421,911	1.5	△ 149,539,193	△ 56.1
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	-
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	116,882,718	0.6	266,421,911	1.5	△ 149,539,193	△ 56.1
過 年 度 損 益 修 正 益	116,882,718	0.6	266,421,911	1.5	△ 149,539,193	△ 56.1
合 計	18,958,241,196	100	18,111,992,600	100	846,248,596	4.7

支 出 内 訳 対

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	17,053,667,183	95.0	16,429,635,502	94.9	624,031,681	3.8
(1) 給 与 費	9,177,520,450	51.1	8,895,251,533	51.4	282,268,917	3.2
給 料	3,719,763,651	20.7	3,581,072,287	20.7	138,691,364	3.9
手 当	3,312,735,286	18.5	3,239,194,249	18.7	73,541,037	2.3
賃 金	0	0	0	0	0	-
報 酬	0	0	0	0	0	-
法 定 福 利 費	1,249,671,840	7.0	1,174,453,973	6.8	75,217,867	6.4
退 職 給 付 費	353,829,065	2.0	381,436,411	2.2	△ 27,607,346	△ 7.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	453,737,360	2.5	437,516,670	2.5	16,220,690	3.7
法定福利費引当金繰入額	87,783,248	0.5	81,577,943	0.5	6,205,305	7.6
(2) 材 料 費	4,341,092,840	24.2	4,140,689,615	23.9	200,403,225	4.8
薬 品 費	2,294,250,085	12.8	2,162,702,995	12.5	131,547,090	6.1
診 療 材 料 費	2,034,583,831	11.3	1,963,517,495	11.3	71,066,336	3.6
給 食 材 料 費	7,577,504	0.0	7,061,455	0.0	516,049	7.3
医 療 消 耗 備 品 費	4,681,420	0.0	7,407,670	0.0	△ 2,726,250	△ 36.8
(3) 経 費	2,338,288,958	13.0	2,282,458,727	13.2	55,830,231	2.4
厚 生 福 利 費	11,502,565	0.1	11,066,658	0.1	435,907	3.9
報 償 費	184,044,245	1.0	195,358,117	1.1	△ 11,313,872	△ 5.8
旅 費 交 通 費	2,280,682	0.0	1,788,027	0.0	492,655	27.6
職 員 被 服 費	10,422,300	0.1	10,757,210	0.1	△ 334,910	△ 3.1
消 耗 品 費	69,019,447	0.4	67,270,067	0.4	1,749,380	2.6
消 耗 備 品 費	3,663,100	0.0	5,928,170	0.0	△ 2,265,070	△ 38.2
光 熱 水 費	232,308,048	1.3	210,984,529	1.2	21,323,519	10.1
燃 料 費	124,631	0.0	1,099,104	0.0	△ 974,473	△ 88.7
食 料 費	90,139	0.0	40,939	0.0	49,200	120.2
印 刷 製 本 費	6,828,366	0.0	5,615,566	0.0	1,212,800	21.6
修 繕 費	154,624,603	0.9	137,305,311	0.8	17,319,292	12.6
保 險 料	24,696,712	0.1	22,855,362	0.1	1,841,350	8.1
賃 借 料	126,139,187	0.7	132,031,012	0.8	△ 5,891,825	△ 4.5
通 信 運 搬 費	14,184,509	0.1	15,157,259	0.1	△ 972,750	△ 6.4
委 託 料	1,439,784,237	8.0	1,405,383,536	8.1	34,400,701	2.4
諸 会 費	5,507,149	0.0	4,688,770	0.0	818,379	17.5
広 告 料	2,045,500	0.0	1,964,500	0.0	81,000	4.1
手 数 料	45,407,796	0.3	50,656,170	0.3	△ 5,248,374	△ 10.4
交 際 費	91,466	0.0	60,891	0.0	30,575	50.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,825,876	0.0	34,529	0.0	3,791,347	10,980.2
雑 費	1,698,400	0.0	2,413,000	0.0	△ 714,600	△ 29.6

前 年 度 比 較 表

(病院事業会計)

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(4) 減 価 償 却 費	1,139,839,770	6.3	1,009,849,900	5.8	129,989,870	12.9
建物減価償却費	504,283,333	2.8	539,747,543	3.1	△ 35,464,210	△ 6.6
構築物減価償却費	13,084,542	0.1	13,494,818	0.1	△ 410,276	△ 3.0
器械備品減価償却費	465,633,186	2.6	409,628,096	2.4	56,005,090	13.7
車両減価償却費	151,786	0.0	0	0	151,786	皆増
リース資産減価償却費	9,819,840	0.1	8,544,840	0.0	1,275,000	14.9
無形固定資産減価償却費	146,867,083	0.8	38,434,603	0.2	108,432,480	282.1
(5) 資 産 減 耗 費	14,027,063	0.1	62,599,096	0.4	△ 48,572,033	△ 77.6
たな卸資産減耗費	1,712,488	0.0	2,176,382	0.0	△ 463,894	△ 21.3
固定資産除却費	12,314,575	0.1	60,422,714	0.3	△ 48,108,139	△ 79.6
(6) 研 究 研 修 費	42,898,102	0.2	38,786,631	0.2	4,111,471	10.6
研 究 材 料 費	1,282,226	0.0	2,751,775	0.0	△ 1,469,549	△ 53.4
謝 金	1,248,976	0.0	983,020	0.0	265,956	27.1
図 書 費	24,995,065	0.1	24,559,970	0.1	435,095	1.8
旅 費	3,272,036	0.0	1,210,391	0.0	2,061,645	170.3
研 究 雑 費	12,099,799	0.1	9,281,475	0.1	2,818,324	30.4
2 医 業 外 費 用	827,595,767	4.6	807,302,319	4.7	20,293,448	2.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	110,945,731	0.6	136,883,889	0.8	△ 25,938,158	△ 18.9
企 業 債 利 息	110,945,731	0.6	136,883,889	0.8	△ 25,938,158	△ 18.9
リ ー ス 支 払 利 息	0	0	0	0	0	-
(2) 長期前払消費税勘定償却	67,790,358	0.4	51,355,357	0.3	16,435,001	32.0
長期前払消費税額償却	67,790,358	0.4	51,355,357	0.3	16,435,001	32.0
(3) 雑 損 失	648,859,678	3.6	619,063,073	3.6	29,796,605	4.8
そ の 他 雑 損 失	648,859,678	3.6	619,063,073	3.6	29,796,605	4.8
3 特 別 損 失	69,245,464	0.4	73,656,976	0.4	△ 4,411,512	△ 6.0
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
(2) 減 損 損 失	0	0	0	0	0	-
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	69,197,410	0.4	73,656,976	0.4	△ 4,459,566	△ 6.1
(4) そ の 他 特 別 損 失	48,054	0.0	0	0	48,054	皆増
合 計	17,950,508,414	100	17,310,594,797	100	639,913,617	3.7

損 益 計 算 書 対

借 方						
区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	17,053,667,183	95.0	16,429,635,502	94.9	624,031,681	3.8
(1) 給 与 費	9,177,520,450	51.1	8,895,251,533	51.4	282,268,917	3.2
(2) 材 料 費	4,341,092,840	24.2	4,140,689,615	23.9	200,403,225	4.8
(3) 経 費	2,338,288,958	13.0	2,282,458,727	13.2	55,830,231	2.4
(4) 減 価 償 却 費	1,139,839,770	6.3	1,009,849,900	5.8	129,989,870	12.9
(5) 資 産 減 耗 費	14,027,063	0.1	62,599,096	0.4	△ 48,572,033	△ 77.6
(6) 研 究 研 修 費	42,898,102	0.2	38,786,631	0.2	4,111,471	10.6
2 医 業 外 費 用	827,595,767	4.6	807,302,319	4.7	20,293,448	2.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	110,945,731	0.6	136,883,889	0.8	△ 25,938,158	△ 18.9
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	67,790,358	0.4	51,355,357	0.3	16,435,001	32.0
(3) 雑 損 失	648,859,678	3.6	619,063,073	3.6	29,796,605	4.8
3 特 別 損 失	69,245,464	0.4	73,656,976	0.4	△ 4,411,512	△ 6.0
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
(2) 減 損 損 失	0	0	0	0	0	-
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	69,197,410	0.4	73,656,976	0.4	△ 4,459,566	△ 6.1
(4) そ の 他 特 別 損 失	48,054	0.0	0	0	48,054	皆増
計	17,950,508,414	100	17,310,594,797	100	639,913,617	3.7
当 年 度 純 損 益	1,007,732,782	-	801,397,803	-	206,334,979	25.7
合 計	18,958,241,196	-	18,111,992,600	-	846,248,596	4.7

前 年 度 比 較 表

(病院事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	15,725,064,628	82.9	15,142,765,739	83.6	582,298,889	3.8
(1) 入 院 収 益	10,533,318,080	55.6	10,385,244,334	57.3	148,073,746	1.4
(2) 外 来 収 益	4,313,172,335	22.8	3,911,717,067	21.6	401,455,268	10.3
(3) そ の 他 医 業 収 益	878,574,213	4.6	845,804,338	4.7	32,769,875	3.9
2 医 業 外 収 益	3,116,293,850	16.4	2,702,804,950	14.9	413,488,900	15.3
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	716,712	0.0	622,600	0.0	94,112	15.1
(2) 補 助 金	351,021,440	1.9	446,020,750	2.5	△ 94,999,310	△ 21.3
(3) 他 会 計 負 担 金	2,431,643,000	12.8	1,912,960,000	10.6	518,683,000	27.1
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	238,291,017	1.3	224,602,257	1.2	13,688,760	6.1
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	94,621,681	0.5	118,599,343	0.7	△ 23,977,662	△ 20.2
3 特 別 利 益	116,882,718	0.6	266,421,911	1.5	△ 149,539,193	△ 56.1
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	116,882,718	0.6	266,421,911	1.5	△ 149,539,193	△ 56.1
合 計	18,958,241,196	100	18,111,992,600	100	846,248,596	4.7

貸借対照表対

借 方						
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	11,496,864,194	48.3	12,255,159,166	50.6	△ 758,294,972	△ 6.2
(1) 有 形 固 定 資 産	10,690,550,478	44.9	11,339,073,398	46.8	△ 648,522,920	△ 5.7
イ 土 地	1,858,684,722	7.8	1,858,684,722	7.7	0	0
ロ 建 物	6,448,851,721	27.1	6,953,135,054	28.7	△ 504,283,333	△ 7.3
ハ 構 築 物	259,052,904	1.1	267,813,146	1.1	△ 8,760,242	△ 3.3
ニ 器 械 備 品	1,950,882,574	8.2	2,144,921,050	8.9	△ 194,038,476	△ 9.0
ホ 車 両	877,125	0.0	1,028,911	0.0	△ 151,786	△ 14.8
ヘ リ ー ス 資 産	22,860,720	0.1	33,955,560	0.1	△ 11,094,840	△ 32.7
ト 建 設 仮 勘 定	149,340,712	0.6	79,534,955	0.3	69,805,757	87.8
(2) 無 形 固 定 資 産	605,536,327	2.5	682,403,410	2.8	△ 76,867,083	△ 11.3
イ 電 話 加 入 権	1,872,000	0.0	1,872,000	0.0	0	0
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	603,664,327	2.5	680,531,410	2.8	△ 76,867,083	△ 11.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	200,777,389	0.8	233,682,358	1.0	△ 32,904,969	△ 14.1
イ 長 期 前 払 消 費 税	200,777,389	0.8	233,682,358	1.0	△ 32,904,969	△ 14.1
2 流 動 資 産	12,308,243,158	51.7	11,963,859,150	49.4	344,384,008	2.9
(1) 現 金 ・ 預 金	9,315,344,431	39.1	9,223,225,640	38.1	92,118,791	1.0
(2) 未 収 金	2,943,021,198	12.4	2,708,838,501	11.2	234,182,697	8.6
貸 倒 引 当 金	△ 3,825,876	△ 0.0	△ 3,278,948	△ 0.0	△ 546,928	△ 16.7
(3) 貯 蔵 品	53,703,405	0.2	35,073,957	0.1	18,629,448	53.1
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0	0	-
イ 保 管 有 価 証 券	0	0	0	0	0	-
資 産 合 計	23,805,107,352	100	24,219,018,316	100	△ 413,910,964	△ 1.7

前 年 度 比 較 表

(病院事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	5,092,840,806	21.4	5,985,035,690	24.7	△ 892,194,884	△ 14.9
(1) 企 業 債	3,134,870,910	13.2	4,215,296,050	17.4	△ 1,080,425,140	△ 25.6
イ 建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	3,134,870,910	13.2	4,215,296,050	17.4	△ 1,080,425,140	△ 25.6
(2) リ ー ス 債 務	9,159,600	0.0	18,319,200	0.1	△ 9,159,600	△ 50.0
(3) 引 当 金	1,948,810,296	8.2	1,751,420,440	7.2	197,389,856	11.3
イ 退 職 給 付 引 当 金	1,948,810,296	8.2	1,751,420,440	7.2	197,389,856	11.3
4 流 動 負 債	3,018,283,037	12.7	3,732,562,414	15.4	△ 714,279,377	△ 19.1
(1) 企 業 債	1,180,425,140	5.0	1,004,580,672	4.1	175,844,468	17.5
イ 建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	1,180,425,140	5.0	1,004,580,672	4.1	175,844,468	17.5
(2) リ ー ス 債 務	9,159,600	0.0	9,309,900	0.0	△ 150,300	△ 1.6
(3) 未 払 金	1,218,619,089	5.1	2,118,154,588	8.7	△ 899,535,499	△ 42.5
(4) 引 当 金	547,242,952	2.3	525,247,835	2.2	21,995,117	4.2
イ 賞 与 引 当 金	458,520,307	1.9	442,702,927	1.8	15,817,380	3.6
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	88,722,645	0.4	82,544,908	0.3	6,177,737	7.5
(5) そ の 他 流 動 負 債	62,836,256	0.3	75,269,419	0.3	△ 12,433,163	△ 16.5
イ 預 り 保 証 金	3,862,675	0.0	5,827,145	0.0	△ 1,964,470	△ 33.7
ロ 預 り 有 価 証 券	0	0	0	0	0	-
ハ そ の 他 預 り 金	58,973,581	0.2	69,442,274	0.3	△ 10,468,693	△ 15.1
5 繰 延 収 益	965,183,654	4.1	780,353,139	3.2	184,830,515	23.7
長 期 前 受 金	6,149,568,805	25.8	5,634,154,052	23.3	515,414,753	9.1
収 益 化 累 計 額	△ 5,184,385,151	△ 21.8	△ 4,853,800,913	△ 20.0	△ 330,584,238	△ 6.8
6 資 本 金	7,107,417,303	29.9	7,107,417,303	29.3	0	0
7 剰 余 金	7,621,382,552	32.0	6,613,649,770	27.3	1,007,732,782	15.2
(1) 資 本 剰 余 金	705,671,475	3.0	705,671,475	2.9	0	0
イ 補 助 金	705,671,475	3.0	705,671,475	2.9	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	6,915,711,077	29.1	5,907,978,295	24.4	1,007,732,782	17.1
イ 減 債 積 立 金	2,418,309,225	10.2	2,121,492,094	8.8	296,817,131	14.0
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,497,401,852	18.9	3,786,486,201	15.6	710,915,651	18.8
負債・資本合計	23,805,107,352	100	24,219,018,316	100	△ 413,910,964	△ 1.7

Ⅲ 下水道事業会計

1 審査の総括的意見

令和3年度の下水道事業会計の業務実績は、年間有収水量が西浦処理区 11,521,960 m³、高瀬処理区 24,999,490 m³、津田沼処理区 4,027,711 m³、印旛処理区 12,810,912 m³、江戸川左岸処理区 1,661,227 m³で、合計では対前年度比 1.7%増加の 55,021,300 m³となっている。

事業収支は、総収益が 165 億 7,909 万円、総費用が 160 億 8,625 万円で、差引き 4 億 9,284 万円の純利益を計上した。この純利益については全額が減債積立金に積立てられている。

このうち営業収支では、営業収益が 109 億 2,156 万円、営業費用が 142 億 8,158 万円となり、差引きの営業損失は 33 億 6,002 万円である。

また、営業外収支では、営業外収益が 56 億 5,753 万円、営業外費用が 18 億 467 万円で、差引きの営業外利益は 38 億 5,286 万円である。営業損失と営業外利益を合算した経常利益は 4 億 9,284 万円である。

なお、一般会計からの繰入金は 65 億 7,600 万円であり、このうち 31 億 89 万円が営業収益、22 億 5,075 万円が営業外収益、12 億 2,437 万円が建設改良費等に要する資金として、それぞれ計上されている。

下水道管渠の整備では、主に西浦処理区、高瀬処理区及び江戸川左岸処理区の整備を推進するとともに、上長津川幹線管渠築造事業等を実施するなど、大雨による浸水被害を軽減するための雨水管渠整備も推進している。下水処理場の整備では、西浦下水処理場管理棟整備事業等により更新・老朽化対策を推進している。また、再生可能エネルギーの有効活用事業として、高瀬下水処理場消化槽設置事業が完了した。

下水道使用料の未収金については、引き続き定期的な納付指導に努めるとともに、困難事案については債権管理課と連携して解消を図りたい。

令和3年度は、供用面積の拡大による下水道使用件数の増加、令和2年度中に行った下水道使用料の値上改定の通年適用及び上下水道料金徴収一元化による収納率向上などから、令和2年度と比べ増収となったところである。

令和4年度以降も市街化区域の下水道整備を進めるとともに、施設の更新・老朽化対策を図り、経営戦略の進捗状況を確認しながら安定的な運営に取り組まれるよう要望する。

2 概況

(1) 経営状況

下水道事業会計は、総収益 165 億 7,909 万円に対し、総費用は 160 億 8,625 万円で、差引き 4 億 9,284 万円の純利益を計上している。

(2) 業務実績

① 年間有収水量

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	期末実績 m ³	構成比 %	期末実績 m ³	構成比 %	期末実績 m ³	増減率 %
西浦処理区	11,521,960	20.9	11,545,185	21.3	△ 23,225	△ 0.2
高瀬処理区	24,999,490	45.4	24,034,649	44.4	964,841	4.0
津田沼処理区	4,027,711	7.3	4,130,786	7.6	△ 103,075	△ 2.5
印旛処理区	12,810,912	23.3	12,785,424	23.6	25,488	0.2
江戸川左岸処理区	1,661,227	3.0	1,598,613	3.0	62,614	3.9
合 計	55,021,300	100	54,094,657	100	926,643	1.7

本年度の年間有収水量は、55,021,300 m³である。前年度実績と比較すると、有収水量は 926,643 m³ (1.7%)増加している。

処理区ごとに見ると、高瀬処理区及び江戸川左岸処理区における污水管渠の整備推進により、供用面積が拡大していることから期末実績に増加が見られる。

② 下水道整備の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減	増減率
行政区域内人口 A	人 645,972	人 645,450	人 522	% 0.1
処理区域内人口 B	人 583,739	人 580,982	人 2,757	% 0.5
下水道処理人口普及率 B/A	% 90.4	% 90.0	ポイント 0.4	-

本年度の下水道処理人口普及率は 90.4%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント増加している。

なお、その他の下水道整備の状況を含め前年度と比較すると、「別表第1」のとおりである。

(3) 建設改良事業

本年度は、污水管渠の未普及対策については、主に西浦処理区、高瀬処理区及び江戸川左岸処理区の整備を推進した。

浸水対策については、令和2年度からの継続費事業である上長津川幹線管渠築造事業のほか、高瀬川右岸第一排水区管渠布設工事を実施するなど、大雨による浸水被害を軽減するために雨水管渠整備を推進した。

下水処理場の整備については、令和2年度からの継続費事業である西浦下水処理場管理棟整備事業や西浦下水処理場脱硫設備更新事業等により、更新・老朽化対策を推進した。

また、再生可能エネルギーの有効活用事業として、令和元年度からの継続費事業である高瀬下水処理場消化槽設置事業が完了し、令和4年4月から高瀬下水処理場にて下水汚泥を発酵させて得られる消化ガスを利用した発電事業を実施している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

区分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
営業収益	11,788,444,000	11,703,626,859	99.3	11,499,921,000	11,360,855,621	98.8	288,523,000	342,771,238	3.0
営業外収益	5,855,855,000	5,664,514,122	96.7	6,174,607,000	6,138,063,128	99.4	△ 318,752,000	△ 473,549,006	△ 7.7
特別利益	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	-
合計	17,644,399,000	17,368,140,981	98.4	17,674,628,000	17,498,918,749	99.0	△ 30,229,000	△ 130,777,768	△ 0.7

収益的収入の決算額は173億6,814万円で、予算額176億4,440万円を2億7,626万円下回り、収入率は98.4%である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は7億9,081万911円である。

(収益的支出)

区分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
営業費用	15,325,253,761	14,692,374,770	95.9	15,152,820,929	14,775,274,774	97.5	172,432,832	△ 82,900,004	△ 0.6
営業外費用	1,825,369,939	1,825,369,939	100	1,965,561,971	1,965,561,971	100	△ 140,192,032	△ 140,192,032	△ 7.1
特別損失	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	-
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0	0	0	-
合計	17,200,723,700	16,517,744,709	96.0	17,168,482,900	16,740,836,745	97.5	32,240,800	△ 223,092,036	△ 1.3

収益的支出の決算額は165億1,774万円で、予算額172億72万円に対し、執行率は96.0%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は4億1,080万1,504円である。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

区分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
企業債	10,047,500,000	7,103,900,000	70.7	10,060,400,000	7,829,700,000	77.8	△ 12,900,000	△ 725,800,000	△ 9.3
出資金	1,224,367,000	1,224,367,000	100	1,719,546,000	1,719,546,000	100	△ 495,179,000	△ 495,179,000	△ 28.8
補助金	5,388,638,000	2,974,654,000	55.2	3,342,751,000	1,926,870,000	57.6	2,045,887,000	1,047,784,000	54.4
負担金	928,018,150	804,209,036	86.7	817,803,000	626,782,856	76.6	110,215,150	177,426,180	28.3
貸付金償還金	29,383,000	26,315,000	89.6	27,878,000	23,952,000	85.9	1,505,000	2,363,000	9.9
その他資本的収入	1,000,000	0	0	0	0	-	1,000,000	0	-
合計	17,618,906,150	12,133,445,036	68.9	15,968,378,000	12,126,850,856	75.9	1,650,528,150	6,594,180	0.1

資本的収入の決算額は121億3,345万円で、予算額176億1,891万円を54億8,546万円下回り、収入率は68.9%である。

出資金は、総務省の繰出基準を踏まえた一般会計からの繰入金である。

補助金は、国庫補助金である。

負担金は、他市負担金及び受益者負担金である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は6,771万4,291円である。

(資本的支出)

区分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
建設改良費	14,569,911,726	8,470,998,868	58.1	11,356,452,717	6,707,900,690	59.1	3,213,459,009	1,763,098,178	26.3
企業債償還金	9,967,893,000	9,925,270,194	99.6	10,995,544,000	10,949,502,699	99.6	△ 1,027,651,000	△ 1,024,232,505	△ 9.4
貸付金	38,000,000	22,830,000	60.1	36,734,000	26,397,000	71.9	1,266,000	△ 3,567,000	△ 13.5
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0	0	0	-
合計	24,625,804,726	18,419,099,062	74.8	22,438,730,717	17,683,800,389	78.8	2,187,074,009	735,298,673	4.2

資本的支出の決算額は184億1,910万円で、予算額246億2,580万円に対し、執行率は74.8%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は6億9,584万8,620円である。

この結果、資本的収入額（前年度財源充当額7億8,340万円を除く。）が資本的支出額に不足する額は70億6,905万4,026円となっている。

この不足額の補填内訳は以下のとおりである。

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| ① 減債積立金 | 3億5,279万1,041円 |
| ② 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 3億1,915万2,837円 |
| ③ 過年度分損益勘定留保資金 | 7億9,122万5,256円 |
| ④ 当年度分損益勘定留保資金 | 54億5,378万4,892円 |

なお、不足する額1億5,210万円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとされた。

4 経営成績(損益計算書に基づく数値)

(1) 事業収益

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	10,921,559,531	65.9	10,614,820,855	63.4	306,738,676	2.9
営業外収益	5,657,528,160	34.1	6,137,920,269	36.6	△ 480,392,109	△ 7.8
特別利益	0	0	0	0	0	-
合計	16,579,087,691	100	16,752,741,124	100	△ 173,653,433	△ 1.0

事業収益は165億7,909万円で、前年度と比較すると1億7,365万円(1.0%)減少している。

これは、主に営業外収益の一般会計負担金が減少したことによるものである。

なお、事業収益の内訳を科目別に前年度と比較すると、「別表第2」のとおりである。

(2) 事業費用

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	14,281,579,607	88.8	14,349,254,451	88.0	△ 67,674,844	△ 0.5
営業外費用	1,804,671,525	11.2	1,964,557,506	12.0	△ 159,885,981	△ 8.1
特別損失	0	0	0	0	0	-
合計	16,086,251,132	100	16,313,811,957	100	△ 227,560,825	△ 1.4

事業費用は160億8,625万円で、前年度と比較すると2億2,756万円(1.4%)減少している。

これは、主に営業費用の資産減耗費と営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

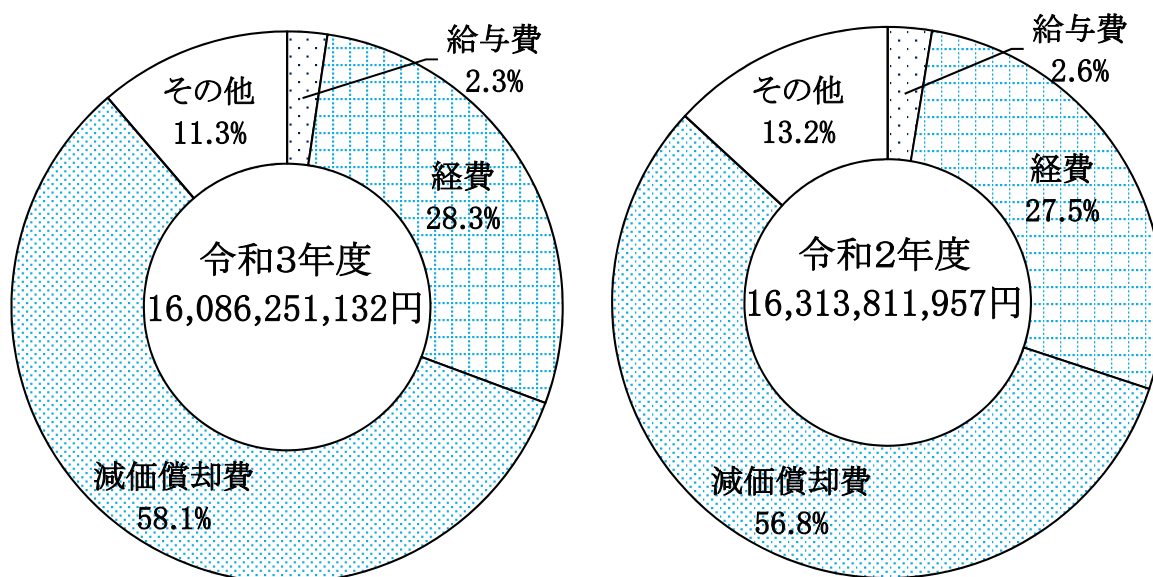
また、不納欠損額2,493万101円の内容は以下のとおりであり、時効の完成及び執行停止によるもので、全額貸倒引当金から取り崩した。

下水道使用料 2,402万281円

受益者負担金 90万9,820円

なお、事業費用の内訳を科目別に前年度と比較すると、「別表第3」のとおりであり、その主な費用の構成比率をグラフで示すと次ページのとおりである。

費用の構成比率



(3) 収支状況

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
	金額	金額	金額	増減率
営業収支	△ 3,360,020,076	△ 3,734,433,596	374,413,520	10.0
営業外収支	3,852,856,635	4,173,362,763	△ 320,506,128	△ 7.7
特別収支	0	0	0	-
合計 (当年度純損益)	492,836,559	438,929,167	53,907,392	12.3

営業収支においては、33億6,002万円の営業損失を計上し、前年度と比較すると3億7,441万円(10.0%)損失額が減少している。

また、営業外収支においては、38億5,286万円の営業外利益を計上し、前年度と比較すると3億2,051万円(7.7%)減少している。

以上の結果、総事業収支においては、4億9,284万円の当年度純利益を確保し、前年度と比較すると5,391万円(12.3%)増加している。

なお、収支状況を損益計算書により前年度と比較すると、「別表第4」のとおりである。

5 財政状態（貸借対照表に基づく数値）

(1) 資産

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	281,449,654,865	98.1	282,899,763,665	98.6	△ 1,450,108,800	△ 0.5
流動資産	5,462,077,928	1.9	4,112,514,379	1.4	1,349,563,549	32.8
資産合計	286,911,732,793	100	287,012,278,044	100	△ 100,545,251	△ 0.0

資産の合計は2,869億1,173万円で、前年度と比較すると1億55万円(0.0%)減少している。
これは、主に固定資産の構築物が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	113,263,870,734	39.5	116,608,382,623	40.6	△ 3,344,511,889	△ 2.9
流動負債	14,163,684,582	4.9	12,930,626,106	4.5	1,233,058,476	9.5
繰延収益	90,605,361,801	31.6	90,311,657,198	31.5	293,704,603	0.3
負債合計	218,032,917,117	76.0	219,850,665,927	76.6	△ 1,817,748,810	△ 0.8
資本金	53,067,630,318	18.5	51,843,263,318	18.1	1,224,367,000	2.4
剰余金	15,811,185,358	5.5	15,318,348,799	5.3	492,836,559	3.2
資本合計	68,878,815,676	24.0	67,161,612,117	23.4	1,717,203,559	2.6
負債・資本合計	286,911,732,793	100	287,012,278,044	100	△ 100,545,251	△ 0.0

① 負債

負債の合計は2,180億3,292万円で、前年度と比較すると18億1,775万円(0.8%)減少している。

これは、主に固定負債の企業債が減少したことによるものである。

② 資本

資本の合計は688億7,882万円で、前年度と比較すると17億1,720万円(2.6%)増加している。

これは、主に一般会計からの出資金により資本金が増加したことによるものである。

なお、財政状態を貸借対照表により前年度と比較すると、「別表第5」のとおりである。

6 経営分析

(1) 構成比率

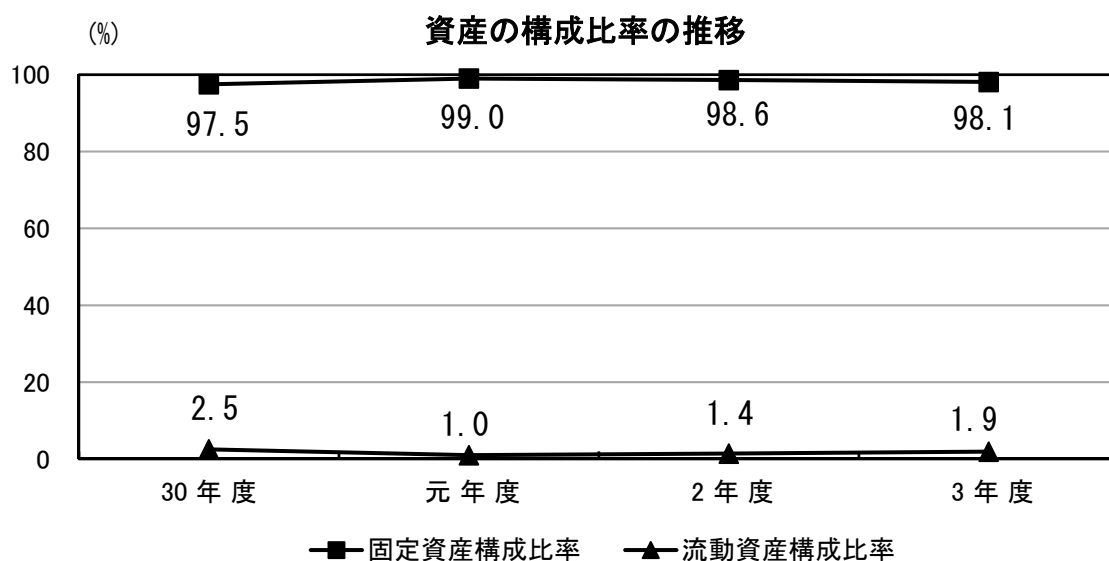
① 資産の構成比率

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定資産構成比率	% 99.0	ポイント 1.5	% 98.6	ポイント △0.4	% 98.1	ポイント △0.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	1.0	△1.5	1.4	0.4	1.9	0.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

資産の構成比率は、資本の流動性を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあることを示し、また、流動資産構成比率が大きければ流動性が良好なことを示すものである。

本年度の固定資産構成比率は98.1%、流動資産構成比率は1.9%で、前年度と比較すると流動資産構成比率が0.5ポイント増加している。

固定資産構成比率の減及び流動資産構成比率の増は、主に固定資産の有形固定資産が減少したこと並びに流動資産の現金・預金が増加したことによるものである。



② 負債・資本の構成比率

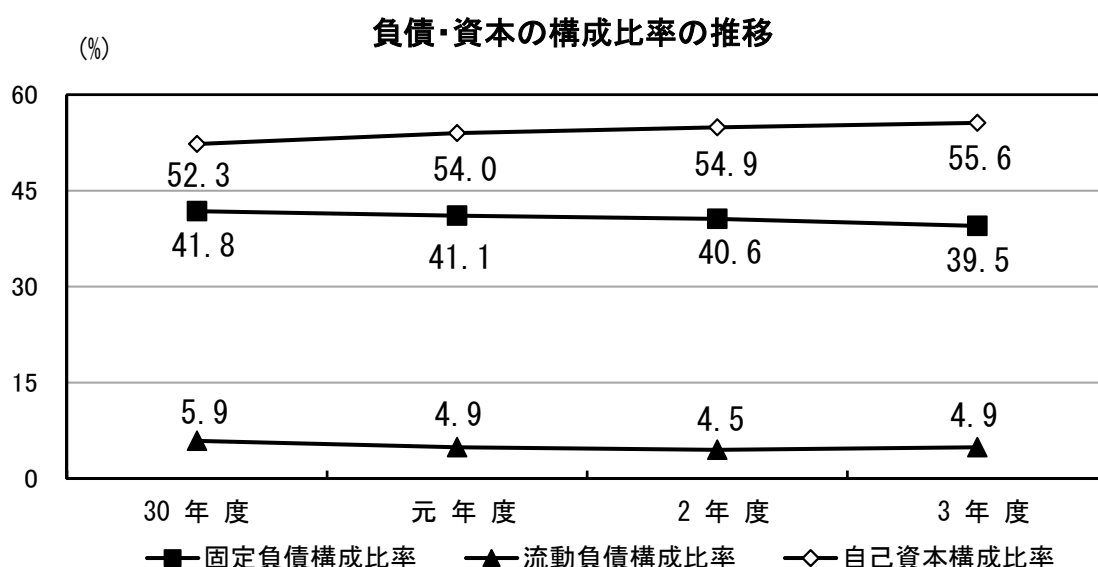
区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定負債構成比率	% 41.1	ポイント △0.7	% 40.6	ポイント △0.5	% 39.5	ポイント △1.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	4.9	△1.0	4.5	△0.4	4.9	0.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	54.0	1.7	54.9	0.9	55.6	0.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$

負債・資本の構成比率は、経営の安全性を示すもので、自己資本構成比率が大きければ安全性が高いことを示し、固定負債構成比率及び流動負債構成比率が大きければ経営が危険な状況にあることを示すものである。

本年度の固定負債構成比率は 39.5%で、前年度と比較すると 1.1 ポイント減少し、流動負債構成比率は 4.9%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント増加している。

また、自己資本構成比率は 55.6%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント増加している。

固定負債構成比率の減は、主に企業債の償還が進み、未償還残高が減少したことによるものである。流動負債構成比率の増は、主に企業債の次年度償還予定額が前年度より多いためである。また、自己資本構成比率の増は、主に総資本のうち固定負債が減少したことによるものである。



(2) 財務比率

① 固定比率

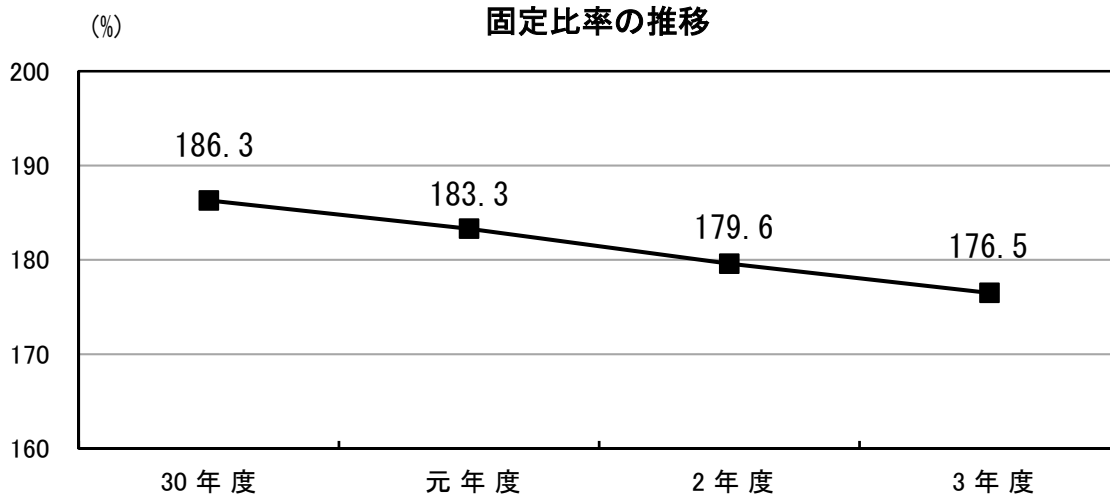
区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	183.3	△ 3.0	179.6	△ 3.7	176.5	△ 3.1	

固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。

自己資本の範囲内で固定資産の調達をするのが理想であるため、100%以下が好ましいとされている。ただし、公営企業においては、財源の多くを企業債に依存する機会が多いため、高率となる傾向にある。

本年度の固定比率は 176.5%で、前年度と比較すると 3.1 ポイント減少している。

これは、主に固定資産の減少並びに資本金が増加したことによるものである。



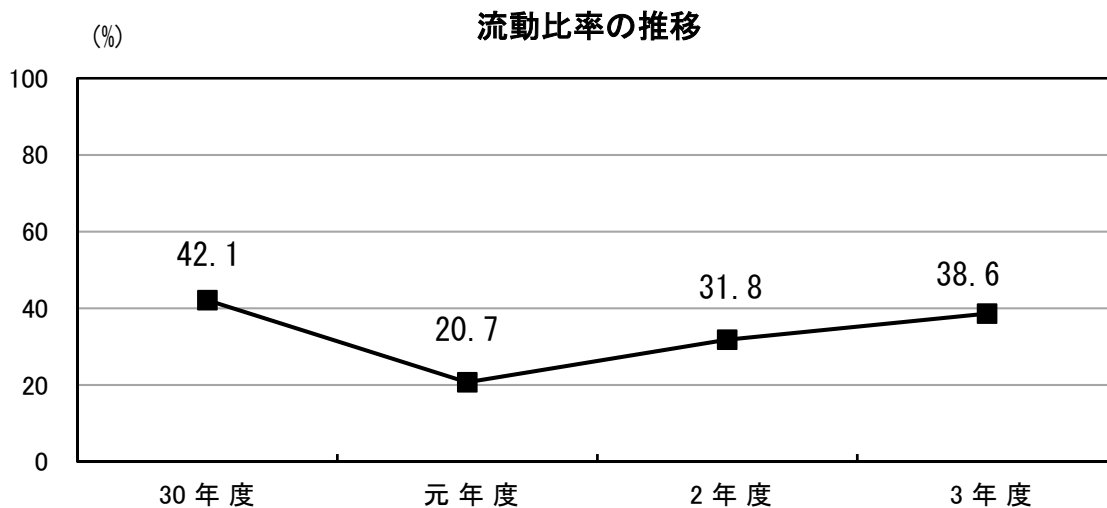
② 流動比率

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
流動比率	20.7	△ 21.4	31.8	11.1	38.6	6.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、200%以上が理想とされている。ただし、下水道事業会計においては、企業債に依存して、インフラ整備を行うので低率となる傾向にある。

本年度の流動比率は38.6%で、前年度と比較すると6.8ポイント増加している。

これは、主に流動資産の現金・預金が増加したことによるものである。



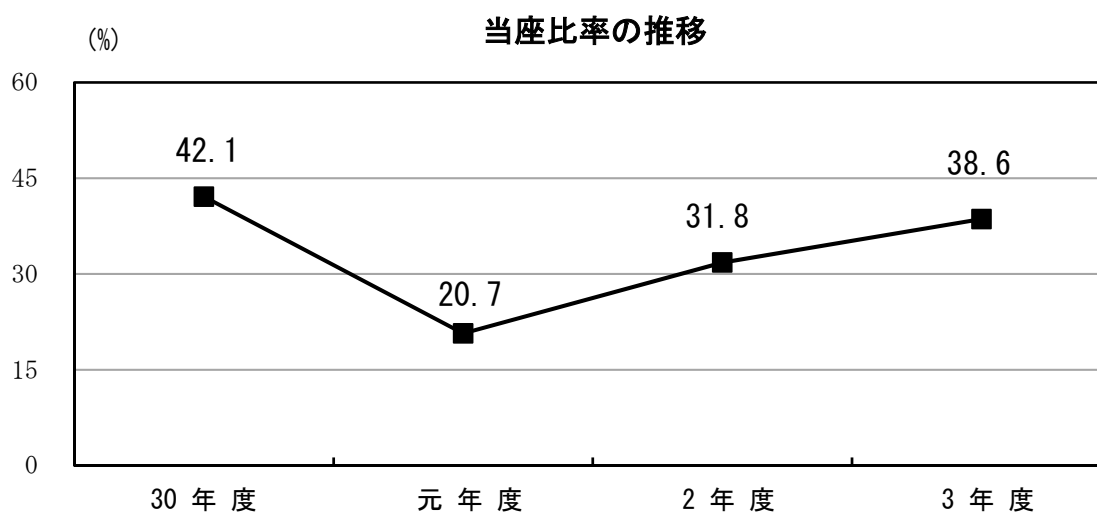
③ 当座比率

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
当座比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金等} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	20.7	△ 21.4	31.8	11.1	38.6	6.8	

当座比率は、流動資産の中から現金・預金及び容易に現金化できる未収金等を流動負債と比較するもので、流動比率と同様に企業の支払能力を示し、100%以上が理想とされている。

本年度の当座比率は38.6%で、前年度と比較すると6.8ポイント増加している。

これは、主に流動資産の現金・預金が増加したことによるものである。



(3) 収益率

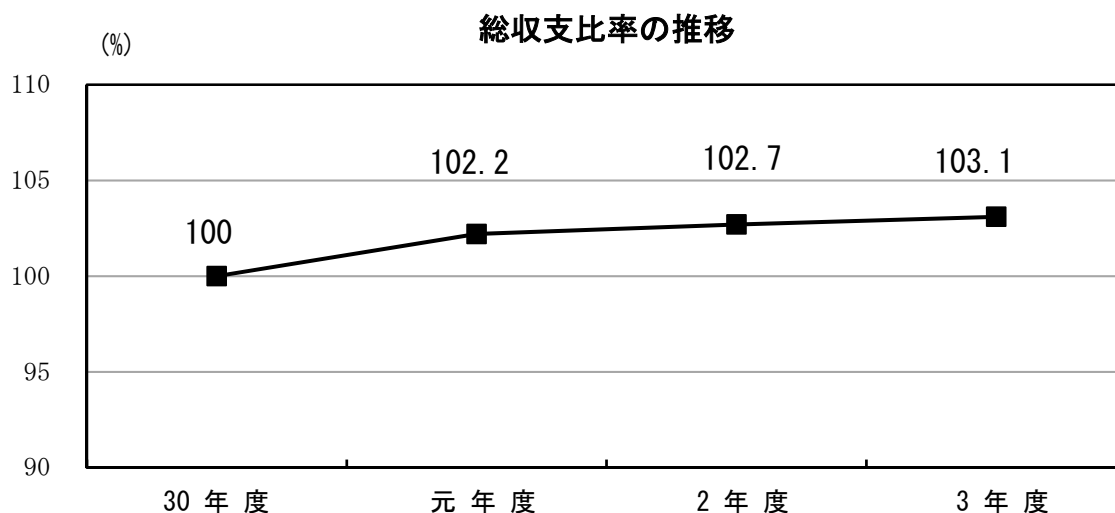
① 総収支比率

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
総収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	102.2	2.2	102.7	0.5	103.1	0.4	

総収支比率は、総収益と総費用とを比較したもので、100%が採算の基準点であり、大きいほど望ましいとされている。

本年度の総収支比率は103.1%で、前年度と比較すると0.4ポイント増加している。

これは、主に総費用のうち営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。



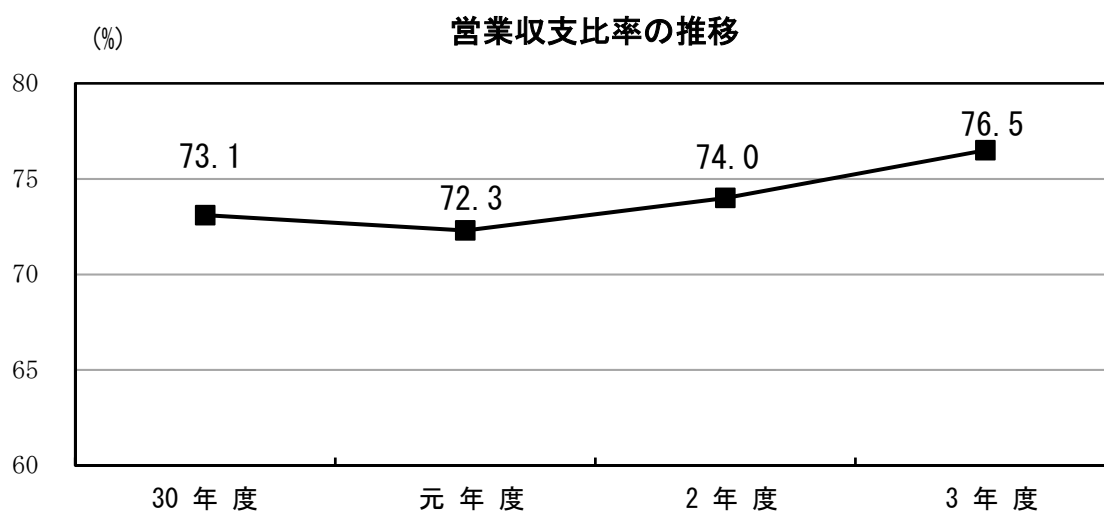
② 営業収支比率

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
営業収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	72.3	△ 0.8	74.0	1.7	76.5	2.5	

営業収支比率は、本来の目的とする経営活動から得られる収益と、それにかかった費用とを比較するものである。

経営状況を直接的に反映するもので、採算の基準点である 100%以上が望ましいとされている。本年度の営業収支比率は 76.5%で、前年度と比較すると 2.5 ポイント増加している。

これは、主に営業収益の下水道使用料が増加したこと並びに営業費用の資産減耗費が減少したことによるものである。



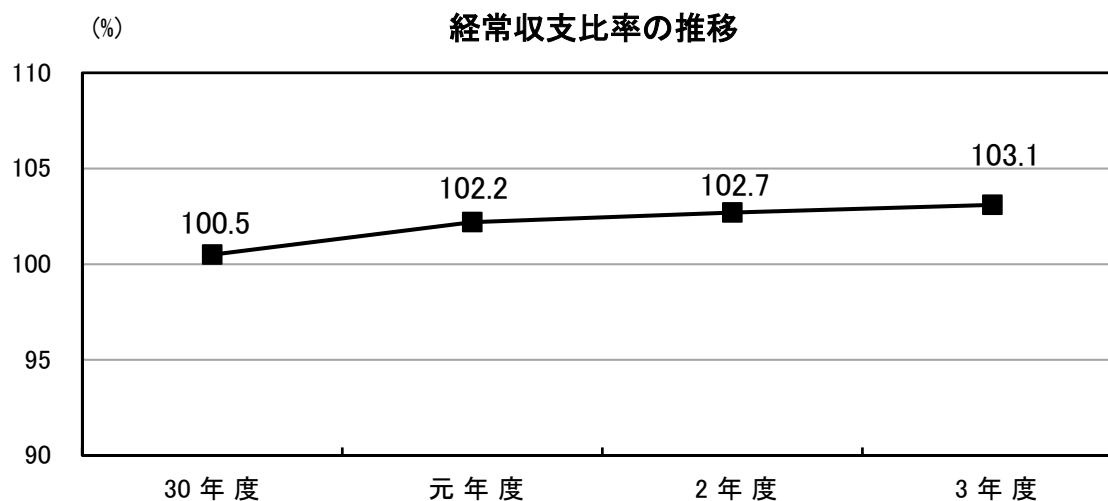
③ 経常収支比率

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		算式
	比率	対前年度増減 ポイント	比率	対前年度増減 ポイント	比率	対前年度増減 ポイント	
経常収支比率	102.2	1.7	102.7	0.5	103.1	0.4	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度まかなわれているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、収益で費用をまかなえず、経常損失が生じていることを表す。

本年度の経常収支比率は、103.1%で、前年度と比較すると0.4ポイント増加している。

これは、主に営業収益の下水道使用料が増加したこと並びに営業費用の資産減耗費及び営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。



7 キャッシュ・フロー計算書比較

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	492,836,559	438,929,167	53,907,392
減価償却費	9,338,882,447	9,259,575,604	79,306,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,562,328	△ 1,339,040	△ 223,288
長期前受金戻入額	△ 3,295,326,952	△ 3,314,595,656	19,268,704
前受収益の減少額	△ 12,500,000	△ 12,500,000	0
支払利息	1,753,254,078	1,921,790,061	△ 168,535,983
有形固定資産除却損益 (△は益)	9,779,467	182,492,281	△ 172,712,814
未収金の増減額 (△は増加)	115,967,001	△ 48,282,493	164,249,494
未払金の増減額 (△は減少)	△ 45,864,440	141,300,831	△ 187,165,271
引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,004,000	44,000	△ 2,048,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 966,417	△ 777,443	△ 188,974
小計	8,352,495,415	8,566,637,312	△ 214,141,897
利息の支払額	△ 1,753,258,903	△ 1,921,803,776	168,544,873
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,599,236,512	6,644,833,536	△ 45,597,024
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,674,170,106	△ 6,018,573,547	△ 655,596,559
無形固定資産の取得による支出	△ 554,405,163	△ 560,076,670	5,671,507
国庫補助金等による収入	3,613,363,178	2,484,458,472	1,128,904,706
貸付金による支出	△ 22,461,000	△ 26,397,000	3,936,000
貸付金償還金による収入	25,915,060	23,663,540	2,251,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,611,758,031	△ 4,096,925,205	485,167,174
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	7,103,900,000	7,829,700,000	△ 725,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 9,925,270,194	△ 10,949,502,699	1,024,232,505
リース債務の返済による支出	△ 23,158,372	△ 23,087,954	△ 70,418
一般会計からの出資による収入	1,224,367,000	1,719,546,000	△ 495,179,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,620,161,566	△ 1,423,344,653	△ 196,816,913
資金増加額 (又は減少額)	1,367,316,915	1,124,563,678	242,753,237
資金期首残高	2,977,999,063	1,853,435,385	1,124,563,678
資金期末残高	4,345,315,978	2,977,999,063	1,367,316,915

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは65億9,924万円で、前年度に比べ4,560万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス36億1,176万円で、前年度に比べ4億8,517万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス16億2,016万円で、前年度に比べ1億9,682万円減少している。以上の3区分から、当年度の資金は、13億6,732万円増加し、資金期末残高は43億4,532万円となった。

別 表

目 次

「別表第1」	業務実績対前年度比較表	176
「別表第2」	収入内訳対前年度比較表	177
「別表第3」	支出内訳対前年度比較表	178
「別表第4」	損益計算書対前年度比較表	182
「別表第5」	貸借対照表対前年度比較表	184

「別表第1」

業務実績対前年度比較表

(下水道事業会計)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	増減率	
管 渠 延 長		1,486.0 ^{km}	1,470.0 ^{km}	16.0 ^{km}	1.1 [%]	
年 間 総 処 理 水 量		74,492,398 ^{m³}	73,953,174 ^{m³}	539,224 ^{m³}	0.7	
年 間 有 収 水 量		55,021,300 ^{m³}	54,094,657 ^{m³}	926,643 ^{m³}	1.7	
下 水 道 普 及 状 況	面 積	市 域 面 積	8,562 ^{ha}	8,562 ^{ha}	0 ^{ha}	0
		処 理 区 域 面 積	5,073 ^{ha}	5,016 ^{ha}	57 ^{ha}	1.1
	人 口 比	行 政 区 域 内 人 口	645,972 ^人	645,450 ^人	522 ^人	0.1
		処 理 区 域 内 人 口	583,739 ^人	580,982 ^人	2,757 ^人	0.5
	下 水 道 処 理 人 口 普 及 率	90.4 [%]	90.0 [%]	0.4 ^{ポイント}	-	

「別表第2」

収入内訳対前年度比較表

(下水道事業会計)

区分 科目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	10,921,559,531	65.9	10,614,820,855	63.4	306,738,676	2.9
(1) 下水道使用料	7,639,206,980	46.1	7,283,345,376	43.5	355,861,604	4.9
下水道使用料	7,639,206,980	46.1	7,283,345,376	43.5	355,861,604	4.9
(2) 他市負担金	181,466,319	1.1	177,002,292	1.1	4,464,027	2.5
維持管理負担金	181,466,319	1.1	177,002,292	1.1	4,464,027	2.5
(3) 他会計負担金	3,100,886,232	18.7	3,154,473,187	18.8	△ 53,586,955	△ 1.7
一般会計負担金	3,100,886,232	18.7	3,154,473,187	18.8	△ 53,586,955	△ 1.7
2 営業外収益	5,657,528,160	34.1	6,137,920,269	36.6	△ 480,392,109	△ 7.8
(1) 他会計負担金	1,026,597,132	6.2	1,398,880,149	8.4	△ 372,283,017	△ 26.6
一般会計負担金	1,026,597,132	6.2	1,398,880,149	8.4	△ 372,283,017	△ 26.6
(2) 他会計補助金	1,224,149,636	7.4	1,374,100,664	8.2	△ 149,951,028	△ 10.9
一般会計補助金	1,224,149,636	7.4	1,374,100,664	8.2	△ 149,951,028	△ 10.9
(3) 長期前受金戻入	3,295,326,952	19.9	3,314,595,656	19.8	△ 19,268,704	△ 0.6
長期前受金戻入	3,295,326,952	19.9	3,314,595,656	19.8	△ 19,268,704	△ 0.6
(4) その他営業外収益	111,454,440	0.7	50,343,800	0.3	61,110,640	121.4
再生可能エネルギー 関係収益	34,488,032	0.2	36,833,728	0.2	△ 2,345,696	△ 6.4
雑収益	76,966,408	0.5	13,510,072	0.1	63,456,336	469.7
合計	16,579,087,691	100	16,752,741,124	100	△ 173,653,433	△ 1.0

支 出 内 訳 対

科目	区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		円	%	円	%	円	%
1	営業費用	14,281,579,607	88.8	14,349,254,451	88.0	△ 67,674,844	△ 0.5
(1)	管渠費用	307,197,048	1.9	314,787,048	1.9	△ 7,590,000	△ 2.4
	旅費	3,047	0.0	1,791	0.0	1,256	70.1
	備用品費	449,734	0.0	1,318,473	0.0	△ 868,739	△ 65.9
	材料費	12,243,322	0.1	10,731,090	0.1	1,512,232	14.1
	光熱水費	745,340	0.0	705,557	0.0	39,783	5.6
	修繕費	90,351,200	0.6	103,329,420	0.6	△ 12,978,220	△ 12.6
	通信運搬費	123,714	0.0	123,639	0.0	75	0.1
	手数料料	10,300,270	0.1	9,211,500	0.1	1,088,770	11.8
	委託料	191,197,300	1.2	186,933,600	1.1	4,263,700	2.3
	保険料	74,290	0.0	40,568	0.0	33,722	83.1
	賃借料	1,672,885	0.0	1,673,902	0.0	△ 1,017	△ 0.1
	研修費	14,546	0.0	0	0	14,546	皆増
	補償費	0	0	717,508	0.0	△ 717,508	皆減
	雑費	21,400	0.0	0	0	21,400	皆増
(2)	ポンプ場費	86,249,654	0.5	127,546,178	0.8	△ 41,296,524	△ 32.4
	燃料費	1,731,200	0.0	1,530,600	0.0	200,600	13.1
	光熱水費	12,151,058	0.1	8,774,224	0.1	3,376,834	38.5
	修繕費	19,030,400	0.1	17,495,905	0.1	1,534,495	8.8
	手数料料	2,451,000	0.0	631,000	0.0	1,820,000	288.4
	委託料	50,704,800	0.3	98,932,800	0.6	△ 48,228,000	△ 48.7
	保険料	181,196	0.0	181,649	0.0	△ 453	△ 0.2
(3)	処理場費	2,387,566,543	14.8	2,306,707,595	14.1	80,858,948	3.5
	報償費	0	0	0	0	0	-
	旅費	124,272	0.0	6,271	0.0	118,001	1,881.7
	備用品費	4,427,641	0.0	5,161,057	0.0	△ 733,416	△ 14.2
	燃料費	15,109,988	0.1	11,567,744	0.1	3,542,244	30.6
	印刷製本費	0	0	0	0	0	-
	光熱水費	468,113,910	2.9	401,576,606	2.5	66,537,304	16.6
	修繕費	82,934,210	0.5	105,899,170	0.6	△ 22,964,960	△ 21.7
	通信運搬費	2,206,869	0.0	2,292,444	0.0	△ 85,575	△ 3.7

前 年 度 比 較 表

(下水道事業会計)

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		对 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
手 数 料	4,657,650	0.0	3,585,428	0.0	1,072,222	29.9
委 託 料	1,763,114,474	11.0	1,717,703,796	10.5	45,410,678	2.6
保 險 料	2,677,709	0.0	2,646,446	0.0	31,263	1.2
薬 品 費	41,281,860	0.3	53,334,500	0.3	△ 12,052,640	△ 22.6
賃 借 料	2,776,260	0.0	2,776,260	0.0	0	0
研 修 費	34,200	0.0	24,373	0.0	9,827	40.3
雑 費	107,500	0.0	133,500	0.0	△ 26,000	△ 19.5
(4) 業 務 費	528,925,080	3.3	542,960,525	3.3	△ 14,035,445	△ 2.6
備 消 品 費	313,020	0.0	310,374	0.0	2,646	0.9
印 刷 製 本 費	110,580	0.0	0	0	110,580	皆増
通 信 運 搬 費	1,773,663	0.0	88,837,138	0.5	△ 87,063,475	△ 98.0
手 数 料	591,250	0.0	20,533,264	0.1	△ 19,942,014	△ 97.1
委 託 料	430,800,000	2.7	331,940,516	2.0	98,859,484	29.8
賃 借 料	180,000	0.0	180,000	0.0	0	0
負 担 金 及 び 補 助 金	95,156,567	0.6	101,159,233	0.6	△ 6,002,666	△ 5.9
(5) 総 係 費	412,014,788	2.6	462,294,039	2.8	△ 50,279,251	△ 10.9
給 料	173,019,529	1.1	195,160,358	1.2	△ 22,140,829	△ 11.3
手 当	96,503,383	0.6	112,684,373	0.7	△ 16,180,990	△ 14.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	29,356,000	0.2	30,173,000	0.2	△ 817,000	△ 2.7
報 酬	15,299,545	0.1	12,688,491	0.1	2,611,054	20.6
法 定 福 利 費	57,892,421	0.4	65,195,263	0.4	△ 7,302,842	△ 11.2
法定福利費引当金繰入額	5,697,000	0.0	5,791,000	0.0	△ 94,000	△ 1.6
報 償 費	0	0	0	0	0	-
旅 費	1,084,580	0.0	921,920	0.0	162,660	17.6
備 消 品 費	1,049,842	0.0	1,140,085	0.0	△ 90,243	△ 7.9
燃 料 費	423,115	0.0	368,520	0.0	54,595	14.8
食 糧 費	0	0	0	0	0	-
印 刷 製 本 費	0	0	448,000	0.0	△ 448,000	皆減
修 繕 費	0	0	32,900	0.0	△ 32,900	皆減
通 信 運 搬 費	1,428,000	0.0	1,425,920	0.0	2,080	0.1

支出内訳対前年度比較表

(下水道事業会計)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
手 数 料	1,265,400	0.0	1,342,675	0.0	△ 77,275	△ 5.8
委 託 料	2,287,307	0.0	2,260,272	0.0	27,035	1.2
保 険 料	862,374	0.0	768,887	0.0	93,487	12.2
賃 借 料	0	0	0	0	0	-
研 修 費	388,182	0.0	329,182	0.0	59,000	17.9
負担金及び補助金	2,090,337	0.0	1,993,860	0.0	96,477	4.8
貸倒引当金繰入額	23,367,773	0.1	29,557,733	0.2	△ 6,189,960	△ 20.9
雑 費	0	0	11,600	0.0	△ 11,600	皆減
(6) 負 担 金	1,210,964,580	7.5	1,152,891,181	7.1	58,073,399	5.0
負 担 金	1,210,964,580	7.5	1,152,891,181	7.1	58,073,399	5.0
(7) 減 価 償 却 費	9,338,882,447	58.1	9,259,575,604	56.8	79,306,843	0.9
有形固定資産減価償却費	8,774,543,329	54.5	8,708,223,708	53.4	66,319,621	0.8
有形リース資産減価償却費	1,789,889	0.0	1,789,889	0.0	0	0
無形固定資産減価償却費	541,741,041	3.4	528,753,820	3.2	12,987,221	2.5
無形リース資産減価償却費	20,808,188	0.1	20,808,187	0.1	1	0.0
(8) 資 産 減 耗 費	9,779,467	0.1	182,492,281	1.1	△ 172,712,814	△ 94.6
固定資産除却費	9,779,467	0.1	182,492,281	1.1	△ 172,712,814	△ 94.6
2 営 業 外 費 用	1,804,671,525	11.2	1,964,557,506	12.0	△ 159,885,981	△ 8.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,753,254,078	10.9	1,921,790,061	11.8	△ 168,535,983	△ 8.8
企業債支払利息	1,753,174,812	10.9	1,921,648,933	11.8	△ 168,474,121	△ 8.8
リース支払利息	79,266	0.0	141,128	0.0	△ 61,862	△ 43.8
(2) その他営業外費用	51,417,447	0.3	42,767,445	0.3	8,650,002	20.2
雑 支 出	51,417,447	0.3	42,767,445	0.3	8,650,002	20.2
3 特 別 損 失	0	0	0	0	0	-
(1) その他特別損失	0	0	0	0	0	-
合 計	16,086,251,132	100	16,313,811,957	100	△ 227,560,825	△ 1.4

損 益 計 算 書 対

借 方						
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	14,281,579,607	88.8	14,349,254,451	88.0	△ 67,674,844	△ 0.5
(1) 管 渠 費	307,197,048	1.9	314,787,048	1.9	△ 7,590,000	△ 2.4
(2) ポ ン プ 場 費	86,249,654	0.5	127,546,178	0.8	△ 41,296,524	△ 32.4
(3) 処 理 場 費	2,387,566,543	14.8	2,306,707,595	14.1	80,858,948	3.5
(4) 業 務 費	528,925,080	3.3	542,960,525	3.3	△ 14,035,445	△ 2.6
(5) 総 係 費	412,014,788	2.6	462,294,039	2.8	△ 50,279,251	△ 10.9
(6) 負 担 金	1,210,964,580	7.5	1,152,891,181	7.1	58,073,399	5.0
(7) 減 価 償 却 費	9,338,882,447	58.1	9,259,575,604	56.8	79,306,843	0.9
(8) 資 産 減 耗 費	9,779,467	0.1	182,492,281	1.1	△ 172,712,814	△ 94.6
2 営 業 外 費 用	1,804,671,525	11.2	1,964,557,506	12.0	△ 159,885,981	△ 8.1
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	1,753,254,078	10.9	1,921,790,061	11.8	△ 168,535,983	△ 8.8
(2) その他営業外費用	51,417,447	0.3	42,767,445	0.3	8,650,002	20.2
3 特 別 損 失	0	0	0	0	0	-
(1) その他特別損失	0	0	0	0	0	-
計	16,086,251,132	100	16,313,811,957	100	△ 227,560,825	△ 1.4
当 年 度 純 損 益	492,836,559	-	438,929,167	-	53,907,392	12.3
合 計	16,579,087,691	-	16,752,741,124	-	△ 173,653,433	△ 1.0

前 年 度 比 較 表

(下水道事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	10,921,559,531	65.9	10,614,820,855	63.4	306,738,676	2.9
(1) 下 水 道 使 用 料	7,639,206,980	46.1	7,283,345,376	43.5	355,861,604	4.9
(2) 他 市 負 担 金	181,466,319	1.1	177,002,292	1.1	4,464,027	2.5
(3) 他 会 計 負 担 金	3,100,886,232	18.7	3,154,473,187	18.8	△ 53,586,955	△ 1.7
2 営 業 外 収 益	5,657,528,160	34.1	6,137,920,269	36.6	△ 480,392,109	△ 7.8
(1) 他 会 計 負 担 金	1,026,597,132	6.2	1,398,880,149	8.4	△ 372,283,017	△ 26.6
(2) 他 会 計 補 助 金	1,224,149,636	7.4	1,374,100,664	8.2	△ 149,951,028	△ 10.9
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	3,295,326,952	19.9	3,314,595,656	19.8	△ 19,268,704	△ 0.6
(4) そ の 他 営 業 外 収 益	111,454,440	0.7	50,343,800	0.3	61,110,640	121.4
合 計	16,579,087,691	100	16,752,741,124	100	△ 173,653,433	△ 1.0

貸借対照表

借方						
科目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	281,449,654,865	98.1	282,899,763,665	98.6	△ 1,450,108,800	△ 0.5
(1)有形固定資産	267,424,995,062	93.2	268,834,375,892	93.7	△ 1,409,380,830	△ 0.5
イ土地	20,768,088,856	7.2	20,768,088,856	7.2	0	0
ロ建物	14,671,158,115	5.1	15,242,398,914	5.3	△ 571,240,799	△ 3.7
ハ構築物	215,168,412,233	75.0	218,425,355,431	76.1	△ 3,256,943,198	△ 1.5
ニ機械及び装置	14,121,601,626	4.9	12,965,353,231	4.5	1,156,248,395	8.9
ホ車両及び運搬具	2,599,226	0.0	3,358,178	0.0	△ 758,952	△ 22.6
ヘ工具器具及び備品	57,547,473	0.0	75,400,706	0.0	△ 17,853,233	△ 23.7
トリース資産	1,970,507	0.0	3,760,396	0.0	△ 1,789,889	△ 47.6
チ建設仮勘定	2,633,617,026	0.9	1,350,660,180	0.5	1,282,956,846	95.0
(2)無形固定資産	13,997,149,103	4.9	14,035,926,273	4.9	△ 38,777,170	△ 0.3
イ地上権	4,240,000	0.0	5,300,000	0.0	△ 1,060,000	△ 20.0
ロ施設利用権	13,974,564,497	4.9	13,991,471,289	4.9	△ 16,906,792	△ 0.1
ハソフトウェア	0	0	2,190	0.0	△ 2,190	皆減
ニリース資産	18,344,606	0.0	39,152,794	0.0	△ 20,808,188	△ 53.1
(3)投資その他の資産	27,510,700	0.0	29,461,500	0.0	△ 1,950,800	△ 6.6
イ出資金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0
ロ長期貸付金	22,510,700	0.0	24,461,500	0.0	△ 1,950,800	△ 8.0
2 流動資産	5,462,077,928	1.9	4,112,514,379	1.4	1,349,563,549	32.8
(1)現金・預金	4,345,315,978	1.5	2,977,999,063	1.0	1,367,316,915	45.9
(2)未収金	1,254,480,570	0.4	1,272,262,064	0.4	△ 17,781,494	△ 1.4
貸倒引当金	△ 160,096,820	△ 0.1	△ 161,659,148	△ 0.1	1,562,328	1.0
(3)短期貸付金	22,378,200	0.0	23,912,400	0.0	△ 1,534,200	△ 6.4
イ短期貸付金	22,378,200	0.0	23,912,400	0.0	△ 1,534,200	△ 6.4
資産合計	286,911,732,793	100	287,012,278,044	100	△ 100,545,251	△ 0.0

前 年 度 比 較 表

(下水道事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	113,263,870,734	39.5	116,608,382,623	40.6	△ 3,344,511,889	△ 2.9
(1) 企 業 債	113,063,870,734	39.4	116,378,208,565	40.5	△ 3,314,337,831	△ 2.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	113,063,870,734	39.4	116,378,208,565	40.5	△ 3,314,337,831	△ 2.8
(2) リース債務	0	0	17,674,058	0.0	△ 17,674,058	皆減
(3) 長期前受収益	200,000,000	0.1	212,500,000	0.1	△ 12,500,000	△ 5.9
4 流 動 負 債	14,163,684,582	4.9	12,930,626,106	4.5	1,233,058,476	9.5
(1) 企 業 債	10,418,237,831	3.6	9,925,270,194	3.5	492,967,637	5.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,418,237,831	3.6	9,925,270,194	3.5	492,967,637	5.0
(2) リース債務	17,674,058	0.0	22,952,234	0.0	△ 5,278,176	△ 23.0
(3) 未 払 金	3,642,720,514	1.3	2,894,381,082	1.0	748,339,432	25.9
(4) 前 受 収 益	12,500,000	0.0	12,500,000	0.0	0	0
(5) 引 当 金	62,049,000	0.0	64,053,000	0.0	△ 2,004,000	△ 3.1
イ 賞与引当金	51,965,000	0.0	53,741,000	0.0	△ 1,776,000	△ 3.3
ロ 法定福利費引当金	10,084,000	0.0	10,312,000	0.0	△ 228,000	△ 2.2
(6) その他流動負債	10,503,179	0.0	11,469,596	0.0	△ 966,417	△ 8.4
イ 預り保証金	1,777,600	0.0	711,920	0.0	1,065,680	149.7
ロ その他預り金	8,725,579	0.0	10,757,676	0.0	△ 2,032,097	△ 18.9
5 繰 延 収 益	90,605,361,801	31.6	90,311,657,198	31.5	293,704,603	0.3
長期前受金	103,727,372,320	36.2	100,139,078,478	34.9	3,588,293,842	3.6
収益化累計額	△ 13,122,010,519	△ 4.6	△ 9,827,421,280	△ 3.4	△ 3,294,589,239	△ 33.5
6 資 本 金	53,067,630,318	18.5	51,843,263,318	18.1	1,224,367,000	2.4
7 剰 余 金	15,811,185,358	5.5	15,318,348,799	5.3	492,836,559	3.2
(1) 資 本 剰 余 金	14,526,628,591	5.1	14,526,628,591	5.1	0	0
イ 受贈財産評価額	8,742,073,591	3.0	8,742,073,591	3.0	0	0
ロ 補助金	5,784,555,000	2.0	5,784,555,000	2.0	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	1,284,556,767	0.4	791,720,208	0.3	492,836,559	62.2
イ 減債積立金	438,929,167	0.2	352,791,041	0.1	86,138,126	24.4
ロ 当年度未処分利益剰余金	845,627,600	0.3	438,929,167	0.2	406,698,433	92.7
負債・資本合計	286,911,732,793	100	287,012,278,044	100	△ 100,545,251	△ 0.0

